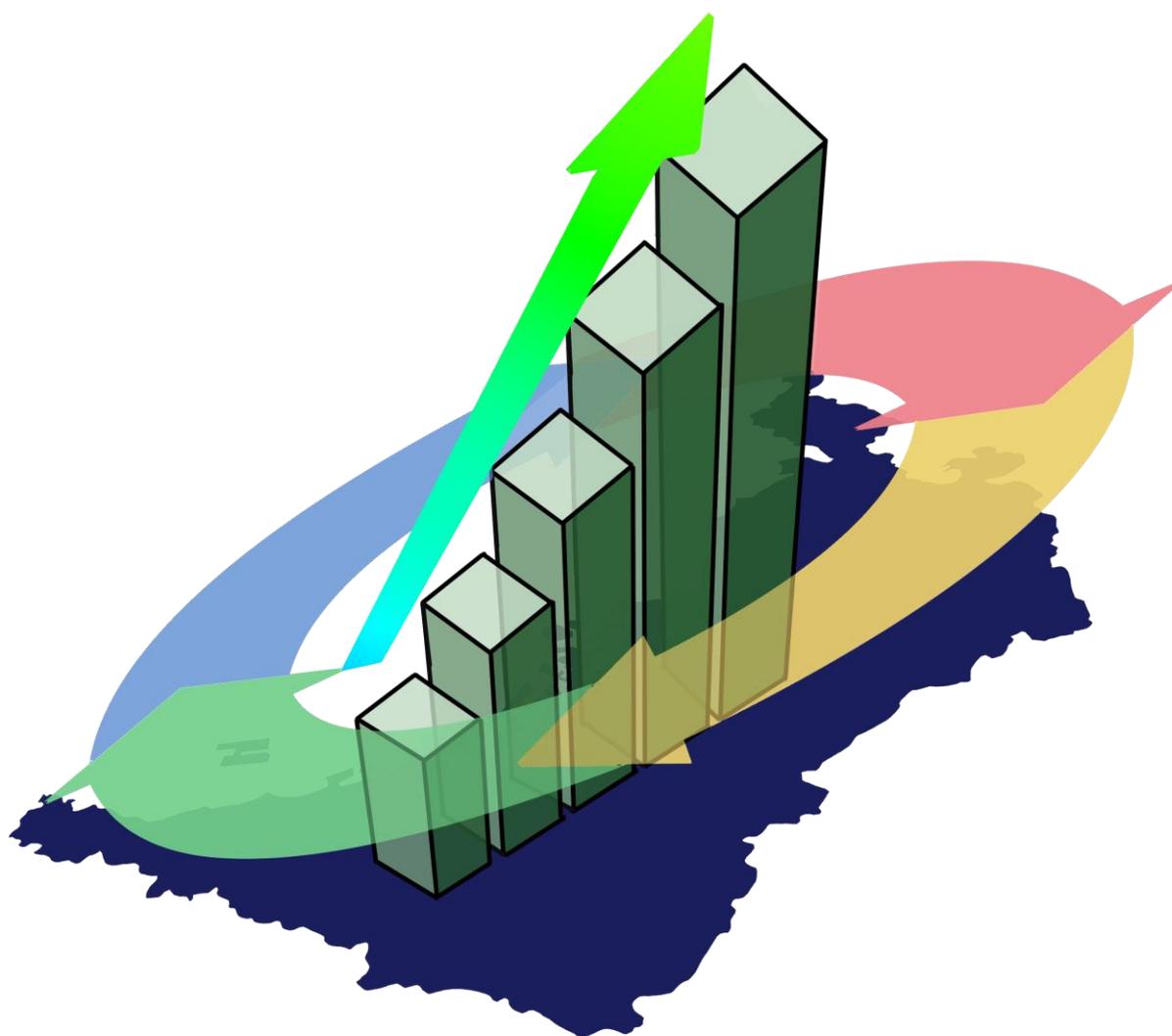


令和6年度
大阪府労働関係調査報告書



目 次

I 調査概要

- 1 調査内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

II 回答状況

- 1 回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

III 調査報告

【事業所の現況】

- 1 雇用形態
 - (1) 雇用形態別雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

【働き方改革関連法に関すること】

- 2 時間外労働について
 - (1) 時間外労働の状況（正社員）・・・・・・・・・・・・ 9
 - (2) 時間外労働の状況（非正社員）・・・・・・・・・・・・ 10
 - (3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目・・・・・・・・ 11
 - (4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題・・・・・・・・ 12
 - (5) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援・・・・・・・・ 13
 - (6) 月60時間を超える時間外労働の割増率の認知状況・・・・・・・・ 14
 - (7) 建設事業に対する時間外労働上限規制の認知状況・・・・・・・・ 14
 - (8) 建設事業に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目・・・・・・・・ 15
 - (9) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況・・・・・・・・ 15
 - (10) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目・・・・・・・・ 16
- 3 同一労働同一賃金について
 - (1) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (2) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (3) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 ハラスメント対策について
 - (1) 対策状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (2) 対策にあたっての課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (3) カスタマーハラスメントに対する取組状況・・・・・・・・ 22
 - (4) カスタマーハラスメントに対する取組項目・・・・・・・・ 23
 - (5) 府に望む支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 5 女性活躍推進法について
 - (1) 認知状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - (2) 取組状況及び項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - (3) 取り組む際の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

(4) 府に望む支援	28
6 産後パパ育休（出産時育児休業）について	
(1) 認知状況	29
(2) 取組状況及び項目	30
(3) 取り組む際の課題	31
(4) 府に望む支援	32
7 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野について	
(1) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの取組状況及び分野について	33
(2) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの今後の取組分野について	34
(3) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの取組状況及び分野について	35
(4) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの今後の取組分野について	36
(5) 副業・兼業の導入を優先的に取り組まない理由	37

【その他】

8 給与等の引き上げについて	
(1) 引き上げ実施状況及び項目	38
(2) 基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）両方の引き上げ実施状況	39
(3) 引き上げ実施理由	40
(4) 今後の引き上げ実施予定及び項目	41
(5) 引上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額	42
(6) 引き上げの原資	43
(7) 引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない理由	44
9 人材確保・定着について	
(1) 正社員の人材の不足感について	45
(2) 非正社員の人材の不足感について	46
(3) 人材確保の取組状況及び項目	47
(4) 人材確保に係る「副業・兼業人材の活用」に取り組む際の課題	48
(5) 副業・兼業人材を活用しない理由	49
(6) 『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況	50
(7) 人材確保に係る「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」の取組項目	51
(8) 人材確保に係る「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」に取り組んでいない理由	52
(9) ジョブ型雇用の取組項目	53
(10) 「スポットワーカー」を活用していない理由	54
(11) 介護離職防止のための取組項目	55
(12) 入社1～3年以内の正社員の離職者の有無（直近1年間）	56
(13) 入社1～3年以内の正社員の離職者の離職理由	57
(14) 入社1～3年以内の非正社員の離職者の有無（直近1年間）	58
(15) 入社1～3年以内の非正社員の離職者の離職理由	59
(16) 人材定着の取組状況及び項目	60
(17) 人材定着に係る「社員の能力向上支援（リスクリング等）」の取組項目	61
(18) 人材定着に係る「社員の能力向上支援（リスクリング等）」に取り組んでいない理由	62

(19) 府に望む支援	63
10 外国人労働者の雇用について	
(1) 雇用状況	64
(2) 取組状況、項目及び今後取り組んでいきたいこと	65
(3) 取り組む際の課題	66
(4) 雇用していない理由	67
(5) 府に望む支援	68
11 労働環境の改善を図るための国の助成金の利用状況について	
(1) 利用状況【働き方改革推進支援助成金】	69
(2) 利用状況【キャリアアップ助成金】	70
(3) 利用状況【両立支援等助成金】	71
(4) 利用状況【65歳超雇用推進助成金】	72
(5) 利用状況【業務改善助成金】	73
(6) 労働環境の改善を図るための国の助成金を利用していない理由	73
(7) 設問にある助成金以外に利用した国の助成金	73
【大阪府の事業の活用状況に関すること】	
12 大阪府の事業の活用状況について	
(1) 活用の有無及び活用したことがある事業【大阪府労働相談センター】	74
(2) 興味の有無及び興味がある事業【大阪府労働相談センター】	75
(3) 活用の有無及び活用したことがある事業【府各種事業】	76
(4) 興味の有無及び興味がある事業【府各種事業】	77
(5) 活用の有無及び活用したことがある事業 【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】	78
(6) 興味の有無及び興味がある事業 【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】	79
(7) 活用の有無及び活用したことがある事業【助成制度】	80
(8) 興味の有無及び興味がある事業【助成制度】	81
(9) 活用したことも興味もない理由	82
(10) 公正採用選考人権啓発推進員制度の認知状況	83
(11) 府の事業を知るきっかけ	84
(12) さらに府の事業を広く知ることができると思うきっかけ	85
【大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況に関すること】	
13 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況について	
(1) 利用状況	86
(2) 利用していない理由	87
IV 調査票	88

I 調査概要

1 調査内容

(1) 調査目的

この調査は、大阪府内における民営事業所の労働条件等の実態を把握することにより、本府労働施策等の基礎資料とするほか、労働環境の改善に向けた取り組みにおいて活用するとともに、事業所の労務管理改善等の基礎資料、労働関係諸機関の事業実施及び学術機関での利用等に当たっての参考資料として提供するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計調査として実施した。

(2) 調査時期

令和6年6月30日を基準日として、雇用形態、働き方改革関連法に関すること等を調査した。

(3) 調査対象

大阪府内に所在する民営事業所で、次に該当するものから無作為抽出した6,000事業所を調査対象とした。

- ① 規模 労働者数が10人～299人の事業所
- ② 産業 日本標準産業分類のうち、以下の15産業

D	建設業	L	学術研究、専門・技術サービス業
E	製造業	M	宿泊業、飲食サービス業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	N	生活関連サービス業、娯楽業
G	情報通信業	O	教育、学習支援業
H	運輸業、郵便業	P	医療、福祉
I	卸売業、小売業	Q	複合サービス事業
J	金融業、保険業	R	サービス業（他に分類されないもの）
K	不動産業、物品賃貸業		

(4) 調査項目及びその選定理由

【調査項目】

- 1 企業規模
- 2 労働組合の有無
- 3 事業所で働く労働者の雇用形態の状況
- 4 時間外労働
- 5 同一労働同一賃金
- 6 ハラスメント対策
- 7 女性活躍推進法
- 8 産後パパ育休（出産時育児休業）
- 9 優先的に取り組んでいる分野及び取り組みたい分野
- 10 給与等の引き上げ
- 11 人材確保及び定着

- 12 外国人労働者の雇用
- 13 労働環境の改善を図るための国の助成金の利用状況
- 14 大阪府の事業の活用状況
- 15 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況

【選定理由】

大阪府労働相談センター（大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課内に設置）では、中小零細企業等で働く労働者から寄せられる労働相談が多くを占めている現状から、こうした企業等における労働環境の実態を把握するとともに、その改善を支援する施策が必要と考え、その手法について検討を重ねてきた。

大企業においては、人事・労務を専門に取り扱う部署が存在する 경우가多く、働き方改革関連法の施行に対応するため労働環境整備が円滑に進められていることが窺えるが、中小零細企業等においては対応の必要性は認識されているものの、対応にかかる資金面、マンパワーの状況から十分な対応がなされていないケースが散見され、こうした要因解消の一助とするため、働き方改革関連法に関する内容を中心に実態把握に努めることとした。

(5) 調査方法

WEBアンケートを用いた通信調査で、記入は自計申告方式である。

(6) 抽出方法

総務省統計局より提供を受けた事業所母集団情報から、産業、規模区分に基づき、労働者数が10人～299人の民営事業所を無作為に抽出した。

(7) 集計方法

回答データを基に表計算ソフトを用いて集計を行った。

(8) 集計事業所数、集計労働者数

集計事業所数及び労働者数は、次表のとおりである。

集計事業所数 (件)	集計労働者数 (人)		
	合計	正社員	非正社員
1,810	129,454	78,305	51,149

(9) 調査結果利用上の注意

(ア) 本文中の各表の構成比率は、小数点第2位もしくは第3位を四捨五入して算出しているため、合計は必ずしも100.0%にならない。その他の数値についても、すべて四捨五入した数値を掲載している。

(イ) 「-」は該当する数値がないものである。

(ウ)本文中各表の「労組あり」または「労組なし」の数値は、「労組あり」または「労組なし」と回答があった事業所（正社員、非正社員のいずれで構成されているかを問わない）を集計したものである。

2 用語説明

(1) 企業規模

本社、支店、工場、出張所等企業全体の従業者数の合計によって区分している。

(2) 雇用形態別労働者

正社員		雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。 (常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
非正社員	パートタイム労働者	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
	派遣労働者	「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	その他	上記以外の労働者（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

Ⅱ 回答状況

1 回答状況

本調査の回答状況

調査対象とした 6,000 事業所に対し調査依頼書を郵送し、宛先不明等による返送を除く 5,722 事業所のうち 1,810 事業所から回答を得た。

事業所規模別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,722	1,810
事業所規模	10人～29人	2,390	2,250	606
	30人～49人	1,086	1,044	362
	50人～99人	1,260	1,204	444
	100人～199人	906	879	300
	200人～299人	358	345	98

企業規模別・産業分類別の回答状況

区分		抽出事業所数	有効事業所数	回答事業所数
		件	件	件
		6,000	5,722	1,810
企業規模	10～29人	1,512	1,435	383
	30人～99人	1,156	1,101	505
	100～299人	1,010	972	394
	300～499人	413	400	102
	500～999人	454	431	116
	1000人以上	1,455	1,383	310
産業分類	建設業	324	311	116
	製造業	786	774	243
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	24	6
	情報通信業	240	218	66
	運輸業、郵便業	360	342	99
	卸売業、小売業	1,280	1,220	360
	金融業、保険業	156	152	27
	不動産業、物品賃貸業	222	209	50
	学術研究、専門・技術サービス業	234	222	83
	宿泊業、飲食サービス業	480	443	61
	生活関連サービス業、娯楽業	204	189	48
	教育、学習支援業	210	197	97
	医療、福祉	857	835	381
	複合サービス事業	35	35	18
	サービス業	588	551	155

回答事業所数が少ない産業分類については、回答の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご留意ください。

Ⅲ 調查報告

1 雇用形態

(1) 雇用形態別雇用状況

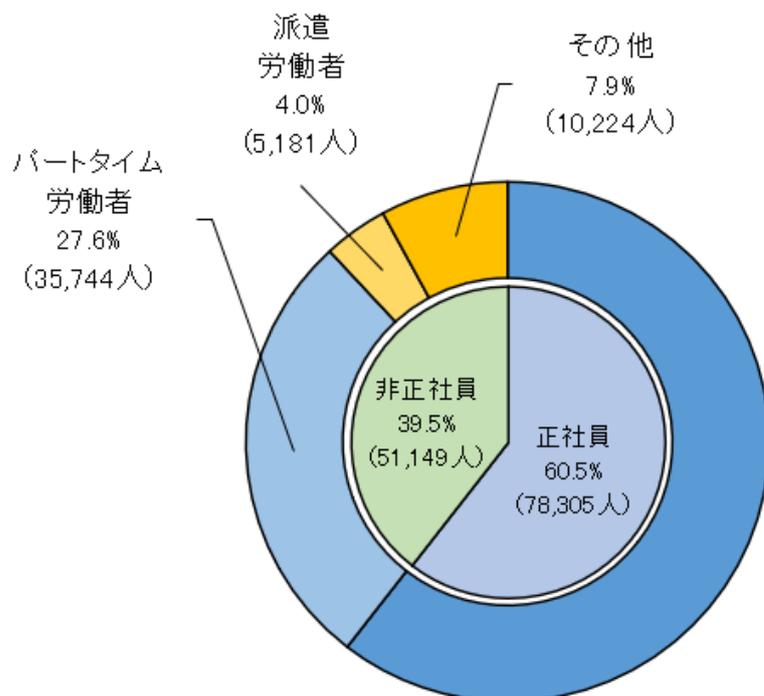
雇用形態別労働者数の割合は、これまで「正社員」は約6割、「非正社員」は約4割の水準で推移しており、令和6年においては、「正社員」が60.5%、「非正社員」が39.5%となっている。

雇用形態別雇用状況（表）

区分	集計労働者数 (事業所数)	正社員	非正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	その他
	人	%	%	%	%	%
令和5年	144,494 (2,023)	59.2	40.8	29.6	3.3	7.9
令和6年(全体)	129,454 (1,810)	60.5	39.5	27.6	4.0	7.9
労組なし	82,161 (1,296)	61.3	38.7	27.6	3.7	7.5
労組あり	47,293 (514)	59.1	40.9	27.7	4.6	8.6

※「その他」は、嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等

雇用形態別雇用状況（図）



2 時間外労働について

(1) 時間外労働の状況（正社員）

正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は51.0%、「いない」とする事業所は49.0%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が48.8%と最も高くなっており、「80時間以上」も3.4%存在している。

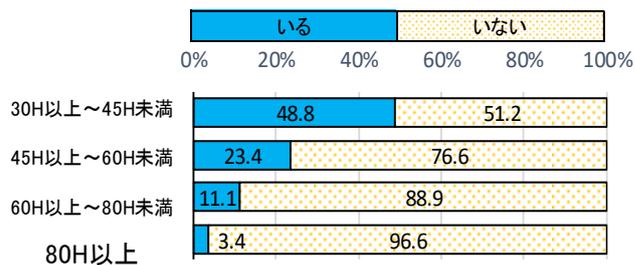
また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」は50.1%、「80時間以上」は27.4%が恒常的残業となっている。

30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数 件	いる		いない	
			件	%	件	%
令和6年(全体)		1,810	923	51.0	887	49.0
労組なし		1,296	620	47.8	676	52.2
労組あり		514	303	58.9	211	41.1
企業規模	10人～29人	383	131	34.2	252	65.8
	30人～99人	505	259	51.3	246	48.7
	100人～299人	394	227	57.6	167	42.4
	300人～499人	102	56	54.9	46	45.1
	500人～999人	116	64	55.2	52	44.8
	1000人以上	310	186	60.0	124	40.0
産業分類	建設業	116	85	73.3	31	26.7
	製造業	243	140	57.6	103	42.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	33.3	4	66.7
	情報通信業	66	57	86.4	9	13.6
	運輸業、郵便業	99	75	75.8	24	24.2
	卸売業、小売業	360	186	51.7	174	48.3
	金融業、保険業	27	13	48.1	14	51.9
	不動産業、物品賃貸業	50	24	48.0	26	52.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	62	74.7	21	25.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	34	55.7	27	44.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	24	50.0	24	50.0
	教育、学習支援業	97	33	34.0	64	66.0
	医療、福祉	381	100	26.2	281	73.8
	複合サービス事業	18	9	50.0	9	50.0
	サービス業	155	79	51.0	76	49.0

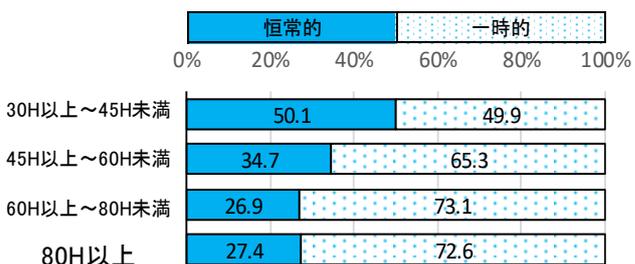
時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない	
	件	%	件	%
30H以上～45H未満	884	48.8	926	51.2
45H以上～60H未満	424	23.4	1,386	76.6
60H以上～80H未満	201	11.1	1,609	88.9
80H以上	62	3.4	1,748	96.6



時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数 件	恒常的		一時的	
		件	%	件	%
30H以上～45H未満	884	443	50.1	441	49.9
45H以上～60H未満	424	147	34.7	277	65.3
60H以上～80H未満	201	54	26.9	147	73.1
80H以上	62	17	27.4	45	72.6



(2) 時間外労働の状況（非正社員）

非正社員について、直近の1か月において30時間以上の時間外労働を行った者が「いる」とする事業所は12.4%、「いない」とする事業所は87.6%となっている。

30時間以上の時間外労働を時間区分毎にみると、「30時間以上45時間未満」が11.2%と最も高くなっており、「80時間以上」も2.4%存在している。

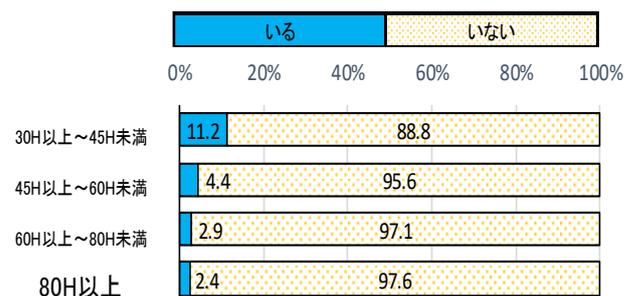
また、時間外労働が「恒常的」か「一時的」かについて問うたところ、「30時間以上45時間未満」は41.4%、「80時間以上」は22.7%が恒常的残業となっている。

30時間以上の時間外労働の状況

区分		集計数 件	いる		いない	
			件	%	件	%
令和6年(全体)		1,810	224	12.4	1,586	87.6
労組なし		1,296	156	12.0	1,140	88.0
労組あり		514	68	13.2	446	86.8
企業規模	10人～29人	383	32	8.4	351	91.6
	30人～99人	505	58	11.5	447	88.5
	100人～299人	394	67	17.0	327	83.0
	300人～499人	102	11	10.8	91	89.2
	500人～999人	116	14	12.1	102	87.9
	1000人以上	310	42	13.5	268	86.5
産業分類	建設業	116	22	19.0	94	81.0
	製造業	243	33	13.6	210	86.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	6	100.0
	情報通信業	66	11	16.7	55	83.3
	運輸業、郵便業	99	16	16.2	83	83.8
	卸売業、小売業	360	39	10.8	321	89.2
	金融業、保険業	27	3	11.1	24	88.9
	不動産業、物品賃貸業	50	3	6.0	47	94.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	7	8.4	76	91.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	14	23.0	47	77.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	8	16.7	40	83.3
	教育、学習支援業	97	11	11.3	86	88.7
	医療、福祉	381	25	6.6	356	93.4
	複合サービス事業	18	3	16.7	15	83.3
	サービス業	155	29	18.7	126	81.3

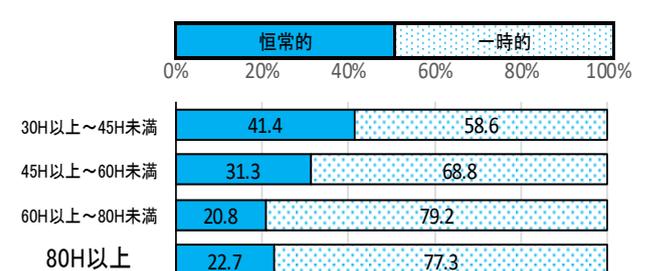
時間区分毎の時間外労働の状況

区分	いる		いない	
	件	%	件	%
30H以上～45H未満	203	11.2	1,607	88.8
45H以上～60H未満	80	4.4	1,730	95.6
60H以上～80H未満	53	2.9	1,757	97.1
80H以上	44	2.4	1,766	97.6



時間区分毎の「恒常的」「一時的」の状況

区分	集計数 件	恒常的		一時的	
		件	%	件	%
30H以上～45H未満	203	84	41.4	119	58.6
45H以上～60H未満	80	25	31.3	55	68.8
60H以上～80H未満	53	11	20.8	42	79.2
80H以上	44	10	22.7	34	77.3



(3) 時間外労働短縮に向けた取組状況及び項目

時間外労働短縮について取り組みが進んでいる事業所は95.4%、取り組みが進んでいない事業所は4.6%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が99.0%と最も高く、「10人～29人」では92.4%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「業務プロセスの見直し・改善」が57.1%と最も高く、次いで「時間外労働の事前届出制・許可制」45.7%の順となっており、「その他」では、「フレックスタイム制の導入」、「PCシャットダウンシステムの導入」、「働き方の意識改革」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有									取り組みが進んでいない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9		
			増員	時間外労働の事前届出制・許可制	ノイジー作業やノイジー設備の設置	業務プロセスの見直し・改善	労働者の能力開発	1人あたりの業務量の平準化	生産性向上に資するIT機器等の導入	勤務場所の多様化（テレワーク等）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
令和6年(全体)	1,810	95.4	42.3	45.7	19.4	57.1	22.3	38.5	27.7	13.9	4.2	4.6	
労組なし	1,296	94.4	44.8	42.4	15.0	55.4	21.2	36.6	26.2	11.6	4.2	5.6	
労組あり	514	97.7	36.3	53.8	30.1	61.4	24.9	43.0	31.3	19.5	4.0	2.3	
企業規模	10人～29人	383	92.4	41.8	30.5	9.0	48.6	21.2	33.3	19.5	9.0	5.9	7.6
	30人～99人	505	93.7	46.5	43.3	13.1	50.1	19.9	37.0	21.1	9.7	5.1	6.3
	100人～299人	394	97.5	44.5	47.9	19.5	58.1	16.7	38.5	29.2	10.9	4.4	2.5
	300人～499人	102	99.0	34.7	56.4	27.7	66.3	18.8	29.7	29.7	15.8	2.0	1.0
	500人～999人	116	98.3	36.0	57.0	41.2	61.4	20.2	44.7	37.7	25.4	1.8	1.7
	1000人以上	310	96.8	38.3	56.7	30.0	72.3	36.7	47.3	41.3	25.0	2.0	3.2
産業分類	建設業	116	92.2	51.4	45.8	43.9	52.3	25.2	36.4	40.2	22.4	4.7	7.8
	製造業	243	95.1	41.1	43.3	22.1	52.8	23.4	36.4	22.5	8.2	6.1	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	50.0	33.3	-	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	-	-
	情報通信業	66	93.9	45.2	50.0	21.0	61.3	43.5	43.5	32.3	54.8	4.8	6.1
	運輸業、郵便業	99	89.9	48.3	27.0	7.9	66.3	12.4	46.1	18.0	6.7	2.2	10.1
	卸売業、小売業	360	97.5	39.3	51.3	19.7	64.7	24.2	41.3	32.2	15.1	3.4	2.5
	金融業、保険業	27	100.0	25.9	29.6	70.4	63.0	44.4	22.2	44.4	33.3	3.7	-
	不動産業、物品賃貸業	50	98.0	40.8	49.0	22.4	59.2	18.4	38.8	34.7	24.5	4.1	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	98.8	42.7	56.1	30.5	52.4	30.5	39.0	37.8	31.7	3.7	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	95.1	62.1	20.7	3.4	53.4	31.0	32.8	10.3	1.7	6.9	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	50.0	47.8	8.7	58.7	15.2	39.1	15.2	10.9	8.7	4.2
	教育、学習支援業	97	95.9	28.0	53.8	17.2	44.1	16.1	25.8	32.3	12.9	6.5	4.1
	医療、福祉	381	95.3	41.6	46.8	9.9	58.1	15.7	35.0	27.3	3.3	2.5	4.7
	複合サービス事業	18	100.0	16.7	66.7	72.2	66.7	27.8	44.4	11.1	5.6	5.6	-
サービス業	155	92.9	46.5	41.0	14.6	49.3	21.5	50.0	18.8	17.4	4.2	7.1	

(4) 時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題

時間外労働短縮に向けて取り組む際の課題は、「時期により業務量が増加する」が 51.8%と最も高く、次いで「人手不足（採用したい人材の応募がない）」43.0%の順となっている。

区分	事業所数	複数回答有													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
		間短縮 外労働 がほ ど多 く て い 時 間	人 件 費 に 見 合 う 生 産 性 の 向 上 が 見 込 め な い	業 務 に 前 届 が ま な い 許 可 制 働	残 業 に 代 り を 見 し て 活 動 を 進 め る	社 員 が 生 活 を 送 り つ つ と 働 く	正 勤 者 が 時 間 外 労働 を し ない	顧 客 対 応 等 に よ り 生 じ る 時 間	時 期 に よ り 業 務 量 が 増 加 す る	事 業 へ の 影 響 が 不 安	取 業 務 改 善 の 時 間 が 十 分 に な ら な い	人 手 不 足 （ 費 用 面 で 増 員 が で き な い ）	人 手 不 足 （ 採 用 し た い 人 材 の 応 募 が な い ）	特 定 の 労 働 者 の 知 識 ・ 技 術 が な い	そ の 他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	23.6	13.0	6.1	11.4	4.5	35.7	51.8	5.1	9.3	14.5	43.0	20.3	2.7	
労組なし	1,296	28.5	14.3	5.9	10.3	4.3	32.4	45.4	5.6	9.3	14.4	43.7	19.9	2.2	
労組あり	514	11.3	9.9	6.8	14.2	4.9	44.0	67.9	3.7	9.5	14.8	41.4	21.2	3.9	
企業規模	10人～29人	383	39.9	16.4	3.9	4.4	1.6	18.5	37.1	7.3	4.7	13.3	34.2	13.1	3.4
	30人～99人	505	27.1	16.4	7.3	13.5	3.6	32.5	46.1	6.5	7.9	15.2	42.0	19.6	2.0
	100人～299人	394	18.3	11.9	6.1	14.5	7.9	36.8	55.1	2.8	10.2	11.2	52.5	23.4	3.8
	300人～499人	102	20.6	8.8	6.9	13.7	7.8	51.0	56.9	6.9	9.8	19.6	48.0	29.4	1.0
	500人～999人	116	12.9	5.2	6.9	10.3	5.2	47.4	62.9	5.2	13.8	9.5	43.1	28.4	-
	1000人以上	310	9.7	9.0	6.5	12.3	3.9	51.3	69.0	2.3	14.5	19.0	41.9	20.3	3.2
産業分類	建設業	116	15.5	12.1	8.6	16.4	5.2	47.4	65.5	5.2	9.5	13.8	57.8	20.7	3.4
	製造業	243	24.7	13.2	4.5	17.7	2.5	26.3	48.6	4.9	7.8	9.1	39.1	25.9	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	16.7	-	-	-	16.7	66.7	-	-	33.3	50.0	66.7	-
	情報通信業	66	12.1	13.6	9.1	7.6	1.5	66.7	71.2	3.0	7.6	12.1	34.8	39.4	1.5
	運輸業、郵便業	99	18.2	10.1	11.1	14.1	3.0	39.4	63.6	4.0	12.1	20.2	48.5	11.1	4.0
	卸売業、小売業	360	21.4	14.4	3.1	12.8	5.6	45.8	59.7	6.4	8.9	10.6	36.1	18.6	2.2
	金融業、保険業	27	14.8	11.1	-	-	3.7	18.5	63.0	-	33.3	-	25.9	37.0	7.4
	不動産業、物品賃貸業	50	24.0	18.0	6.0	6.0	4.0	36.0	52.0	-	8.0	12.0	50.0	22.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	9.6	3.6	6.0	8.4	4.8	43.4	71.1	3.6	7.2	15.7	38.6	28.9	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	18.0	26.2	4.9	11.5	-	31.1	49.2	8.2	11.5	14.8	50.8	13.1	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	16.7	4.2	18.8	2.1	43.8	54.2	4.2	10.4	22.9	41.7	14.6	8.3
	教育、学習支援業	97	28.9	4.1	7.2	4.1	8.2	23.7	49.5	3.1	10.3	16.5	37.1	15.5	7.2
	医療、福祉	381	34.6	14.4	6.6	7.9	6.3	23.9	29.1	5.0	10.0	18.6	46.5	17.3	2.1
	複合サービス事業	18	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	38.9	77.8	-	-	5.6	72.2	50.0	-
サービス業	155	25.8	12.3	9.7	11.6	2.6	37.4	53.5	8.4	7.1	16.8	46.5	14.2	3.2	

(5) 時間外労働短縮に向けて府に望む支援

時間外労働短縮に向けて府に望む支援は、「人材を雇用した場合の補助金」が50.7%と最も高く、次いで「マッチング支援（合同就職面接会：経験者対象）」23.4%の順となっている。

「その他」では、「他社の取り組み事例の紹介」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	17.7	21.8	23.4	10.2	7.7	10.9	15.8	50.7	3.8	5.9	
労組なし	1,296	17.6	20.8	23.8	9.4	7.9	11.5	14.9	54.6	4.0	4.8	
労組あり	514	17.9	24.5	22.6	12.3	7.4	9.5	18.1	40.7	3.1	8.6	
企業規模	10人～29人	383	12.0	13.3	14.6	4.7	7.3	10.2	9.9	57.2	4.4	6.3
	30人～99人	505	17.4	18.8	22.4	9.1	9.5	10.5	16.0	54.9	3.8	5.1
	100人～299人	394	19.3	29.2	28.9	11.4	8.4	11.9	17.3	51.0	3.6	5.6
	300人～499人	102	24.5	34.3	31.4	14.7	4.9	11.8	19.6	50.0	2.9	4.9
	500人～999人	116	25.0	29.3	35.3	13.8	9.5	14.7	26.7	41.4	3.4	5.2
	1000人以上	310	18.1	21.0	21.9	14.5	4.8	9.7	15.5	39.0	3.5	7.4
産業分類	建設業	116	19.0	31.9	29.3	7.8	6.9	14.7	12.9	41.4	2.6	5.2
	製造業	243	16.0	25.5	25.5	7.8	6.2	7.8	11.5	51.9	2.1	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	66.7	-	-
	情報通信業	66	9.1	28.8	28.8	10.6	6.1	10.6	18.2	43.9	4.5	3.0
	運輸業、郵便業	99	16.2	16.2	18.2	7.1	12.1	8.1	10.1	55.6	4.0	6.1
	卸売業、小売業	360	11.4	17.5	16.4	12.5	8.9	10.3	19.4	42.5	4.2	7.8
	金融業、保険業	27	18.5	22.2	18.5	7.4	3.7	18.5	11.1	37.0	7.4	14.8
	不動産業、物品賃貸業	50	24.0	26.0	36.0	4.0	10.0	18.0	28.0	46.0	2.0	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	4.8	10.8	12.0	8.4	7.2	14.5	13.3	55.4	3.6	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	24.6	19.7	23.0	13.1	4.9	3.3	9.8	50.8	-	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	6.3	12.5	10.4	6.3	4.2	14.6	16.7	45.8	6.3	10.4
	教育、学習支援業	97	13.4	18.6	16.5	9.3	8.2	12.4	18.6	51.5	4.1	5.2
	医療、福祉	381	28.6	24.9	30.4	13.1	10.0	12.9	17.3	62.2	5.8	2.9
	複合サービス事業	18	27.8	44.4	27.8	22.2	5.6	5.6	16.7	16.7	-	-
サービス業	155	17.4	18.7	26.5	7.7	2.6	7.7	14.2	51.6	1.9	7.1	

(6) 月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況

月 60 時間を超える時間外労働の割増率の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 87.0%となっている。

これを企業規模別にみると、「500 人～999 人」が 94.8%と最も高く、「10 人～29 人」が 79.1%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が 95.2%と最も高く、「複合サービス事業」が 77.8%と最も低くなっている。

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
令和6年(全体)		1,810	1,575	87.0	235	13.0
労組なし		1,296	1,106	85.3	190	14.7
労組あり		514	469	91.2	45	8.8
企業規模	10人～29人	383	303	79.1	80	20.9
	30人～99人	505	425	84.2	80	15.8
	100人～299人	394	367	93.1	27	6.9
	300人～499人	102	90	88.2	12	11.8
	500人～999人	116	110	94.8	6	5.2
	1000人以上	310	280	90.3	30	9.7
	産業分類	建設業	116	109	94.0	7
製造業		243	225	92.6	18	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業		6	5	83.3	1	16.7
情報通信業		66	61	92.4	5	7.6
運輸業、郵便業		99	89	89.9	10	10.1
卸売業、小売業		360	320	88.9	40	11.1
金融業、保険業		27	25	92.6	2	7.4
不動産業、物品賃貸業		50	43	86.0	7	14.0
学術研究、専門・技術サービス業		83	79	95.2	4	4.8
宿泊業、飲食サービス業		61	49	80.3	12	19.7
生活関連サービス業、娯楽業		48	42	87.5	6	12.5
教育、学習支援業		97	78	80.4	19	19.6
医療、福祉		381	300	78.7	81	21.3
複合サービス事業		18	14	77.8	4	22.2
サービス業		155	136	87.7	19	12.3

(7) 建設事業に対する時間外労働上限規制の認知状況

建設事業に対する時間外労働上限規制の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 97.7%となっている。

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
令和6年(全体)		171	167	97.7	4	2.3
労組なし		129	125	96.9	4	3.1
労組あり		42	42	100.0	-	-
企業規模	10人～29人	47	45	95.7	2	4.3
	30人～99人	46	46	100.0	-	-
	100人～299人	29	28	96.6	1	3.4
	300人～499人	14	13	92.9	1	7.1
	500人～999人	11	11	100.0	-	-
	1000人以上	24	24	100.0	-	-

(8) 建設事業に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目

建設事業に対する時間外労働上限規制について、取り組んでいる事業所は 89.8%、取り組んでいない事業所は 10.2%となっている。

取り組んでいる項目は、「労働時間・残業時間の適正管理、書類作成の業務効率化等（DXの推進等）」が 69.3%と最も高く、次いで「従業員の処遇改善（週休2日制の導入等）」48.7%の順となっている。

区分	事業所数	知っている	取り組んでいる	複数回答有					取り組んでいない	
				1	2	3	4	5		
				労働時間・書類作成の業務効率化等（DXの推進等）	従業員の処遇改善（週休2日制の導入等）	発注者への理解促進（適正な工期の確保等）	労働環境を整備する等、多様な人材（女性、高齢者等）を確保	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		171	97.7	89.8	69.3	48.7	43.3	26.7	3.3	10.2
労組なし		129	96.9	86.4	63.0	49.1	40.7	25.0	4.6	13.6
労組あり		42	100.0	100.0	85.7	47.6	50.0	31.0	-	-
企業規模	10人～29人	47	95.7	88.9	42.5	55.0	30.0	17.5	2.5	11.1
	30人～99人	46	100.0	82.6	60.5	55.3	44.7	15.8	7.9	17.4
	100人～299人	29	96.6	89.3	88.0	36.0	36.0	28.0	-	10.7
	300人～499人	14	92.9	100.0	100.0	46.2	69.2	61.5	-	-
	500人～999人	11	100.0	100.0	100.0	27.3	36.4	18.2	-	-
	1000人以上	24	100.0	95.8	78.3	52.2	60.9	43.5	4.3	4.2

(9) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況

自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 98.8%となっている。

区分	集計数	知っている		知らない	
		件	%	件	%
令和6年(全体)		84	98.8	1	1.2
労組なし		47	97.9	1	2.1
労組あり		37	100.0	-	-
企業規模	10人～29人	19	100.0	-	-
	30人～99人	24	100.0	-	-
	100人～299人	12	100.0	-	-
	300人～499人	4	100.0	-	-
	500人～999人	3	100.0	-	-
	1000人以上	22	95.5	1	4.5

(10) 自動車運転業務に対する時間外労働上限規制の取組状況及び項目

自動車運転業務に対する時間外労働上限規制について、取り組んでいる事業所は91.6%、取り組んでいない事業所は8.4%となっている。

取り組んでいる項目は、「荷主や一般消費者への理解促進（荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の収受等）」が69.7%と最も高く、次いで「ドライバーの処遇改善」44.7%の順となっている。

区分	事業所数	知っている	複数回答有					取り組んでいない		
			取り組んでいる							
			1 生産性の向上（DXの推進等）	2 ドライバーの処遇改善	3 荷主や一般消費者への理解促進（荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の収受等）	4 労働環境を整備する等、多様な人材（女性、高齢者等）を確保	5 その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		84	98.8	91.6	28.9	44.7	69.7	25.0	9.2	8.4
労組なし		47	97.9	93.5	11.6	51.2	72.1	16.3	9.3	6.5
労組あり		37	100.0	89.2	51.5	36.4	66.7	36.4	9.1	10.8
企業規模	10人～29人	19	100.0	100.0	5.3	47.4	68.4	21.1	-	-
	30人～99人	24	100.0	91.7	18.2	45.5	77.3	22.7	13.6	8.3
	100人～299人	12	100.0	83.3	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	16.7
	300人～499人	4	100.0	100.0	50.0	100.0	75.0	25.0	-	-
	500人～999人	3	100.0	66.7	50.0	100.0	50.0	50.0	-	33.3
	1000人以上	22	95.5	90.5	52.6	26.3	68.4	31.6	10.5	9.5

3 同一労働同一賃金について

(1) 取組状況及び項目

同一労働同一賃金について取り組みが進んでいる事業所は 87.6%、取り組みが進んでいない事業所は 12.4%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 95.7%と最も高く、「10人～29人」では 80.7%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「正社員と非正社員の役割の見直しや明確化」が 51.7%と最も高く、次いで「非正社員の正社員化」41.6%の順となっている。

区分	事業所数	取り組みが進んでいる	複数回答有								取り組みが進んでいない	
			1	2	3	4	5	6	7	8		
			非正社員の正社員化	役割の見直しや明確化	正社員と待遇への改善（基本給）	正社員と待遇への改善（賞与）	正社員と待遇への改善（各種手当）	正社員と待遇への改善（福利厚生）	正社員と待遇への改善（教育研修）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	87.6	41.6	51.7	19.2	10.3	22.9	31.8	23.2	7.9	12.4	
労組なし	1,296	85.8	39.4	49.9	20.9	11.2	21.9	29.4	21.5	8.6	14.2	
労組あり	514	92.0	46.9	55.8	15.4	8.5	25.4	37.4	27.3	6.3	8.0	
企業規模	10人～29人	383	80.7	32.7	40.5	25.6	14.9	16.8	22.3	15.9	10.7	19.3
	30人～99人	505	85.3	39.4	45.2	19.0	12.3	22.3	30.6	22.0	12.1	14.7
	100人～299人	394	89.3	44.6	58.8	19.6	8.8	23.0	35.5	25.3	4.5	10.7
	300人～499人	102	91.2	46.2	50.5	19.4	11.8	36.6	41.9	29.0	5.4	8.8
	500人～999人	116	95.7	51.4	60.4	15.3	7.2	29.7	36.9	27.9	1.8	4.3
	1000人以上	310	93.2	45.7	61.6	13.8	5.2	23.2	33.9	26.6	6.2	6.8
産業分類	建設業	116	87.9	34.3	29.4	23.5	15.7	21.6	24.5	18.6	21.6	12.1
	製造業	243	88.5	37.2	51.6	16.7	13.0	23.3	35.8	16.3	9.3	11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	-	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	16.7
	情報通信業	66	92.4	34.4	27.9	29.5	6.6	31.1	42.6	31.1	13.1	7.6
	運輸業、郵便業	99	86.9	38.4	44.2	23.3	9.3	30.2	26.7	20.9	8.1	13.1
	卸売業、小売業	360	88.1	44.5	60.3	13.9	7.3	17.7	29.0	17.4	5.4	11.9
	金融業、保険業	27	88.9	37.5	37.5	16.7	12.5	25.0	41.7	20.8	4.2	11.1
	不動産業、物品賃貸業	50	86.0	62.8	46.5	37.2	18.6	27.9	23.3	30.2	4.7	14.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	89.2	47.3	43.2	18.9	13.5	28.4	32.4	23.0	14.9	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	77.0	46.8	48.9	27.7	8.5	23.4	25.5	23.4	6.4	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	85.4	43.9	36.6	22.0	12.2	24.4	31.7	22.0	14.6	14.6
	教育、学習支援業	97	85.6	31.3	66.3	16.9	9.6	14.5	26.5	25.3	6.0	14.4
	医療、福祉	381	89.2	46.5	57.9	20.3	9.4	25.3	35.6	35.0	2.9	10.8
	複合サービス事業	18	94.4	52.9	52.9	5.9	11.8	17.6	35.3	23.5	5.9	5.6
サービス業	155	83.9	35.4	53.1	15.4	9.2	20.8	32.3	16.9	10.0	16.1	

(2) 取り組む際の課題

同一労働同一賃金について取り組む際の課題は、「正社員化に伴う人件費の増加」が 32.9%と最も高く、次いで「正社員化に伴う勤務条件（給与、労働時間、転勤等）変更を非正社員が望まない」29.6%の順となっている。

「その他」では、「人件費に見合う責任感やモチベーションを望めない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有								
		1	2	3	4	5	6	7	8	
		制度への理解不足	人事制度（評価手法、給与負担）の見直しにかかると	正社員化に伴う人件費の増加	正社員化に伴う勤務条件（給与、労働時間、転勤等）変更を非正社員が望まない	人件費に見合う生産性の向上が見込めない	正社員・非正社員間の判断が難しい	正社員と同じ労働をしている非正社員がいない	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	11.3	19.6	32.9	29.6	14.1	20.8	25.3	5.0	
労組なし	1,296	11.7	18.8	32.2	29.7	14.9	19.2	27.4	4.1	
労組あり	514	10.5	21.4	34.6	29.2	12.1	24.9	20.0	7.4	
企業規模	10人～29人	383	9.7	14.6	29.5	24.0	18.5	13.1	34.7	2.9
	30人～99人	505	12.7	18.4	34.7	26.7	14.7	17.8	28.1	5.9
	100人～299人	394	9.6	23.6	34.8	35.3	14.0	23.1	24.1	4.1
	300人～499人	102	13.7	21.6	33.3	28.4	12.7	26.5	21.6	7.8
	500人～999人	116	12.9	25.9	30.2	22.4	8.6	26.7	21.6	4.3
	1000人以上	310	11.9	19.4	32.6	36.8	10.3	28.4	13.2	6.8
産業分類	建設業	116	6.9	10.3	22.4	19.0	12.9	17.2	36.2	6.0
	製造業	243	7.0	17.7	31.3	25.9	17.3	19.3	28.0	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	-
	情報通信業	66	10.6	15.2	28.8	19.7	15.2	18.2	28.8	13.6
	運輸業、郵便業	99	10.1	17.2	30.3	21.2	14.1	18.2	28.3	4.0
	卸売業、小売業	360	10.3	19.7	29.2	31.9	14.4	22.2	22.8	5.8
	金融業、保険業	27	11.1	25.9	22.2	18.5	14.8	14.8	22.2	11.1
	不動産業、物品賃貸業	50	8.0	28.0	34.0	32.0	8.0	24.0	28.0	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	10.8	26.5	30.1	21.7	10.8	24.1	15.7	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	24.6	24.6	44.3	31.1	24.6	11.5	13.1	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20.8	22.9	33.3	33.3	6.3	16.7	16.7	2.1
	教育、学習支援業	97	10.3	15.5	35.1	25.8	6.2	17.5	27.8	8.2
	医療、福祉	381	13.1	20.7	42.5	40.9	16.3	24.1	24.7	2.1
	複合サービス事業	18	11.1	22.2	27.8	22.2	-	44.4	5.6	-
サービス業	155	13.5	20.6	29.0	25.2	11.6	19.4	30.3	7.1	

(3) 府に望む支援

同一労働同一賃金について府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が 51.5%と最も高く、次いで「研修（制度説明）の実施」15.6%の順となっている。

「その他」では、「助成金や補助金による支援」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有				
			1	2	3	4	5
			研修 （制度説明） の実施	研修 （事例検討） の実施	社会保険 専門家の紹介 労務士等	取り 組み事例の紹 介	その他
		件	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	15.6	13.4	6.2	51.5	8.6
労組なし		1,296	16.5	13.8	6.3	51.1	8.0
労組あり		514	13.4	12.5	6.0	52.7	10.1
企業規模	10人～29人	383	14.4	10.4	7.8	48.3	8.6
	30人～99人	505	17.6	13.7	7.7	46.9	8.3
	100人～299人	394	16.0	14.7	3.8	55.1	9.1
	300人～499人	102	17.6	19.6	3.9	52.9	9.8
	500人～999人	116	17.2	18.1	3.4	65.5	6.0
	1000人以上	310	12.3	11.3	6.5	52.9	9.0
産業分類	建設業	116	13.8	10.3	3.4	50.0	9.5
	製造業	243	11.1	9.5	4.9	47.3	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	16.7	-	33.3	16.7
	情報通信業	66	19.7	15.2	6.1	42.4	15.2
	運輸業、郵便業	99	11.1	14.1	9.1	51.5	7.1
	卸売業、小売業	360	11.4	12.8	4.7	46.9	8.9
	金融業、保険業	27	11.1	11.1	11.1	51.9	11.1
	不動産業、物品賃貸業	50	18.0	30.0	2.0	58.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	7.2	3.6	6.0	56.6	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	13.1	11.5	4.9	55.7	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	14.6	14.6	4.2	45.8	18.8
	教育、学習支援業	97	13.4	14.4	9.3	54.6	8.2
	医療、福祉	381	27.3	19.9	10.0	56.7	4.7
	複合サービス事業	18	5.6	5.6	-	61.1	-
	サービス業	155	13.5	7.1	3.2	54.2	11.0

4 ハラスメント対策について

(1) 対策状況及び項目

ハラスメント対策が進んでいる事業所は 89.2%、対策が進んでいない事業所は 10.8%となっている。

対策が進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 100.0%と最も高く、「10人～29人」では 75.7%と最も低くなっている。

また、対策を講じている項目は、「ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知」が 69.7%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」69.5%の順となっており、「その他」では、「ハラスメントに関する規程整備」、「就業規則の読み合わせ、各現場で順守」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有						対策が進んでいない		
		1	2	3	4	5	6			
		ら な い と そ の 周 知 明 確 化	ラ ス メ ン ト の 内 容 は ハ	対 応 マ ニ ュ ア ル の 作 成	研 修 会 等 の 実 施	就 業 規 則 に 罰 則 規 程 を 設 け る	相 談 窓 口 の 設 置		そ の 他	
件	%	%	%	%	%	%	%			
令和6年(全体)	1,810	89.2	69.7	31.5	50.5	51.3	69.5	1.6	10.8	
労組なし	1,296	86.4	65.6	26.9	42.0	49.2	63.2	1.7	13.6	
労組あり	514	96.3	78.8	42.0	69.9	56.2	83.8	1.4	3.7	
企業規模	10人～29人	383	75.7	56.6	20.0	30.7	39.7	42.4	3.8	24.3
	30人～99人	505	83.8	63.4	26.5	38.3	48.5	61.0	1.2	16.2
	100人～299人	394	96.7	68.2	29.7	51.4	54.3	73.8	1.3	3.3
	300人～499人	102	97.1	75.8	33.3	64.6	52.5	81.8	-	2.9
	500人～999人	116	100.0	85.3	32.8	70.7	62.1	93.1	1.7	-
	1000人以上	310	98.7	84.6	50.7	72.9	58.2	88.9	1.0	1.3
産業分類	建設業	116	84.5	63.3	21.4	52.0	53.1	70.4	2.0	15.5
	製造業	243	85.6	68.3	17.3	41.8	58.2	63.5	1.4	14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	100.0	-	60.0	60.0	40.0	-	16.7
	情報通信業	66	93.9	79.0	27.4	58.1	64.5	64.5	1.6	6.1
	運輸業、郵便業	99	81.8	76.5	30.9	50.6	50.6	66.7	1.2	18.2
	卸売業、小売業	360	90.0	69.8	29.3	48.5	57.4	74.1	1.9	10.0
	金融業、保険業	27	92.6	72.0	48.0	80.0	60.0	80.0	-	7.4
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	84.8	34.8	54.3	43.5	69.6	-	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	90.4	66.7	30.7	57.3	57.3	80.0	5.3	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	86.9	62.3	28.3	34.0	41.5	60.4	3.8	13.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	93.8	75.6	40.0	46.7	53.3	62.2	-	6.3
	教育、学習支援業	97	86.6	64.3	34.5	52.4	41.7	66.7	2.4	13.4
	医療、福祉	381	93.2	67.3	46.2	54.1	41.7	68.7	1.1	6.8
	複合サービス事業	18	100.0	100.0	44.4	77.8	55.6	88.9	-	-
サービス業	155	87.7	69.1	22.1	47.1	50.7	72.1	0.7	12.3	

(2) 対策にあたっての課題

ハラスメント対策にあたっての課題は、「ハラスメントの判断が難しい」が60.2%と最も高く、次いで「ハラスメントの発生状況を把握することが困難」24.7%の順となっている。

「その他」では、「まれにカスタマーハラスメントがあるが情報が伝わるのが遅い」、「ハラスメントを意識しすぎコミュニケーションが希薄になる」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有							
		1	2	3	4	5	6	7	
		ハラスメントの判断が難しい	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	ハラスメントの発生状況を把握することが困難	相談窓口利用への抵抗	ハラスメントが発生している	解決のための予防・対策が不十分	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	60.2	10.3	24.7	14.0	10.1	16.2	4.9
労組なし		1,296	60.6	10.2	25.4	11.5	9.6	17.8	3.8
労組あり		514	58.9	10.7	23.0	20.2	11.3	12.1	7.6
企業規模	10人～29人	383	62.1	5.7	24.0	5.5	7.3	16.7	3.9
	30人～99人	505	63.0	10.7	22.8	11.5	9.1	19.6	4.2
	100人～299人	394	58.9	11.2	26.9	15.0	11.7	16.8	4.8
	300人～499人	102	64.7	8.8	26.5	23.5	12.7	21.6	2.9
	500人～999人	116	54.3	12.1	32.8	23.3	7.8	15.5	6.9
	1000人以上	310	55.5	14.2	22.3	20.6	12.9	7.7	7.1
産業分類	建設業	116	53.4	12.1	31.9	12.1	6.0	17.2	3.4
	製造業	243	64.2	9.5	21.8	11.5	9.1	18.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	16.7	16.7	-	-	-	16.7
	情報通信業	66	68.2	3.0	27.3	18.2	7.6	10.6	7.6
	運輸業、郵便業	99	55.6	15.2	26.3	12.1	14.1	13.1	6.1
	卸売業、小売業	360	62.2	14.4	22.2	13.1	10.0	15.0	6.4
	金融業、保険業	27	48.1	3.7	14.8	22.2	11.1	14.8	3.7
	不動産業、物品賃貸業	50	66.0	8.0	18.0	18.0	10.0	24.0	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	55.4	7.2	21.7	18.1	15.7	10.8	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	49.2	13.1	26.2	13.1	6.6	13.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	58.3	8.3	18.8	22.9	10.4	10.4	10.4
	教育、学習支援業	97	62.9	6.2	26.8	13.4	6.2	14.4	5.2
	医療、福祉	381	60.4	9.4	30.2	14.7	10.0	20.7	4.2
	複合サービス事業	18	61.1	5.6	16.7	38.9	22.2	-	11.1
	サービス業	155	57.4	9.0	20.6	9.7	12.9	14.2	2.6

(3) カスタマーハラスメントに対する取組状況

カスタマーハラスメントについて取り組みが進んでいる事業所は32.9%、取り組みが進んでいない事業所は67.1%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が43.1%と最も高く、「30人～99人」では26.9%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「複合サービス事業」が55.6%と最も高く、「製造業」が14.0%と最も低くなっている。

区分		集計数	取り組んでいる		取り組んでいない	
		件	件	%	件	%
令和6年(全体)		1,810	595	32.9	1,215	67.1
労組なし		1,296	412	31.8	884	68.2
労組あり		514	183	35.6	331	64.4
企業規模	10人～29人	383	115	30.0	268	70.0
	30人～99人	505	136	26.9	369	73.1
	100人～299人	394	127	32.2	267	67.8
	300人～499人	102	34	33.3	68	66.7
	500人～999人	116	50	43.1	66	56.9
	1000人以上	310	133	42.9	177	57.1
産業分類	建設業	116	30	25.9	86	74.1
	製造業	243	34	14.0	209	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	6	100.0
	情報通信業	66	18	27.3	48	72.7
	運輸業、郵便業	99	32	32.3	67	67.7
	卸売業、小売業	360	135	37.5	225	62.5
	金融業、保険業	27	8	29.6	19	70.4
	不動産業、物品賃貸業	50	19	38.0	31	62.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	12	14.5	71	85.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	22	36.1	39	63.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22	45.8	26	54.2
	教育、学習支援業	97	29	29.9	68	70.1
	医療、福祉	381	177	46.5	204	53.5
	複合サービス事業	18	10	55.6	8	44.4
	サービス業	155	47	30.3	108	69.7

(4) カスタマーハラスメントに対する取組項目

カスタマーハラスメントについて取り組んでいる項目は、「従業員からの相談に適切に対応するために必要な体制の整備」が53.3%と最も高く、次いで「被害を受けた従業員への配慮のための取組」36.8%の順となっている。

「その他」では、「電話機に通話録音機能を導入」、「名刺、名札のフルネーム廃止」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	取り組んでいる	複数回答有					取り組んでいない	
			1	2	3	4	5		
			対事業所での対応を断つための社内・外に向けての明	カスタムハラスメントに対する対応マニュアル作成や研修等の取組	従業員からの相談に必要に適切な体制の整備	被害を受けた従業員への配慮のための取組	その他		
	件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	32.9	30.6	35.3	53.3	36.8	5.0	67.1	
労組なし	1,296	31.8	35.9	28.2	53.6	38.6	4.1	68.2	
労組あり	514	35.6	18.6	51.4	52.5	32.8	7.1	64.4	
企業規模	10人～29人	383	30.0	47.8	26.1	42.6	39.1	1.7	70.0
	30人～99人	505	26.9	31.6	26.5	52.9	37.5	5.1	73.1
	100人～299人	394	32.2	33.1	26.8	57.5	39.4	7.1	67.8
	300人～499人	102	33.3	17.6	29.4	67.6	32.4	2.9	66.7
	500人～999人	116	43.1	20.0	44.0	54.0	18.0	6.0	56.9
	1000人以上	310	42.9	19.5	58.6	54.9	39.8	6.0	57.1
産業分類	建設業	116	25.9	33.3	30.0	53.3	40.0	3.3	74.1
	製造業	243	14.0	29.4	23.5	52.9	35.3	5.9	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	66	27.3	33.3	22.2	61.1	33.3	-	72.7
	運輸業、郵便業	99	32.3	25.0	50.0	46.9	37.5	-	67.7
	卸売業、小売業	360	37.5	20.0	48.9	50.4	34.1	5.2	62.5
	金融業、保険業	27	29.6	62.5	50.0	87.5	62.5	-	70.4
	不動産業、物品賃貸業	50	38.0	15.8	36.8	52.6	26.3	10.5	62.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	14.5	16.7	33.3	58.3	25.0	16.7	85.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	36.1	27.3	27.3	63.6	40.9	9.1	63.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	45.8	31.8	22.7	50.0	45.5	18.2	54.2
	教育、学習支援業	97	29.9	20.7	13.8	72.4	37.9	3.4	70.1
	医療、福祉	381	46.5	40.7	37.3	52.5	37.9	2.8	53.5
	複合サービス事業	18	55.6	50.0	40.0	50.0	20.0	-	44.4
	サービス業	155	30.3	31.9	14.9	44.7	40.4	8.5	69.7

(5) 府に望む支援

ハラスメント対策に向けて府に望む支援は、「ハラスメント事例集の配布」が 58.1%と最も高く、次いで「研修の実施」 29.6%の順となっている。

「その他」では、「研修用資料・動画（web）の提供」や「カスタマーハラスメントの判断基準の事例集」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			研修の実施	ハラスメント事例集の配布	者・使用者双方対象） ハラスメント事案に対する個別相談（労働者・使用者双方対象）	行政機関による労使間調整	対策に向けたコンサルティングの支援	その他
		件	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	29.6	58.1	26.0	5.5	10.1	5.1
労組なし		1,296	29.7	58.3	25.5	5.6	10.3	4.6
労組あり		514	29.2	57.8	27.0	5.3	9.5	6.4
企業規模	10人～29人	383	21.9	52.0	21.4	6.3	12.0	6.5
	30人～99人	505	29.1	61.4	25.3	5.5	10.3	4.4
	100人～299人	394	33.8	60.2	28.2	5.1	9.9	5.3
	300人～499人	102	36.3	59.8	32.4	8.8	11.8	2.0
	500人～999人	116	42.2	63.8	33.6	4.3	6.9	2.6
	1000人以上	310	27.4	55.2	24.8	4.5	8.1	6.1
産業分類	建設業	116	26.7	54.3	20.7	6.9	6.9	4.3
	製造業	243	25.5	59.3	24.3	3.3	8.2	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	33.3	50.0	-	-	-
	情報通信業	66	21.2	62.1	19.7	4.5	4.5	13.6
	運輸業、郵便業	99	19.2	55.6	16.2	5.1	9.1	8.1
	卸売業、小売業	360	23.6	55.8	24.4	3.6	10.0	6.1
	金融業、保険業	27	25.9	40.7	25.9	7.4	14.8	7.4
	不動産業、物品賃貸業	50	30.0	66.0	26.0	4.0	8.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	24.1	57.8	27.7	4.8	6.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	19.7	63.9	23.0	4.9	4.9	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	41.7	68.8	31.3	4.2	6.3	8.3
	教育、学習支援業	97	36.1	48.5	21.6	6.2	14.4	4.1
	医療、福祉	381	44.6	61.2	32.0	8.7	16.0	2.6
	複合サービス事業	18	22.2	66.7	38.9	5.6	5.6	-
	サービス業	155	25.2	58.1	29.0	6.5	7.1	5.8

5 女性活躍推進法について

(1) 認知状況

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 63.3%となっている。

これを企業規模別にみると、「500人～999人」が 87.9%と最も高く、「10人～29人」が 35.2%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「複合サービス事業」が 94.4%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が 49.2%と最も低くなっている。

区分		集計数	知っている		知らない	
			件	件	%	件
令和6年(全体)		1,810	1,145	63.3	665	36.7
労組なし		1,296	730	56.3	566	43.7
労組あり		514	415	80.7	99	19.3
企業規模	10人～29人	383	135	35.2	248	64.8
	30人～99人	505	242	47.9	263	52.1
	100人～299人	394	323	82.0	71	18.0
	300人～499人	102	87	85.3	15	14.7
	500人～999人	116	102	87.9	14	12.1
	1000人以上	310	256	82.6	54	17.4
	産業分類	建設業	116	68	58.6	48
製造業		243	149	61.3	94	38.7
電気・ガス・熱供給・水道業		6	5	83.3	1	16.7
情報通信業		66	51	77.3	15	22.7
運輸業、郵便業		99	57	57.6	42	42.4
卸売業、小売業		360	242	67.2	118	32.8
金融業、保険業		27	22	81.5	5	18.5
不動産業、物品賃貸業		50	34	68.0	16	32.0
学術研究、専門・技術サービス業		83	65	78.3	18	21.7
宿泊業、飲食サービス業		61	30	49.2	31	50.8
生活関連サービス業、娯楽業		48	36	75.0	12	25.0
教育、学習支援業		97	54	55.7	43	44.3
医療、福祉		381	217	57.0	164	43.0
複合サービス事業		18	17	94.4	1	5.6
サービス業		155	98	63.2	57	36.8

(2) 取組状況及び項目

女性活躍推進法について取り組みが進んでいる事業所は 92.3%、取り組みが進んでいない事業所は 7.7%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 100.0%と最も高く、「10人～29人」では 83.7%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「産休・育休の取得促進」が 83.0%と最も高く、次いで「時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化」60.1%の順となっており、「その他」では、「有給休暇の取得促進」「ライフワークバランスの充実」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	知っている	複数回答有										取り組みが進んでいない	
			取り組みが進んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
			産休・育休の取得促進	時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化	女性社員の積極採用	女性社員の積極登用	育休復帰後のサポート	(男性の育休取得の促進を含む)	事業所内に保育所を設置する	女性社員に対する面談(希望する勤務形態や配属部署、今後のキャリア等)	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	63.3	92.3	83.0	60.1	49.6	47.0	50.9	53.6	4.5	21.0	3.3	7.7
労組なし		1,296	56.3	89.3	80.8	54.6	51.5	44.5	48.0	45.7	4.8	21.8	2.9	10.7
労組あり		514	80.7	97.6	86.4	68.9	46.4	51.1	55.6	66.4	4.2	19.8	4.0	2.4
企業規模	10人～29人	383	35.2	83.7	58.4	46.0	46.9	40.7	35.4	32.7	3.5	24.8	5.3	16.3
	30人～99人	505	47.9	86.4	78.0	53.1	54.5	42.6	48.8	37.3	3.3	19.1	2.9	13.6
	100人～299人	394	82.0	92.6	83.9	53.8	44.1	42.1	44.8	49.8	4.7	20.4	2.3	7.4
	300人～499人	102	85.3	98.9	84.9	60.5	59.3	57.0	50.0	52.3	3.5	18.6	5.8	1.1
	500人～999人	116	87.9	100.0	89.2	65.7	48.0	40.2	56.9	69.6	2.0	18.6	2.0	-
	1000人以上	310	82.6	96.9	94.0	77.4	50.4	58.9	64.9	75.4	7.3	23.4	3.6	3.1
産業分類	建設業	116	58.6	92.6	87.3	60.3	52.4	47.6	52.4	55.6	-	25.4	6.3	7.4
	製造業	243	61.3	85.9	81.3	59.4	45.3	29.7	46.1	50.0	0.8	17.2	3.9	14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	40.0	100.0	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	60.0
	情報通信業	66	77.3	98.0	74.0	62.0	64.0	40.0	42.0	58.0	-	18.0	6.0	2.0
	運輸業、郵便業	99	57.6	93.0	81.1	56.6	52.8	45.3	35.8	64.2	7.5	13.2	5.7	7.0
	卸売業、小売業	360	67.2	93.8	87.7	67.0	47.1	49.3	55.1	64.3	3.1	22.9	0.9	6.2
	金融業、保険業	27	81.5	90.9	80.0	70.0	50.0	90.0	80.0	80.0	-	40.0	-	9.1
	不動産業、物品賃貸業	50	68.0	91.2	74.2	54.8	38.7	38.7	35.5	41.9	-	22.6	-	8.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	78.3	93.8	82.0	83.6	65.6	39.3	47.5	57.4	1.6	31.1	4.9	6.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	49.2	86.7	80.8	50.0	61.5	46.2	42.3	38.5	3.8	19.2	-	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	94.4	94.1	50.0	41.2	47.1	67.6	58.8	-	23.5	-	5.6
	教育、学習支援業	97	55.7	98.1	73.6	49.1	45.3	45.3	49.1	37.7	7.5	7.5	9.4	1.9
	医療、福祉	381	57.0	95.4	86.0	53.6	50.7	55.1	55.6	44.0	12.1	22.2	2.9	4.6
	複合サービス事業	18	94.4	100.0	88.2	58.8	41.2	88.2	58.8	64.7	-	23.5	-	-
サービス業	155	63.2	86.7	74.1	56.5	43.5	44.7	47.1	48.2	5.9	17.6	4.7	13.3	

(3) 取り組む際の課題

女性活躍推進に取り組む際の課題は、「産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足」が41.1%と最も高く、次いで「管理職になりたいと思う女性社員が少ない」34.8%の順となっている。

「その他」では、「特に男性スタッフに制度そのものの理解が低い傾向にある」「育休が無給であるため、特に男性は有休を利用して育児を行う社員が多く育児休業の取得実績が伸びない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	知っている	複数回答有												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
			女性が少ない(職場である)	女性活躍推進に対してメリットを感じない	具体的に何をすればいいか分からない	制度を利用しにくい雰囲気がある	産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足	勤務条件や利用したいと思う社内制度が少ない	女性が入職したいと思う勤務条件や利用したいと思う女性社員が少ない	管理職になりたいと思う女性社員が少ない	仕事と育児の両立が難しい	男性が育休等取得しづらい	環境整備のための費用負担が大きい	女性社員が今後のキャリアをイメージしにくい	その他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1810	63.3	26.3	4.3	5.8	2.8	41.1	5.2	34.8	27.1	13.3	5.4	12.8	4.3	
労組なし	1296	56.3	24.9	4.8	6.4	2.5	41.9	6.4	32.9	25.2	12.9	6.0	11.4	4.0	
労組あり	514	80.7	28.7	3.4	4.6	3.4	39.8	3.1	38.3	30.4	14.0	4.3	15.2	4.8	
企業規模	10人~29人	383	35.2	38.5	3.0	8.1	3.0	25.9	5.9	22.2	20.7	12.6	5.2	1.5	5.2
	30人~99人	505	47.9	26.9	2.9	5.8	2.1	41.3	5.8	31.4	23.1	9.5	7.9	9.1	2.5
	100人~299人	394	82.0	24.1	5.9	8.4	1.9	39.9	4.6	35.6	22.3	12.1	5.6	12.7	4.3
	300人~499人	102	85.3	19.5	10.3	5.7	3.4	50.6	9.2	36.8	32.2	19.5	5.7	16.1	6.9
	500人~999人	116	87.9	30.4	2.9	-	2.9	50.0	4.9	45.1	26.5	10.8	6.9	21.6	4.9
	1000人以上	310	82.6	22.7	2.7	3.5	4.3	43.8	3.9	39.1	38.7	17.6	2.3	17.6	4.3
産業分類	建設業	116	58.6	45.6	-	2.9	2.9	36.8	7.4	35.3	22.1	11.8	4.4	13.2	4.4
	製造業	243	61.3	52.3	6.0	3.4	1.3	29.5	10.1	37.6	16.8	8.7	3.4	10.7	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	100.0	-	-	-	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-
	情報通信業	66	77.3	37.3	2.0	5.9	-	35.3	5.9	31.4	25.5	7.8	13.7	15.7	5.9
	運輸業、郵便業	99	57.6	57.9	1.8	3.5	3.5	31.6	5.3	28.1	19.3	10.5	5.3	19.3	1.8
	卸売業、小売業	360	67.2	21.1	4.1	5.0	4.5	37.6	5.0	44.2	33.1	19.8	4.5	19.4	4.1
	金融業、保険業	27	81.5	13.6	-	9.1	-	22.7	-	31.8	22.7	9.1	-	4.5	9.1
	不動産業、物品賃貸業	50	68.0	26.5	8.8	8.8	-	44.1	8.8	29.4	11.8	17.6	2.9	8.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	78.3	24.6	1.5	4.6	1.5	41.5	4.6	30.8	32.3	9.2	3.1	13.8	12.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	49.2	10.0	10.0	13.3	6.7	46.7	16.7	33.3	36.7	6.7	3.3	10.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	13.9	8.3	2.8	8.3	44.4	5.6	38.9	44.4	8.3	2.8	16.7	-
	教育、学習支援業	97	55.7	11.1	1.9	1.9	-	44.4	1.9	20.4	25.9	11.1	9.3	5.6	14.8
	医療、福祉	381	57.0	-	6.0	9.7	1.8	59.9	2.8	30.0	30.0	12.4	8.8	5.5	3.2
	複合サービス事業	18	94.4	11.8	11.8	-	5.9	41.2	-	70.6	47.1	35.3	-	11.8	-
サービス業	155	63.2	40.8	2.0	7.1	4.1	35.7	2.0	31.6	21.4	15.3	4.1	15.3	3.1	

(4) 府に望む支援

女性活躍推進に向けて府に望む支援は、「女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布」が45.9%と最も高く、次いで「利用できる制度に関するガイドブックの配布」38.3%の順となっている。

「その他」では、「環境整備や代替要員確保に係る助成金」、「人材の確保」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有									
			知っている									
			件	%	1	2	3	4	5	6		
	令和6年(全体)	1,810	63.3	45.9	20.4	10.0	38.3	9.5	8.2			
	労組なし	1,296	56.3	42.9	17.1	9.5	39.5	9.0	7.3			
	労組あり	514	80.7	51.1	26.3	11.1	36.4	10.4	9.9			
企業規模	10人～29人	383	35.2	37.0	17.0	7.4	38.5	8.1	9.6			
	30人～99人	505	47.9	46.3	15.7	8.3	40.9	5.0	7.9			
	100人～299人	394	82.0	44.6	17.6	7.7	39.0	8.0	6.8			
	300人～499人	102	85.3	44.8	21.8	13.8	34.5	10.3	10.3			
	500人～999人	116	87.9	55.9	24.5	7.8	36.3	12.7	8.8			
	1000人以上	310	82.6	48.0	28.1	15.6	37.1	14.8	8.6			
産業分類	建設業	116	58.6	42.6	14.7	10.3	41.2	10.3	7.4			
	製造業	243	61.3	47.7	13.4	6.7	36.9	6.0	11.4			
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	40.0	40.0	-	-	20.0	-			
	情報通信業	66	77.3	54.9	23.5	13.7	43.1	7.8	2.0			
	運輸業、郵便業	99	57.6	54.4	15.8	12.3	28.1	12.3	8.8			
	卸売業、小売業	360	67.2	47.1	28.5	14.5	36.8	10.7	8.3			
	金融業、保険業	27	81.5	40.9	4.5	4.5	27.3	4.5	9.1			
	不動産業、物品賃貸業	50	68.0	38.2	23.5	11.8	41.2	14.7	5.9			
	学術研究、専門・技術サービス業	83	78.3	63.1	21.5	4.6	27.7	12.3	6.2			
	宿泊業、飲食サービス業	61	49.2	60.0	16.7	3.3	26.7	3.3	10.0			
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	27.8	27.8	8.3	36.1	11.1	13.9			
	教育、学習支援業	97	55.7	38.9	25.9	9.3	38.9	9.3	16.7			
	医療、福祉	381	57.0	40.6	19.4	12.4	49.8	9.7	6.0			
	複合サービス事業	18	94.4	41.2	23.5	11.8	41.2	11.8	-			
サービス業	155	63.2	43.9	14.3	3.1	34.7	8.2	8.2				

6 産後パパ育休（出産時育児休業）について

(1) 認知状況

産後パパ育休（出産時育児休業）の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が92.0%となっている。

これを企業規模別にみると、「500人～999人」が98.3%と最も高く、「10人～29人」が84.9%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」が100.0%と最も高く、「サービス業」が88.4%と最も低くなっている。

区分		集計数 件	知っている		知らない	
			件	%	件	%
令和6年(全体)		1,810	1,665	92.0	145	8.0
労組なし		1,296	1,175	90.7	121	9.3
労組あり		514	490	95.3	24	4.7
企業規模	10人～29人	383	325	84.9	58	15.1
	30人～99人	505	450	89.1	55	10.9
	100人～299人	394	381	96.7	13	3.3
	300人～499人	102	96	94.1	6	5.9
	500人～999人	116	114	98.3	2	1.7
	1000人以上	310	299	96.5	11	3.5
	産業分類	建設業	116	103	88.8	13
製造業		243	221	90.9	22	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業		6	6	100.0	-	-
情報通信業		66	64	97.0	2	3.0
運輸業、郵便業		99	90	90.9	9	9.1
卸売業、小売業		360	332	92.2	28	7.8
金融業、保険業		27	26	96.3	1	3.7
不動産業、物品賃貸業		50	46	92.0	4	8.0
学術研究、専門・技術サービス業		83	81	97.6	2	2.4
宿泊業、飲食サービス業		61	54	88.5	7	11.5
生活関連サービス業、娯楽業		48	46	95.8	2	4.2
教育、学習支援業		97	92	94.8	5	5.2
医療、福祉		381	349	91.6	32	8.4
複合サービス事業		18	18	100.0	-	-
サービス業		155	137	88.4	18	11.6

(2) 取組状況及び項目

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得について取り組みが進んでいる事業所は73.2%、取り組みが進んでいない事業所は26.8%となっている。

取り組みが進んでいる事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が90.4%と最も高く、「10人～29人」では57.8%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「男性社員への制度周知」が75.9%と最も高く、次いで「管理職の意識改革」37.0%の順となっており、「その他」では、「男性育児休業取得者によるパネルディスカッションを開催」「性別問わず従業員全体への周知」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	知っている	複数回答有						取り組みが進んでいない		
			1	2	3	4	5	6			
			男性社員への制度周知	管理職の意識改革	男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映	育児休業を取得しても力	上司からの育児休業取得呼びかけ	その他			
	件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	92.0	73.2	75.9	37.0	3.1	33.4	20.7	10.5	26.8	
労組なし	1,296	90.7	68.5	69.9	30.4	3.1	34.9	18.3	12.7	31.5	
労組あり	514	95.3	84.3	87.7	49.9	3.1	30.5	25.4	6.3	15.7	
企業規模	10人～29人	383	84.9	57.8	51.6	21.8	1.6	30.3	12.8	26.1	42.2
	30人～99人	505	89.1	63.8	69.0	27.9	3.1	34.1	13.9	14.6	36.2
	100人～299人	394	96.7	76.6	78.8	33.2	1.7	33.6	18.2	6.2	23.4
	300人～499人	102	94.1	83.3	82.5	33.8	1.3	31.3	21.3	3.8	16.7
	500人～999人	116	98.3	90.4	89.3	48.5	3.9	30.1	30.1	2.9	9.6
	1000人以上	310	96.5	89.6	90.3	58.2	6.0	36.6	32.5	4.9	10.4
産業分類	建設業	116	88.8	70.9	79.5	47.9	5.5	32.9	21.9	8.2	29.1
	製造業	243	90.9	68.3	74.8	33.8	-	35.1	17.2	9.9	31.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	50.0	100.0	-	-	33.3	33.3	-	50.0
	情報通信業	66	97.0	84.4	81.5	37.0	1.9	44.4	24.1	5.6	15.6
	運輸業、郵便業	99	90.9	76.7	69.6	30.4	2.9	36.2	17.4	10.1	23.3
	卸売業、小売業	360	92.2	75.6	82.9	48.6	4.8	37.1	26.7	4.8	24.4
	金融業、保険業	27	96.3	88.5	78.3	69.6	8.7	34.8	39.1	-	11.5
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	69.6	71.9	37.5	3.1	34.4	12.5	6.3	30.4
	学術研究、専門・技術サービス業	83	97.6	81.5	83.3	34.8	4.5	31.8	16.7	3.0	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	59.3	71.9	28.1	3.1	25.0	18.8	9.4	40.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	71.7	69.7	39.4	3.0	36.4	27.3	15.2	28.3
	教育、学習支援業	97	94.8	77.2	70.4	25.4	1.4	31.0	16.9	16.9	22.8
	医療、福祉	381	91.6	71.1	66.1	31.9	3.2	31.0	18.1	19.4	28.9
	複合サービス事業	18	100.0	94.4	94.1	11.8	5.9	11.8	23.5	-	5.6
サービス業	155	88.4	69.3	83.2	31.6	1.1	27.4	17.9	13.7	30.7	

(3) 取り組む際の課題

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に取り組む際の課題は、「育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築する時間・代替要員の不足」が 41.4%と最も高く、次いで「男性自身に育児休業をとる意識が希薄」29.2%の順となっている。

「その他」では、「繁忙期と重なった場合に育児休業の取得を優先できない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	知っている	複数回答有										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			育休取得対象となる子を持つ社員がいない	事業所の制度への理解不足	効果的な周知ができていない	管理職によって取り組みに差がある	育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築する時間・代替要員の不足	男性自身に育児休業をとる意識が希薄	男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある	昇進等で不利になるのではな	取得時の金銭的な不安から育児休業取得が進まない	その他	
			件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	92.0	28.5	8.3	11.5	8.2	41.4	29.2	13.0	7.2	16.8	4.1
労組なし		1,296	90.7	34.0	7.7	10.9	5.5	37.5	28.3	11.0	5.1	16.1	3.8
労組あり		514	95.3	15.5	9.8	13.1	14.7	50.6	31.4	18.0	12.2	18.4	4.7
企業規模	10人～29人	383	84.9	53.2	2.8	6.5	2.2	30.8	18.2	7.7	2.5	8.9	4.0
	30人～99人	505	89.1	34.9	9.3	10.2	2.9	34.0	30.9	10.2	4.4	14.4	3.8
	100人～299人	394	96.7	23.1	8.7	12.3	5.2	43.0	33.9	13.9	6.0	17.6	5.5
	300人～499人	102	94.1	16.7	11.5	18.8	14.6	50.0	34.4	26.0	6.3	22.9	5.2
	500人～999人	116	98.3	14.0	8.8	14.9	17.5	57.9	27.2	14.9	7.9	29.8	1.8
	1000人以上	310	96.5	8.4	11.4	14.4	21.1	52.8	31.8	17.1	18.1	20.7	3.3
産業分類	建設業	116	88.8	26.2	9.7	5.8	8.7	46.6	37.9	15.5	3.9	15.5	1.9
	製造業	243	90.9	31.7	4.5	10.9	7.2	32.6	33.9	13.1	5.0	15.8	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	16.7	-	16.7	-	50.0	16.7	16.7	-	16.7	-
	情報通信業	66	97.0	18.8	6.3	17.2	6.3	43.8	23.4	4.7	7.8	12.5	6.3
	運輸業、郵便業	99	90.9	25.6	12.2	8.9	5.6	52.2	30.0	15.6	11.1	17.8	1.1
	卸売業、小売業	360	92.2	20.2	10.5	16.0	16.9	43.1	31.9	16.6	15.4	18.1	3.6
	金融業、保険業	27	96.3	11.5	7.7	3.8	11.5	42.3	26.9	26.9	3.8	11.5	3.8
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	26.1	15.2	13.0	6.5	47.8	30.4	13.0	4.3	13.0	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	83	97.6	19.8	8.6	6.2	2.5	48.1	25.9	12.3	2.5	11.1	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	40.7	14.8	16.7	9.3	35.2	25.9	13.0	11.1	14.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	21.7	10.9	17.4	8.7	37.0	37.0	17.4	15.2	23.9	6.5
	教育、学習支援業	97	94.8	39.1	5.4	8.7	4.3	32.6	14.1	7.6	1.1	12.0	8.7
	医療、福祉	381	91.6	37.8	6.0	10.6	3.4	41.5	25.8	9.5	2.3	17.5	3.2
	複合サービス事業	18	100.0	11.1	11.1	5.6	-	61.1	44.4	22.2	11.1	27.8	-
サービス業	155	88.4	30.7	8.8	10.2	10.2	39.4	28.5	12.4	7.3	21.2	3.6	

(4) 府に望む支援

産後パパ育休（出産時育児休業）の取得に向けて府に望む支援は、「取り組み事例の紹介」が50.2%と最も高く、次いで「研修の実施（制度に関すること）」19.7%の順となっている。

「その他」では、「各種給付金・助成金の支給要件の緩和、申請の簡素化」、「補助金等の拡充」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	知っている	複数回答有					
			1	2	3	4	5	
			研修の実施（制度に関すること）	研修の実施（意識改善に関すること）	取得促進に向けたコンサルティングの支援	取り組み事例の紹介	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	92.0	19.7	18.4	8.7	50.2	8.0
労組なし		1,296	90.7	20.3	16.3	7.3	50.0	7.7
労組あり		514	95.3	18.4	23.5	12.0	50.8	9.0
企業規模	10人～29人	383	84.9	16.3	10.5	7.7	49.8	9.8
	30人～99人	505	89.1	22.0	16.9	8.7	50.2	6.4
	100人～299人	394	96.7	20.7	18.4	6.6	48.0	7.9
	300人～499人	102	94.1	19.8	34.4	4.2	45.8	9.4
	500人～999人	116	98.3	21.1	20.2	4.4	57.0	8.8
	1000人以上	310	96.5	18.1	23.7	15.7	52.2	8.0
産業分類	建設業	116	88.8	20.4	22.3	3.9	44.7	7.8
	製造業	243	90.9	17.2	16.7	5.9	52.9	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	50.0	-	16.7	33.3	-
	情報通信業	66	97.0	12.5	14.1	7.8	54.7	6.3
	運輸業、郵便業	99	90.9	14.4	7.8	11.1	55.6	5.6
	卸売業、小売業	360	92.2	17.2	20.8	13.0	49.4	9.3
	金融業、保険業	27	96.3	11.5	23.1	19.2	38.5	7.7
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	19.6	19.6	13.0	56.5	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83	97.6	16.0	14.8	4.9	54.3	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	18.5	16.7	7.4	50.0	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	10.9	23.9	6.5	41.3	13.0
	教育、学習支援業	97	94.8	18.5	13.0	6.5	53.3	7.6
	医療、福祉	381	91.6	28.4	23.2	9.2	47.6	7.7
	複合サービス事業	18	100.0	22.2	16.7	5.6	55.6	-
サービス業	155	88.4	20.4	13.9	5.8	51.8	8.8	

7 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野について

（1）働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの取組状況及び分野について

優先的に取り組んでいる分野がある事業所は93.5%、取り組んでいる分野は特にない事業所は6.5%となっている。

取り組んでいる分野は、「人材確保・定着」が37.9%と最も高く、次いで「時間外労働短縮」21.8%の順となっている。

区分	事業所数	優先的に取り組んでいる分野	単一回答										優先的に取り組んでいる分野	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後バ育休含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	93.5	21.8	1.5	4.3	3.8	0.9	7.3	16.6	37.9	4.5	1.5	6.5
労組なし		1,296	92.8	20.0	1.6	3.4	3.3	0.5	6.8	18.5	38.8	5.8	1.2	7.2
労組あり		514	95.3	26.3	1.4	6.3	4.9	1.8	8.4	11.8	35.5	1.4	2.0	4.7
企業規模	10人～29人	383	89.0	21.7	1.5	4.1	2.3	0.9	7.9	19.6	37.2	3.5	1.2	11.0
	30人～99人	505	92.1	20.2	2.2	3.0	2.6	0.4	5.6	20.4	36.8	7.1	1.7	7.9
	100人～299人	394	96.4	19.5	1.6	3.4	2.9	0.5	8.7	16.6	41.6	4.5	0.8	3.6
	300人～499人	102	98.0	18.0	1.0	6.0	4.0	1.0	8.0	17.0	35.0	7.0	3.0	2.0
	500人～999人	116	97.4	14.2	0.9	5.3	8.0	2.7	5.3	15.9	44.2	1.8	1.8	2.6
	1000人以上	310	94.8	31.6	1.0	6.5	6.8	1.4	7.8	7.1	34.0	2.0	1.7	5.2
産業分類	建設業	116	95.7	35.1	-	2.7	0.9	-	4.5	17.1	34.2	4.5	0.9	4.3
	製造業	243	92.2	14.7	1.3	2.7	2.2	2.2	7.1	25.0	36.6	6.7	1.3	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	20.0	-	-	-	-	-	20.0	60.0	-	-	16.7
	情報通信業	66	90.9	15.0	1.7	6.7	6.7	-	6.7	23.3	38.3	-	1.7	9.1
	運輸業、郵便業	99	94.9	27.7	-	3.2	1.1	3.2	2.1	11.7	50.0	1.1	-	5.1
	卸売業、小売業	360	93.9	25.4	1.5	4.7	5.0	0.9	10.9	15.1	31.1	3.8	1.5	6.1
	金融業、保険業	27	96.3	19.2	-	7.7	19.2	-	7.7	11.5	30.8	-	3.8	3.7
	不動産業、物品賃貸業	50	94.0	19.1	4.3	4.3	2.1	4.3	6.4	17.0	38.3	2.1	2.1	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	94.0	28.2	2.6	7.7	7.7	-	11.5	12.8	23.1	2.6	3.8	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	90.2	38.2	-	9.1	1.8	-	-	12.7	29.1	9.1	-	9.8
	生活関連サービス業、娯楽業	48	93.8	13.3	-	6.7	2.2	-	8.9	20.0	42.2	2.2	4.4	6.3
	教育、学習支援業	97	91.8	28.1	1.1	4.5	1.1	-	7.9	7.9	44.9	3.4	1.1	8.2
	医療、福祉	381	94.2	14.8	1.4	3.6	3.6	0.3	7.5	15.0	45.1	8.1	0.6	5.8
	複合サービス事業	18	100.0	27.8	-	11.1	11.1	-	-	5.6	44.4	-	-	-
サービス業	155	92.9	20.1	4.9	2.1	4.2	0.7	4.9	20.8	37.5	1.4	3.5	7.1	

(2) 働き方改革、人材確保・定着に関するテーマの今後の取組分野について

今後、優先的に取り組みたい分野がある事業所は 95.5%、取り組みたい分野は特にない事業所は 4.5%となっている。

取り組みたい分野は、「人材確保・定着」が 43.0%と最も高く、次いで「給与等の引上げ」17.4%の順となっている。

区分	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答										今後優先的に取り組みたい分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			時間外労働短縮	同一労働同一賃金への対応	ハラスメント対策	女性活躍推進	男性の育児休業取得促進（産後・パパ育休含む）	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	給与等の引上げ	人材確保・定着	外国人労働者の雇用	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	95.5	12.6	1.3	4.2	4.2	1.4	12.1	17.4	43.0	2.1	1.7	4.5
労組なし		1,296	95.7	12.6	1.4	3.5	3.8	1.0	10.2	19.1	44.6	2.4	1.4	4.3
労組あり		514	95.1	12.5	1.2	5.7	5.1	2.2	17.2	13.1	39.1	1.2	2.7	4.9
企業規模	10人～29人	383	92.4	11.9	2.0	4.8	4.2	0.8	7.3	21.8	43.5	2.5	1.1	7.6
	30人～99人	505	95.8	12.4	1.2	3.9	1.7	1.4	11.4	18.0	46.7	2.1	1.2	4.2
	100人～299人	394	98.5	12.1	1.0	3.9	5.2	0.8	11.6	17.3	45.1	2.1	1.0	1.5
	300人～499人	102	96.1	7.1	1.0	2.0	5.1	4.1	11.2	19.4	44.9	2.0	3.1	3.9
	500人～999人	116	97.4	11.5	2.7	2.7	7.1	1.8	16.8	11.5	43.4	0.9	1.8	2.6
	1000人以上	310	94.2	16.4	0.7	5.5	5.5	1.7	18.5	13.0	32.9	2.1	3.8	5.8
産業分類	建設業	116	97.4	12.4	-	2.7	4.4	-	12.4	15.0	46.9	4.4	1.8	2.6
	製造業	243	96.3	10.3	-	3.4	4.7	1.3	10.7	21.8	43.6	3.4	0.9	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	-	16.7	-	16.7	-	-	33.3	33.3	-	-	-
	情報通信業	66	90.9	8.3	1.7	3.3	8.3	-	6.7	23.3	41.7	3.3	3.3	9.1
	運輸業、郵便業	99	90.9	13.3	-	3.3	2.2	1.1	11.1	20.0	48.9	-	-	9.1
	卸売業、小売業	360	94.2	14.5	2.1	4.7	6.2	1.8	13.0	16.8	36.0	2.7	2.4	5.8
	金融業、保険業	27	96.3	-	-	7.7	7.7	-	26.9	3.8	50.0	-	3.8	3.7
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	10.4	2.1	8.3	8.3	-	14.6	12.5	41.7	2.1	-	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	96.4	15.0	-	6.3	5.0	2.5	20.0	16.3	32.5	-	2.5	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	98.4	26.7	1.7	10.0	1.7	1.7	3.3	16.7	35.0	3.3	-	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	97.9	14.9	2.1	-	4.3	-	12.8	21.3	42.6	-	2.1	2.1
	教育、学習支援業	97	93.8	17.6	1.1	3.3	3.3	-	16.5	16.5	39.6	-	2.2	6.2
	医療、福祉	381	96.6	9.5	1.6	3.8	1.4	1.9	12.8	16.6	50.0	1.6	0.8	3.4
	複合サービス事業	18	100.0	27.8	-	-	5.6	11.1	-	5.6	50.0	-	-	-
サービス業	155	96.1	11.4	2.7	4.0	3.4	1.3	8.7	16.8	45.0	2.0	4.7	3.9	

(3) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの取組状況及び分野について

優先的に取り組んでいる分野がある事業所は75.1%、取り組んでいる分野は特にない事業所は24.9%となっている。

取り組んでいる分野は、「休暇制度の充実や取得促進」が26.6%と最も高く、次いで「高齢者の就労促進」21.4%の順となっている。

区分	事業所数	優先的に取り組んでいる分野がある	単一回答											優先的に取り組んでいる分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業の導入	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップの促進	週休3日制の導入	時短勤務・時差通勤	限定社員制度(限)・業務範囲(限)の転勤	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	75.1	8.9	6.1	6.7	0.7	26.6	21.4	13.3	1.4	9.3	3.8	1.8	24.9
労組なし		1,296	74.2	7.5	7.0	6.5	0.5	23.9	24.5	13.6	1.6	9.6	3.6	1.7	25.8
労組あり		514	77.2	12.3	4.0	7.1	1.0	33.2	13.9	12.6	1.0	8.8	4.0	2.0	22.8
企業規模	10人~29人	383	68.7	9.1	10.3	6.1	0.4	21.7	22.8	14.4	1.1	10.3	1.1	2.7	31.3
	30人~99人	505	71.5	8.0	5.8	5.8	0.8	20.2	29.4	14.7	1.7	10.5	2.5	0.6	28.5
	100人~299人	394	76.9	6.3	5.3	4.6	0.7	32.0	22.1	14.9	1.0	7.6	3.3	2.3	23.1
	300人~499人	102	82.4	9.5	4.8	6.0	1.2	27.4	19.0	6.0	2.4	11.9	9.5	2.4	17.6
	500人~999人	116	81.9	8.4	5.3	9.5	1.1	29.5	14.7	14.7	2.1	9.5	5.3	-	18.1
	1000人以上	310	81.6	13.0	4.0	10.3	0.4	33.2	11.1	10.3	1.2	7.9	6.3	2.4	18.4
産業分類	建設業	116	72.4	13.1	2.4	1.2	-	31.0	25.0	13.1	-	8.3	3.6	2.4	27.6
	製造業	243	68.7	5.4	6.0	7.2	1.8	32.3	22.2	14.4	0.6	5.4	1.2	3.6	31.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	33.3
	情報通信業	66	72.7	8.3	4.2	27.1	2.1	18.8	4.2	18.8	2.1	10.4	2.1	2.1	27.3
	運輸業、郵便業	99	74.7	6.8	4.1	5.4	2.7	27.0	24.3	9.5	-	16.2	1.4	2.7	25.3
	卸売業、小売業	360	74.7	15.2	4.1	7.8	0.4	26.4	17.5	10.4	1.5	9.7	5.9	1.1	25.3
	金融業、保険業	27	77.8	9.5	28.6	4.8	-	19.0	4.8	9.5	-	14.3	4.8	4.8	22.2
	不動産業、物品賃貸業	50	76.0	13.2	5.3	7.9	-	23.7	18.4	13.2	-	7.9	7.9	2.6	24.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	90.4	14.7	2.7	20.0	-	20.0	16.0	14.7	-	9.3	1.3	1.3	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	80.3	6.1	4.1	2.0	-	28.6	22.4	8.2	4.1	14.3	10.2	-	19.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	11.1	8.3	8.3	-	27.8	8.3	11.1	-	11.1	11.1	2.8	25.0
	教育、学習支援業	97	70.1	4.4	5.9	-	-	27.9	23.5	14.7	1.5	16.2	4.4	1.5	29.9
	医療、福祉	381	78.2	4.0	9.4	3.0	0.7	24.8	26.8	17.8	3.0	5.7	3.7	1.0	21.8
	複合サービス事業	18	77.8	-	-	-	-	64.3	14.3	-	-	21.4	-	-	22.2
	サービス業	155	73.5	8.8	7.0	7.0	-	23.7	28.9	11.4	0.9	10.5	-	1.8	26.5

(4) 多様な働き方、人材の確保に関するテーマの今後の取組分野について

今後、優先的に取り組みたい分野がある事業所は 81.2%、取り組みたい分野は特にない事業所は 18.8%となっている。

取り組みたい分野は、「スキルアップ・リスキングの促進」が 20.7%と最も高く、次いで「休暇制度の充実や取得促進」18.0%の順となっている。

区分	事業所数	今後優先的に取り組みたい分野がある	単一回答												今後優先的に取り組みたい分野は特にない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
			フレックスタイムの導入	副業・兼業の導入	リモートワークの充実	在籍型出向の活用	休暇制度の充実や取得促進	高齢者の就労促進	スキルアップの促進・リスキ	週休3日制の導入	時短勤務・時差通勤	限定社員制度(転勤の制限)・業務範囲の制限	業の必要のない労働者(企業に必要ない労働者)の活用	スポットワーク(企業)		その他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1810	81.2	5.9	11.2	5.5	1.0	18.0	15.2	20.7	3.6	6.7	3.4	6.4	2.4	18.8
労組なし		1,296	80.6	5.7	12.2	4.8	1.1	18.5	14.5	19.7	4.2	7.2	3.2	7.0	1.9	19.4
労組あり		514	82.5	6.1	8.7	7.3	0.7	17.0	17.0	23.1	2.1	5.4	4.0	5.0	3.5	17.5
企業規模	10人~29人	383	77.5	6.7	14.5	2.7	2.0	14.8	12.8	21.2	4.7	9.8	2.4	8.1	0.3	22.5
	30人~99人	505	79.6	4.5	13.9	5.5	0.2	18.2	15.7	20.9	3.2	7.5	1.5	6.7	2.2	20.4
	100人~299人	394	82.2	6.5	8.0	5.2	0.6	21.3	16.7	20.4	2.5	6.5	4.3	4.9	3.1	17.8
	300人~499人	102	84.3	8.1	14.0	5.8	1.2	12.8	9.3	25.6	5.8	3.5	4.7	4.7	4.7	15.7
	500人~999人	116	79.3	4.3	8.7	5.4	-	25.0	15.2	16.3	4.3	5.4	4.3	9.8	1.1	20.7
	1000人以上	310	86.5	6.0	7.5	9.0	1.5	16.8	17.5	20.1	3.4	3.7	5.6	5.2	3.7	13.5
産業分類	建設業	116	76.7	13.5	6.7	5.6	-	16.9	13.5	27.0	5.6	3.4	3.4	2.2	2.2	23.3
	製造業	243	76.5	5.4	5.4	6.5	1.1	18.3	17.7	21.5	3.2	8.1	2.7	7.0	3.2	23.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	-	-	-	-	-	-	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	16.7
	情報通信業	66	77.3	7.8	7.8	13.7	-	11.8	11.8	25.5	3.9	5.9	-	7.8	3.9	22.7
	運輸業、郵便業	99	77.8	7.8	7.8	7.8	1.3	20.8	18.2	16.9	-	10.4	1.3	5.2	2.6	22.2
	卸売業、小売業	360	84.4	6.9	12.8	6.6	0.3	17.1	15.1	18.4	3.0	6.3	5.6	5.3	2.6	15.6
	金融業、保険業	27	81.5	-	13.6	22.7	4.5	9.1	9.1	27.3	-	9.1	-	-	4.5	18.5
	不動産業、物品賃貸業	50	86.0	9.3	9.3	2.3	-	14.0	20.9	27.9	4.7	2.3	2.3	4.7	2.3	14.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	81.9	4.4	8.8	10.3	2.9	17.6	8.8	35.3	4.4	-	5.9	1.5	-	18.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	83.6	5.9	21.6	2.0	-	11.8	11.8	13.7	11.8	9.8	3.9	7.8	-	16.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	87.5	9.5	14.3	7.1	2.4	23.8	14.3	19.0	2.4	2.4	2.4	-	2.4	12.5
	教育、学習支援業	97	76.3	6.8	5.4	2.7	-	21.6	14.9	14.9	2.7	14.9	1.4	6.8	8.1	23.7
	医療、福祉	381	81.9	3.2	15.4	0.6	1.3	21.2	15.4	19.9	3.2	6.4	3.5	9.0	1.0	18.1
	複合サービス事業	18	77.8	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	-	21.4	-	-	-	22.2
サービス業	155	84.5	2.3	12.2	6.9	0.8	16.8	18.3	17.6	4.6	4.6	2.3	11.5	2.3	15.5	

(5) 副業・兼業の導入を優先的に取り組まない理由

「副業・兼業の導入」を優先的に取り組まない理由は、「副業・兼業の導入を検討したことがない」が41.8%と最も高く、次いで「導入する余裕がない」18.2%の順となっている。

「その他」では、「長時間労働の防止」、「効果が不明」や「なじまない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	単一回答					「副業・兼業の導入」に優先的に取り組む	
		「副業・兼業の導入」を優先的に取り組まない	1	2	3	4		
			「検討した・兼業の導入をしない」	「取り組み方がわからない」	「導入する余裕がない」	「その他」		
件	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	90.9	41.8	10.8	18.2	29.3	9.1	
労組なし	1,296	90.1	43.7	11.1	20.3	24.9	9.9	
労組あり	514	92.8	37.1	9.9	13.0	40.0	7.2	
企業規模	10人～29人	383	88.8	43.5	10.9	24.1	21.5	11.2
	30人～99人	505	88.9	44.3	11.1	21.8	22.7	11.1
	100人～299人	394	93.4	44.0	11.1	16.8	28.0	6.6
	300人～499人	102	88.2	42.2	10.0	17.8	30.0	11.8
	500人～999人	116	93.1	45.4	10.2	11.1	33.3	6.9
	1000人以上	310	93.5	31.4	10.0	10.0	48.6	6.5
産業分類	建設業	116	94.8	59.1	5.5	18.2	17.3	5.2
	製造業	243	95.9	45.1	8.6	19.3	27.0	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-
	情報通信業	66	93.9	30.6	9.7	12.9	46.8	6.1
	運輸業、郵便業	99	93.9	45.2	4.3	17.2	33.3	6.1
	卸売業、小売業	360	89.2	38.6	10.6	18.1	32.7	10.8
	金融業、保険業	27	88.9	25.0	16.7	16.7	41.7	11.1
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	54.3	8.7	10.9	26.1	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	92.8	35.1	9.1	18.2	37.7	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	82.0	42.0	12.0	22.0	24.0	18.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	87.5	23.8	16.7	19.0	40.5	12.5
	教育、学習支援業	97	95.9	43.0	9.7	20.4	26.9	4.1
	医療、福祉	381	87.4	39.3	16.2	20.7	23.7	12.6
	複合サービス事業	18	88.9	62.5	12.5	6.3	18.8	11.1
サービス業	155	89.7	43.2	10.1	13.7	33.1	10.3	

8 給与等の引き上げについて

(1) 引き上げ実施状況及び項目

給与等の引き上げを実施した事業所は 88.0%、実施していない事業所は 12.0%となっている。

引き上げを実施した事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 92.6%と最も高く、「10人～29人」が 81.2%と最も低くなっている。

また、産業分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が 95.2%と最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」が 75.0%と最も低くなっている。

引き上げを実施した項目は、「基本給（定期昇給）」が 67.0%と最も高く、次いで「基本給（ベースアップ）」61.4%の順となっている。

「手当」の具体例には、「物価調整手当」、「役職手当」、「資格手当」や「扶養手当」と回答した事業所があった。

「その他」では、「初任給の引き上げ」、「退職金制度の見直し」、「パートタイマーの時給の引き上げ」や「業績による昇給・昇格」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					引き上げを実施していない	
			1	2	3	4	5		
			(定期昇給) 基本給	(ベースアップ) 基本給	一時金	手当	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	88.0	67.0	61.4	25.6	24.6	3.0	12.0
労組なし		1,296	86.9	64.1	56.2	21.8	26.7	3.1	13.1
労組あり		514	90.7	73.8	74.0	34.5	19.3	2.8	9.3
企業規模	10人～29人	383	81.2	57.9	57.2	20.3	23.2	4.8	18.8
	30人～99人	505	87.9	66.2	54.7	23.0	24.1	2.5	12.1
	100人～299人	394	89.8	69.5	57.1	24.6	29.4	4.0	10.2
	300人～499人	102	89.2	75.8	63.7	28.6	27.5	1.1	10.8
	500人～999人	116	90.5	71.4	78.1	27.6	25.7	-	9.5
	1000人以上	310	92.6	70.4	74.9	34.8	19.5	2.4	7.4
産業分類	建設業	116	89.7	78.8	58.7	27.9	26.0	1.9	10.3
	製造業	243	91.4	75.2	62.6	31.1	20.3	3.2	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	100.0	80.0	40.0	40.0	-	16.7
	情報通信業	66	89.4	69.5	64.4	23.7	15.3	3.4	10.6
	運輸業、郵便業	99	83.8	60.2	69.9	26.5	24.1	3.6	16.2
	卸売業、小売業	360	90.8	70.6	70.6	25.7	20.2	1.2	9.2
	金融業、保険業	27	88.9	66.7	79.2	29.2	12.5	8.3	11.1
	不動産業、物品賃貸業	50	86.0	60.5	58.1	48.8	16.3	4.7	14.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	95.2	74.7	65.8	20.3	22.8	5.1	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	80.3	61.2	57.1	12.2	16.3	6.1	19.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	58.3	80.6	22.2	13.9	5.6	25.0
	教育、学習支援業	97	80.4	64.1	38.5	17.9	19.2	6.4	19.6
	医療、福祉	381	87.1	58.4	49.7	22.9	44.9	2.1	12.9
	複合サービス事業	18	88.9	87.5	56.3	31.3	12.5	-	11.1
サービス業	155	87.1	59.3	66.7	25.2	11.1	3.7	12.9	

(2) 基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）両方の引き上げ実施状況

「基本給（定期昇給）」と「基本給（ベースアップ）」ともに引き上げを実施した事業所は33.6%となっている。

これを労働組合の有無別にみると、労働組合がある事業所では49.4%、労働組合がない事業所では27.3%となっている。

また、企業規模別にみると、「500人～999人」が51.7%と最も高く、「10人～29人」が22.2%と最も低くなっている。

区分		事業所数	基本給（定期昇給）と基本給（ベースアップ）ともに引き上げを実施した	
			件	%
令和6年(全体)		1,810	608	33.6
労組なし		1,296	354	27.3
労組あり		514	254	49.4
企業規模	10人～29人	383	85	22.2
	30人～99人	505	141	27.9
	100人～299人	394	135	34.3
	300人～499人	102	38	37.3
	500人～999人	116	60	51.7
	1000人以上	310	149	48.1
産業分類	建設業	116	44	37.9
	製造業	243	96	39.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	66.7
	情報通信業	66	22	33.3
	運輸業、郵便業	99	36	36.4
	卸売業、小売業	360	150	41.7
	金融業、保険業	27	13	48.1
	不動産業、物品賃貸業	50	14	28.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	35	42.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	11	18.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16	33.3
	教育、学習支援業	97	16	16.5
	医療、福祉	381	95	24.9
	複合サービス事業	18	9	50.0
サービス業	155	47	30.3	

(3) 引き上げ実施理由

引き上げを実施した理由は、「人材確保または定着のため」が71.6%と最も高く、次いで「物価上昇への対応」55.6%の順となっている。

「その他」では、「最低賃金引き上げのため」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	引き上げを実施した	複数回答有					
			1	2	3	4	5	
			賃上げ機運の高まり	物価上昇への対応	人材確保または定着のため	業績向上（見込み含む）のため	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	88.0	35.7	55.6	71.6	18.5	7.2
労組なし		1,296	86.9	33.5	51.3	71.4	18.4	7.4
労組あり		514	90.7	41.0	65.9	72.1	18.7	6.9
企業規模	10人～29人	383	81.2	28.6	48.6	69.1	18.0	7.4
	30人～99人	505	87.9	29.1	48.9	70.3	18.5	8.1
	100人～299人	394	89.8	34.2	57.1	72.6	17.2	7.1
	300人～499人	102	89.2	45.1	70.3	80.2	13.2	3.3
	500人～999人	116	90.5	37.1	61.9	77.1	18.1	8.6
	1000人以上	310	92.6	51.9	64.8	70.4	22.3	6.6
産業分類	建設業	116	89.7	30.8	62.5	81.7	23.1	1.0
	製造業	243	91.4	40.1	67.1	73.4	21.6	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	40.0	60.0	80.0	40.0	-
	情報通信業	66	89.4	32.2	57.6	84.7	23.7	1.7
	運輸業、郵便業	99	83.8	26.5	59.0	74.7	7.2	7.2
	卸売業、小売業	360	90.8	47.4	64.8	72.2	22.6	4.0
	金融業、保険業	27	88.9	75.0	75.0	70.8	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	50	86.0	23.3	48.8	76.7	41.9	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	83	95.2	36.7	59.5	64.6	13.9	10.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	80.3	30.6	46.9	67.3	24.5	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	36.1	58.3	72.2	25.0	2.8
	教育、学習支援業	97	80.4	21.8	38.5	62.8	17.9	11.5
	医療、福祉	381	87.1	28.0	36.1	70.5	11.1	17.8
	複合サービス事業	18	88.9	31.3	62.5	68.8	6.3	6.3
	サービス業	155	87.1	36.3	61.5	63.7	14.8	5.9

(4) 今後の引き上げ実施予定及び項目

今後、引き上げの実施を予定している事業所は76.9%、予定していない事業所は23.1%となっている。

実施を予定している項目は、「基本給（定期昇給）」が58.8%と最も高く、次いで「基本給（ベースアップ）」46.2%の順となっている。

区分	事業所数	複数回答有						実施を予定していない	
		今後実施を予定している	1	2	3	4	5		
			基本給（定期昇給）	基本給（ベースアップ）	一時金	手当	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	76.9	58.8	46.2	18.0	9.5	9.6	23.1	
労組なし	1,296	76.4	57.5	46.8	19.2	10.2	7.2	23.6	
労組あり	514	78.0	62.1	44.6	15.0	7.7	15.7	22.0	
企業規模	10人～29人	383	70.2	50.9	52.4	24.9	10.8	6.3	29.8
	30人～99人	505	78.8	59.0	46.5	20.6	9.8	7.0	21.2
	100人～299人	394	82.0	60.7	39.3	13.6	9.9	9.9	18.0
	300人～499人	102	78.4	67.5	51.3	18.8	6.3	3.8	21.6
	500人～999人	116	71.6	61.4	49.4	13.3	9.6	8.4	28.4
	1000人以上	310	76.8	60.9	45.0	13.0	8.0	19.7	23.2
産業分類	建設業	116	77.6	63.3	42.2	18.9	7.8	10.0	22.4
	製造業	243	83.5	70.0	47.3	20.7	7.9	5.4	16.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	75.0	50.0	25.0	-	-	33.3
	情報通信業	66	80.3	54.7	58.5	20.8	7.5	7.5	19.7
	運輸業、郵便業	99	76.8	57.9	48.7	17.1	11.8	15.8	23.2
	卸売業、小売業	360	79.7	64.8	46.3	16.7	4.5	9.4	20.3
	金融業、保険業	27	63.0	76.5	70.6	5.9	23.5	11.8	37.0
	不動産業、物品賃貸業	50	74.0	56.8	29.7	27.0	5.4	16.2	26.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	77.1	60.9	40.6	17.2	10.9	20.3	22.9
	宿泊業、飲食サービス業	61	77.0	57.4	61.7	17.0	6.4	-	23.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	70.8	50.0	47.1	20.6	5.9	11.8	29.2
	教育、学習支援業	97	72.2	54.3	41.4	10.0	8.6	10.0	27.8
	医療、福祉	381	71.7	48.0	44.3	17.9	15.4	8.4	28.3
	複合サービス事業	18	83.3	60.0	6.7	-	13.3	33.3	16.7
	サービス業	155	78.1	51.2	49.6	20.7	12.4	9.1	21.9

(5) 引き上げ率、額、引き上げ前の平均賃金額

基本給の引き上げ率は、3.98%、引き上げ額は11,423円、平均賃金額（引き上げ前）は287,317円となっている。

引き上げ率を労働組合の有無別にみると、労働組合がある事業所では4.06%、労働組合がない事業所では3.95%となっている。

引き上げ率を企業規模別にみると、「100人～299人」が4.99%と最も高く、「30人～99人」が3.37%と最も低くなっている。

区分		事業所数	引き上げ率	引き上げ額	（平均賃金前額）
令和6年(全体)		531	3.98	11,423	287,317
労組なし		403	3.95	11,313	286,477
労組あり		128	4.06	11,769	289,962
企業規模	10人～29人	134	3.72	10,427	279,975
	30人～99人	168	3.37	10,078	298,675
	100人～299人	116	4.99	13,786	276,413
	300人～499人	30	4.55	13,437	295,360
	500人～999人	32	4.27	11,883	278,592
	1000人以上	51	3.94	11,622	294,741
産業分類	建設業	38	3.65	11,571	317,244
	製造業	103	4.08	11,130	273,033
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	11.23	31,000	276,085
	情報通信業	24	6.39	19,588	306,641
	運輸業、郵便業	29	2.61	7,453	285,164
	卸売業、小売業	91	4.52	12,981	287,099
	金融業、保険業	4	5.04	14,768	292,877
	不動産業、物品賃貸業	18	3.06	8,932	291,677
	学術研究、専門・技術サービス業	27	2.06	10,199	496,293
	宿泊業、飲食サービス業	17	4.28	11,122	259,739
	生活関連サービス業、娯楽業	10	4.67	11,429	244,533
	教育、学習支援業	17	10.95	30,514	278,715
	医療、福祉	105	2.98	7,388	247,536
	複合サービス事業	2	2.36	7,382	312,371
	サービス業	44	3.67	10,046	273,723

(※単純平均)

(6) 引き上げの原資

引き上げの原資は、「コスト削減」が34.3%と最も高く、次いで「価格転嫁」26.4%の順となっている。

「その他」では、「内部留保」や「国からの助成金」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	引き上げを実施した	複数回答有						
				1	2	3	4	5	6	7
				価格転嫁	既存事業の販路開拓	新規事業開拓	コスト削減	D Xの導入やI T化の推進	金融機関等からの借入	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	88.0	26.4	20.8	9.5	34.3	9.5	4.6	16.2
労組なし		1,296	86.9	26.6	21.0	10.8	31.4	8.3	5.9	16.4
労組あり		514	90.7	26.0	20.2	6.2	41.2	12.4	1.5	15.7
企業規模	10人～29人	383	81.2	26.4	19.0	8.7	31.2	7.1	8.4	13.2
	30人～99人	505	87.9	26.8	18.9	9.9	31.3	5.0	6.5	17.3
	100人～299人	394	89.8	29.7	21.8	11.0	35.9	12.7	3.7	17.5
	300人～499人	102	89.2	29.7	26.4	14.3	39.6	6.6	2.2	13.2
	500人～999人	116	90.5	18.1	21.9	7.6	29.5	9.5	1.9	23.8
	1000人以上	310	92.6	23.7	22.3	7.0	40.4	16.4	0.3	14.3
産業分類	建設業	116	89.7	32.7	20.2	11.5	41.3	10.6	1.9	10.6
	製造業	243	91.4	50.5	21.2	12.2	42.3	8.1	7.7	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	-	-	-	60.0	40.0	-	20.0
	情報通信業	66	89.4	28.8	44.1	16.9	28.8	16.9	1.7	11.9
	運輸業、郵便業	99	83.8	43.4	22.9	13.3	36.1	8.4	4.8	12.0
	卸売業、小売業	360	90.8	24.2	36.1	11.3	43.7	11.9	4.3	5.5
	金融業、保険業	27	88.9	12.5	12.5	12.5	37.5	25.0	-	16.7
	不動産業、物品賃貸業	50	86.0	18.6	34.9	14.0	27.9	11.6	4.7	11.6
	学術研究、専門・技術サービス業	83	95.2	19.0	26.6	15.2	26.6	6.3	2.5	17.7
	宿泊業、飲食サービス業	61	80.3	40.8	10.2	6.1	32.7	8.2	4.1	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	36.1	22.2	5.6	38.9	8.3	5.6	11.1
	教育、学習支援業	97	80.4	15.4	6.4	7.7	26.9	7.7	2.6	24.4
	医療、福祉	381	87.1	7.2	6.3	1.8	23.5	7.5	5.7	37.7
	複合サービス事業	18	88.9	-	-	-	56.3	-	-	12.5
サービス業	155	87.1	34.8	16.3	11.9	26.7	8.1	4.4	10.4	

(7) 引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない理由

引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない理由は、「業績の改善（見込み含む）が見られない」が43.4%と最も高く、次いで「今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない」39.0%の順となっており、「その他」では、「本部の指示」、「業務受託料での運営のため、引き上げにくい」と回答した事業所があった。

引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が14.4%と最も高く、「1,000人以上」が5.5%と最も低くなっている。

区分	事業所数	後引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない今	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			価格転嫁ができない	業績の改善（見込み含む）が見られない	社会保険料の増加により会社負担が増えている	今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない	それ以上に他社と同水準になっていくは	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	8.8	27.7	43.4	28.9	39.0	23.3	11.9
労組なし		1,296	9.3	27.5	43.3	34.2	41.7	20.8	11.7
労組あり		514	7.6	28.2	43.6	12.8	30.8	30.8	12.8
企業規模	10人～29人	383	14.4	34.5	29.1	29.1	43.6	27.3	16.4
	30人～99人	505	8.7	25.0	59.1	45.5	43.2	20.5	2.3
	100人～299人	394	6.6	11.5	50.0	15.4	46.2	15.4	11.5
	300人～499人	102	7.8	25.0	62.5	-	37.5	12.5	25.0
	500人～999人	116	7.8	33.3	66.7	33.3	11.1	11.1	11.1
	1000人以上	310	5.5	35.3	17.6	17.6	17.6	41.2	17.6
産業分類	建設業	116	6.9	25.0	37.5	50.0	25.0	62.5	-
	製造業	243	7.0	47.1	70.6	23.5	41.2	5.9	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	66	6.1	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	運輸業、郵便業	99	12.1	33.3	41.7	50.0	33.3	41.7	-
	卸売業、小売業	360	7.2	23.1	42.3	23.1	50.0	19.2	11.5
	金融業、保険業	27	11.1	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	50	12.0	16.7	50.0	33.3	-	16.7	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	83	4.8	-	-	50.0	-	25.0	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	16.4	50.0	40.0	30.0	40.0	40.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	12.5
	教育、学習支援業	97	11.3	9.1	36.4	-	18.2	18.2	27.3
	医療、福祉	381	8.1	19.4	41.9	22.6	54.8	16.1	9.7
	複合サービス事業	18	11.1	-	50.0	-	50.0	-	-
サービス業	155	10.3	43.8	43.8	56.3	31.3	31.3	12.5	

9 人材確保・定着について

(1) 正社員の人材の不足感について

正社員の人材の不足感について、「かなり人材不足」である事業所は26.2%、「やや人材不足」である事業所は55.3%となっており、これらを合わせると約8割の事業所が「人材不足」と感じている。

「人材不足」と感じている事業所を企業規模別にみると、「300人～499人」が89.2%と最も高く、「10人～29人」が73.9%と最も低くなっている。

区分		事業所数	A	B	A+B	不足感はない
			かなり人材不足	やや人材不足	人材不足	
		件	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	26.2	55.3	81.5	18.5
労組なし		1,296	27.0	54.6	81.6	18.4
労組あり		514	24.1	57.2	81.3	18.7
企業規模	10人～29人	383	24.3	49.6	73.9	26.1
	30人～99人	505	25.1	55.0	80.2	19.8
	100人～299人	394	27.9	59.4	87.3	12.7
	300人～499人	102	34.3	54.9	89.2	10.8
	500人～999人	116	24.1	58.6	82.8	17.2
	1000人以上	310	26.1	56.5	82.6	17.4
産業分類	建設業	116	47.4	44.8	92.2	7.8
	製造業	243	17.7	63.4	81.1	18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	50.0	100.0	-
	情報通信業	66	25.8	65.2	90.9	9.1
	運輸業、郵便業	99	34.3	49.5	83.8	16.2
	卸売業、小売業	360	18.6	57.2	75.8	24.2
	金融業、保険業	27	18.5	63.0	81.5	18.5
	不動産業、物品賃貸業	50	16.0	74.0	90.0	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	16.9	74.7	91.6	8.4
	宿泊業、飲食サービス業	61	42.6	41.0	83.6	16.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	27.1	52.1	79.2	20.8
	教育、学習支援業	97	13.4	57.7	71.1	28.9
	医療、福祉	381	33.9	47.0	80.8	19.2
	複合サービス事業	18	27.8	50.0	77.8	22.2
	サービス業	155	27.1	54.2	81.3	18.7

(2) 非正社員の人材の不足感について

非正社員の人材の不足感について、「かなり人材不足」である事業所は16.3%、「やや人材不足」である事業所は41.5%となっており、これらを合わせると6割弱の事業所が「人材不足」と感じている。

「人材不足」と感じている事業所を企業規模別にみると、「1000人以上」が64.7%と最も高く、「10人～29人」が50.6%と最も低くなっている。

区分	事業所数	非正社員 のいる事業所					不足感はない
		A かなり人材不足	B やや人材不足	A+B 人材不足			
	件	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	88.3	16.3	41.5	57.8	42.2
労組なし		1,296	86.7	16.5	42.3	58.8	41.2
労組あり		514	92.4	16.0	39.4	55.4	44.6
企業規模	10人～29人	383	80.4	13.3	37.3	50.6	49.4
	30人～99人	505	85.0	16.3	41.0	57.3	42.7
	100人～299人	394	92.4	17.0	44.2	61.3	38.7
	300人～499人	102	95.1	11.3	41.2	52.6	47.4
	500人～999人	116	94.0	14.7	39.4	54.1	45.9
	1000人以上	310	94.2	20.9	43.8	64.7	35.3
産業分類	建設業	116	67.2	12.8	21.8	34.6	65.4
	製造業	243	84.0	6.4	41.2	47.5	52.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	16.7	16.7	33.3	66.7
	情報通信業	66	74.2	6.1	26.5	32.7	67.3
	運輸業、郵便業	99	82.8	19.5	39.0	58.5	41.5
	卸売業、小売業	360	88.1	12.6	41.0	53.6	46.4
	金融業、保険業	27	85.2	8.7	43.5	52.2	47.8
	不動産業、物品賃貸業	50	92.0	8.7	45.7	54.3	45.7
	学術研究、専門・技術サービス業	83	84.3	1.4	34.3	35.7	64.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	95.1	34.5	41.4	75.9	24.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	89.6	20.9	46.5	67.4	32.6
	教育、学習支援業	97	97.9	8.4	52.6	61.1	38.9
	医療、福祉	381	99.0	25.2	47.7	72.9	27.1
	複合サービス事業	18	100.0	11.1	38.9	50.0	50.0
サービス業	155	85.8	27.8	37.6	65.4	34.6	

(3) 人材確保の取組状況及び項目

人材確保について、取り組みを行っている事業所は96.1%、取り組みを行っていない事業所は3.9%となっている。

取り組みを行っている事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が99.1%と最も高く、「10人～29人」では92.2%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「多様な求人経路の活用」が70.7%と最も高く、次いで「賃金水準の改善」39.4%の順となっており、「その他」では、「学校との連携」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有														取り組みを行っていない		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
		多様な求人経路の活用	H作成、SNSでの発信強化～採用パンフレットの	求める人物像の明確化	和の採用形態～年齢・求人情報要件の見直し～常勤は	副業・兼業人材の活用	在職者の能力向上支援（リスクリン	ジョブ型雇用の導入	賃金水準の改善	休暇制度の改善	有給取得率や育休復帰率等の公表	奨学金返還の支援（福利厚生としての大	職場体験の導入	スポーツワーカートの活用	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
令和6年(全体)	1,810	96.1	70.7	33.8	22.2	37.4	11.3	21.1	3.2	39.4	16.7	13.7	2.6	12.4	7.4	1.6	3.9	
労組なし	1,296	95.7	69.4	32.3	21.1	36.8	11.9	17.9	2.0	37.7	15.6	12.3	2.3	12.2	6.2	1.5	4.3	
労組あり	514	97.3	74.2	37.6	24.8	39.0	9.8	29.2	6.2	43.6	19.4	17.4	3.4	13.0	10.4	1.6	2.7	
企業規模	10人～29人	383	92.2	59.5	19.3	18.1	30.9	10.2	12.2	1.7	34.8	13.9	7.1	0.8	6.2	3.7	2.5	7.8
	30人～99人	505	95.2	70.1	29.7	17.0	36.4	12.1	17.5	2.5	34.7	15.0	8.1	1.9	10.8	5.6	1.9	4.8
	100人～299人	394	98.2	73.1	37.2	20.2	39.3	12.1	20.9	0.8	38.8	14.0	12.7	2.6	14.5	7.2	1.3	1.8
	300人～499人	102	98.0	73.0	47.0	29.0	40.0	8.0	23.0	3.0	46.0	18.0	24.0	4.0	25.0	5.0	1.0	2.0
	500人～999人	116	99.1	79.1	47.0	30.4	38.3	9.6	21.7	2.6	46.1	17.4	24.3	7.8	17.4	8.7	-	0.9
	1000人以上	310	98.1	78.0	43.4	32.2	43.1	12.2	36.8	9.5	48.4	25.3	24.3	3.6	13.5	15.1	1.0	1.9
産業分類	建設業	116	95.7	74.8	45.0	19.8	36.9	1.8	23.4	2.7	51.4	18.9	19.8	5.4	22.5	1.8	0.9	4.3
	製造業	243	96.7	62.1	26.4	20.4	37.0	3.4	18.7	1.7	41.7	21.3	14.9	1.7	5.5	3.0	1.3	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	75.0	25.0	-	50.0	-	50.0	-	75.0	75.0	50.0	-	25.0	-	-	33.3
	情報通信業	66	98.5	67.7	46.2	33.8	41.5	12.3	32.3	7.7	43.1	15.4	27.7	4.6	12.3	6.2	3.1	1.5
	運輸業、郵便業	99	93.9	66.7	35.5	11.8	36.6	16.1	22.6	2.2	43.0	19.4	11.8	2.2	7.5	10.8	1.1	6.1
	卸売業、小売業	360	95.6	73.8	32.6	28.5	36.0	11.3	21.5	7.3	41.6	20.6	15.7	2.0	7.6	11.9	1.2	4.4
	金融業、保険業	27	96.3	69.2	30.8	46.2	34.6	3.8	26.9	11.5	23.1	11.5	30.8	-	-	-	-	3.7
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	62.5	27.1	22.9	37.5	4.2	16.7	-	45.8	10.4	16.7	2.1	12.5	6.3	-	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	100.0	65.1	38.6	30.1	26.5	8.4	28.9	3.6	36.1	15.7	9.6	1.2	15.7	-	4.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	61	98.4	70.0	26.7	13.3	28.3	16.7	8.3	5.0	26.7	20.0	3.3	-	10.0	16.7	-	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	78.3	19.6	19.6	37.0	13.0	10.9	-	37.0	10.9	6.5	-	8.7	4.3	4.3	4.2
	教育、学習支援業	97	94.8	75.0	33.7	27.2	26.1	9.8	23.9	4.3	26.1	12.0	10.9	1.1	16.3	7.6	2.2	5.2
	医療、福祉	381	97.1	71.4	39.5	17.6	44.3	19.2	19.2	0.5	37.0	13.0	12.2	5.1	21.4	8.9	1.6	2.9
複合サービス事業	18	94.4	94.1	58.8	17.6	23.5	-	47.1	-	41.2	-	11.8	-	5.9	5.9	-	5.6	
サービス業	155	94.2	75.3	24.0	18.5	41.8	13.0	20.5	1.4	39.7	13.7	7.5	1.4	8.2	6.2	1.4	5.8	

(4) 人材確保に係る「副業・兼業人材の活用」に取り組む際の課題

「副業・兼業人材の活用」に取り組む際の課題は、「労働時間や健康状態の管理」が35.5%と最も高く、次いで「副業・兼業に関するルールの整備（就業規則の見直し等）」23.4%の順となっている。

「その他」では、「導入から定着までの育成コストや労務管理の煩雑化により、本来の業務に手が回らなくなる」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	取り組みを行っている	副業・兼業人材の活用に取り組む	単一回答					
				1	2	3	4	5	
				労働時間や健康状態の管理	整備業（兼業規則の見直し等）	断険各種手続等	識の（業・兼業内容等）	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	96.1	11.3	35.5	23.4	16.2	8.6	16.2
労組なし		1,296	95.7	11.9	37.8	15.5	20.3	8.8	17.6
労組あり		514	97.3	9.8	28.6	46.9	4.1	8.2	12.2
企業規模	10人～29人	383	92.2	10.2	33.3	16.7	27.8	2.8	19.4
	30人～99人	505	95.2	12.1	43.1	15.5	17.2	8.6	15.5
	100人～299人	394	98.2	12.1	42.6	17.0	8.5	17.0	14.9
	300人～499人	102	98.0	8.0	50.0	12.5	25.0	-	12.5
	500人～999人	116	99.1	9.6	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2
	1000人以上	310	98.1	12.2	18.9	54.1	8.1	2.7	16.2
産業分類	建設業	116	95.7	1.8	50.0	-	-	-	50.0
	製造業	243	96.7	3.4	37.5	25.0	12.5	-	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	66	98.5	12.3	50.0	12.5	-	-	37.5
	運輸業、郵便業	99	93.9	16.1	46.7	26.7	6.7	6.7	13.3
	卸売業、小売業	360	95.6	11.3	25.6	43.6	17.9	5.1	7.7
	金融業、保険業	27	96.3	3.8	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	4.2	50.0	-	-	50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	100.0	8.4	-	42.9	14.3	-	42.9
	宿泊業、飲食サービス業	61	98.4	16.7	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	13.0	33.3	16.7	-	33.3	16.7
	教育、学習支援業	97	94.8	9.8	11.1	11.1	11.1	33.3	33.3
	医療、福祉	381	97.1	19.2	43.7	16.9	19.7	9.9	9.9
	複合サービス事業	18	94.4	-	-	-	-	-	-
サービス業	155	94.2	13.0	36.8	10.5	26.3	-	26.3	

(5) 副業・兼業人材を活用しない理由

副業・兼業人材を活用しない理由は、「効果があるかわからない」が28.6%と最も高く、次いで「活用する余裕がない」17.4%の順となっている。

「その他」では、「労働時間管理、社会保険の手続きが煩雑」「情報漏洩のリスクがあるため」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	「副業・兼業人材の活用」に取り組んでいない	単一回答			
				1	2	3	4
				活用方法がわからない	活用する余裕がない	効果があるかわからない	その他
		件	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	89.1	14.2	17.4	28.6	39.8
労組なし		1,296	88.6	15.2	18.8	28.7	37.3
労組あり		514	90.5	11.6	13.8	28.6	46.0
企業規模	10人～29人	383	90.6	17.3	20.7	26.2	35.7
	30人～99人	505	88.5	15.4	19.9	26.8	37.8
	100人～299人	394	88.1	13.5	15.6	34.0	36.9
	300人～499人	102	92.2	16.0	16.0	25.5	42.6
	500人～999人	116	90.5	8.6	17.1	31.4	42.9
	1000人以上	310	88.1	10.6	11.7	27.8	49.8
産業分類	建設業	116	98.3	17.5	19.3	26.3	36.8
	製造業	243	96.7	14.0	15.7	30.6	39.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	50.0	33.3	16.7	-
	情報通信業	66	87.9	6.9	32.8	22.4	37.9
	運輸業、郵便業	99	84.8	16.7	14.3	15.5	53.6
	卸売業、小売業	360	89.2	10.9	15.9	34.9	38.3
	金融業、保険業	27	96.3	11.5	15.4	38.5	34.6
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	18.8	25.0	27.1	29.2
	学術研究、専門・技術サービス業	83	91.6	14.5	15.8	27.6	42.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	83.6	15.7	17.6	21.6	45.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	87.5	9.5	19.0	28.6	42.9
	教育、学習支援業	97	90.7	15.9	20.5	23.9	39.8
	医療、福祉	381	81.4	15.8	18.1	31.0	35.2
	複合サービス事業	18	100.0	16.7	16.7	22.2	44.4
	サービス業	155	87.7	14.0	11.0	24.3	50.7

(6) 『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況

『副業・兼業の促進に関するガイドライン』の認知状況は、「知っている、参考になっている」と回答した事業所が 19.6%、「知っているが、参考にしていない」が 11.9%、「存在を知らない」が 68.5%となっている。

「知っている、参考になっている」を企業規模別にみると、「1,000人以上」が 35.2%と最も高く、「10人～29人」が 13.8%と最も低くなっている。

また、「知っているが、参考にしていない」と回答した事業所のうち、具体的な理由として、「業務内容に合わない」、「副業・兼業を希望する人がいない」や「就業規則で禁止されている」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	単一回答						
		知っている、参考になっている		知っているが、参考にしていない		存在を知らない		
		件	%	件	%	件	%	
令和6年(全体)	1,810	355	19.6	216	11.9	1,239	68.5	
労組なし	1,296	209	16.1	149	11.5	938	72.4	
労組あり	514	146	28.4	67	13.0	301	58.6	
企業規模	10人～29人	383	53	13.8	35	9.1	295	77.0
	30人～99人	505	70	13.9	50	9.9	385	76.2
	100人～299人	394	72	18.3	49	12.4	273	69.3
	300人～499人	102	24	23.5	13	12.7	65	63.7
	500人～999人	116	27	23.3	25	21.6	64	55.2
	1000人以上	310	109	35.2	44	14.2	157	50.6
産業分類	建設業	116	18	15.5	13	11.2	85	73.3
	製造業	243	42	17.3	32	13.2	169	69.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	33.3	1	16.7	3	50.0
	情報通信業	66	21	31.8	5	7.6	40	60.6
	運輸業、郵便業	99	22	22.2	19	19.2	58	58.6
	卸売業、小売業	360	77	21.4	37	10.3	246	68.3
	金融業、保険業	27	12	44.4	5	18.5	10	37.0
	不動産業、物品賃貸業	50	5	10.0	12	24.0	33	66.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	19	22.9	14	16.9	50	60.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	7	11.5	6	9.8	48	78.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	13	27.1	5	10.4	30	62.5
	教育、学習支援業	97	17	17.5	12	12.4	68	70.1
	医療、福祉	381	61	16.0	38	10.0	282	74.0
	複合サービス事業	18	3	16.7	2	11.1	13	72.2
	サービス業	155	36	23.2	15	9.7	104	67.1

(7) 人材確保に係る「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」の取組項目

「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」に取り組んでいる事業所のうち、「社内でのOJTによる研修実施」を行っている事業所が70.4%と最も高く、次いで「社内でのOFF-JTによる研修実施（外部講師の派遣含む）」56.0%の順となっている。

その他では、「マンツーマン指導を行っている」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	取組みを行っている	複数回答有					その他	
			在職者の能力向上支援（リスクリング等）を行っている						
			1	2	3	4	5		
	件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	96.1	21.1	70.4	56.0	16.8	27.2	6.0	
労組なし	1,296	95.7	17.9	68.9	50.9	18.5	31.5	8.6	
労組あり	514	97.3	29.2	72.6	63.7	14.4	20.5	2.1	
企業規模	10人～29人	383	92.2	12.2	46.5	30.2	14.0	25.6	11.6
	30人～99人	505	95.2	17.5	69.0	45.2	25.0	33.3	7.1
	100人～299人	394	98.2	20.9	69.1	58.0	18.5	40.7	3.7
	300人～499人	102	98.0	23.0	82.6	73.9	21.7	39.1	4.3
	500人～999人	116	99.1	21.7	80.0	68.0	20.0	32.0	12.0
	1000人以上	310	98.1	36.8	76.8	66.1	8.9	9.8	3.6
産業分類	建設業	116	95.7	23.4	61.5	50.0	11.5	19.2	11.5
	製造業	243	96.7	18.7	72.7	54.5	20.5	34.1	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	66	98.5	32.3	66.7	76.2	14.3	28.6	19.0
	運輸業、郵便業	99	93.9	22.6	81.0	57.1	9.5	23.8	4.8
	卸売業、小売業	360	95.6	21.5	64.9	60.8	8.1	13.5	5.4
	金融業、保険業	27	96.3	26.9	100.0	71.4	-	28.6	-
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	16.7	75.0	25.0	12.5	62.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	100.0	28.9	79.2	54.2	4.2	16.7	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	98.4	8.3	100.0	80.0	20.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	10.9	100.0	60.0	-	20.0	-
	教育、学習支援業	97	94.8	23.9	59.1	54.5	36.4	50.0	4.5
	医療、福祉	381	97.1	19.2	67.6	49.3	38.0	39.4	4.2
	複合サービス事業	18	94.4	47.1	87.5	62.5	-	12.5	12.5
	サービス業	155	94.2	20.5	66.7	53.3	3.3	20.0	6.7

(8) 人材確保に係る「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」に取り組んでいない理由

「在職者の能力向上支援（リスクリング等）」について取り組んでいない理由は、「従業員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない」が23.4%と最も高く、次いで「社内に指導できる人材やノウハウが不足」17.1%の順となっている。

その他では、「今後取り組みたい」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	キ在 リ職 ン者 の能 力向 上支 援（ リス ク リ ン グ 等） を行 っ て い な い	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			い人 材業 育員 成の に業 務が 充て る多 忙の がた なめ	で間 き、 スル 他の 体ア 制人 がが 構業 築務 でを き代 な替 いえ	ウ社 ハ内 が指 導で きる 人材 やノ	設適 が切 なな い研 修や 講習 を行う 施	人材 育成 に係 る予 算が ない	明 （ ）必 要性 を感じ ない （効果 不	そ の他	
件	%	%	%	%	%	%	%			
令和6年(全体)		1,810	79.7	23.4	14.0	17.1	4.1	6.2	10.3	2.6
労組なし		1,296	82.9	24.8	14.7	16.3	4.7	6.8	10.5	2.0
労組あり		514	71.6	19.6	12.0	19.6	2.2	4.6	9.5	4.6
企業規模	10人～29人	383	88.8	24.7	13.8	17.4	5.0	10.0	14.1	1.2
	30人～99人	505	83.4	24.2	13.3	15.9	5.0	6.4	9.5	3.1
	100人～299人	394	79.4	24.0	16.0	19.5	3.2	5.1	9.6	2.2
	300人～499人	102	77.5	26.6	20.3	20.3	5.1	5.1	8.9	1.3
	500人～999人	116	78.4	20.9	14.3	24.2	2.2	3.3	6.6	1.1
	1000人以上	310	63.9	18.7	10.1	11.1	2.5	3.0	8.6	6.1
産業分類	建設業	116	77.6	22.2	8.9	13.3	2.2	4.4	7.8	2.2
	製造業	243	81.9	23.6	13.6	17.6	3.0	5.0	11.1	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	50.0	-	25.0	-	50.0	-	-
	情報通信業	66	68.2	20.0	15.6	15.6	4.4	11.1	8.9	4.4
	運輸業、郵便業	99	78.8	20.5	7.7	15.4	1.3	6.4	21.8	-
	卸売業、小売業	360	79.4	20.3	12.6	15.4	4.2	2.4	10.8	3.1
	金融業、保険業	27	74.1	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	15.0
	不動産業、物品賃貸業	50	84.0	26.2	21.4	23.8	9.5	2.4	7.1	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	83	71.1	25.4	10.2	18.6	6.8	3.4	5.1	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	91.8	28.6	21.4	25.0	12.5	10.7	7.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	89.6	30.2	11.6	7.0	-	14.0	11.6	2.3
	教育、学習支援業	97	77.3	21.3	12.0	16.0	1.3	8.0	14.7	4.0
	医療、福祉	381	81.4	26.5	17.4	17.7	3.5	7.4	8.1	1.9
	複合サービス事業	18	55.6	20.0	-	20.0	10.0	-	20.0	10.0
サービス業	155	80.6	24.0	17.6	21.6	5.6	9.6	9.6	1.6	

(9) ジョブ型雇用の取組項目

ジョブ型雇用について取り組んでいる項目は、「社員の能力向上支援」が60.7%と最も高く、次いで「職務内容や必要なスキルの一層の明確化」57.1%の順となっている。

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答								
			1	2	3	4	5	6	7		
			職務内容や必要なスキルの一層の明確化	社員の能力向上支援	制度導入時における社員への説明	評価手法等に関する管理職への研修	コンサルティング会社の活用	段階的な導入（専門性の高い職種や管理職からの導入の導線等）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	96.1	3.2	57.1	60.7	21.4	42.9	1.8	21.4	1.8
労組なし		1,296	95.7	2.0	80.0	52.0	16.0	20.0	-	28.0	-
労組あり		514	97.3	6.2	38.7	67.7	25.8	61.3	3.2	16.1	3.2
企業規模	10人～29人	383	92.2	1.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-
	30人～99人	505	95.2	2.5	83.3	58.3	16.7	25.0	-	33.3	8.3
	100人～299人	394	98.2	0.8	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	300人～499人	102	98.0	3.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	500人～999人	116	99.1	2.6	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	-
	1000人以上	310	98.1	9.5	37.9	75.9	27.6	69.0	3.4	24.1	-
産業分類	建設業	116	95.7	2.7	66.7	100.0	33.3	33.3	-	66.7	-
	製造業	243	96.7	1.7	75.0	50.0	25.0	50.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	66	98.5	7.7	100.0	60.0	40.0	60.0	20.0	60.0	-
	運輸業、郵便業	99	93.9	2.2	100.0	50.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	360	95.6	7.3	40.0	56.0	12.0	64.0	-	20.0	4.0
	金融業、保険業	27	96.3	11.5	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	100.0	3.6	100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	61	98.4	5.0	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	97	94.8	4.3	50.0	75.0	25.0	-	-	25.0	-
	医療、福祉	381	97.1	0.5	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	18	94.4	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	155	94.2	1.4	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	

(10)「スポットワーカー」を活用していない理由

「スポットワーカー」を活用していない理由は、「活用する業務がない」が27.0%と最も高く、次いで「活用方法がわからない」19.4%の順となっている。

その他では、「情報漏洩のリスクがあるため」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	ス ポ ッ ト ワ ー カ ー を 活 用 し て い な い	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			活用方法がわからない	活用する余裕がない	効果があるかわからない	活用する業務がない	マニアル整備等の受入	余裕がないワークを検討す	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	92.9	19.4	5.6	12.7	27.0	7.7	7.9	4.6
労組なし		1,296	94.1	20.6	6.0	12.3	26.6	6.5	8.1	3.4
労組あり		514	89.9	16.2	4.5	13.9	28.1	10.8	7.1	7.6
企業規模	10人～29人	383	96.6	23.0	7.3	12.2	24.9	6.5	8.9	3.2
	30人～99人	505	94.7	21.8	7.1	11.5	27.4	5.4	6.7	4.2
	100人～299人	394	92.9	18.0	4.6	16.7	27.3	8.5	9.0	4.1
	300人～499人	102	95.1	23.7	2.1	15.5	27.8	8.2	11.3	3.1
	500人～999人	116	91.4	15.1	2.8	13.2	34.9	7.5	7.5	3.8
	1000人以上	310	85.2	12.1	4.2	9.1	25.4	12.1	5.7	8.7
産業分類	建設業	116	98.3	18.4	4.4	14.0	32.5	8.8	5.3	4.4
	製造業	243	97.1	18.6	8.1	14.0	32.2	4.2	8.5	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	33.3	-	16.7	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	66	93.9	11.3	4.8	9.7	40.3	11.3	19.4	6.5
	運輸業、郵便業	99	89.9	14.6	3.4	5.6	31.5	2.2	9.0	-
	卸売業、小売業	360	88.6	18.2	4.7	14.4	21.0	9.1	5.3	5.6
	金融業、保険業	27	100.0	18.5	3.7	7.4	29.6	7.4	11.1	18.5
	不動産業、物品賃貸業	50	94.0	29.8	10.6	19.1	25.5	8.5	6.4	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	83	100.0	12.0	6.0	12.0	26.5	6.0	7.2	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	83.6	29.4	5.9	9.8	25.5	3.9	5.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	95.8	8.7	6.5	15.2	28.3	6.5	10.9	4.3
	教育、学習支援業	97	92.8	22.2	6.7	15.6	18.9	13.3	13.3	4.4
	医療、福祉	381	91.3	25.9	5.5	12.1	21.6	6.9	6.3	4.0
	複合サービス事業	18	94.4	5.9	-	11.8	41.2	23.5	17.6	5.9
サービス業	155	94.2	15.1	4.8	11.0	35.6	8.9	8.2	6.2	

(11) 介護離職防止のための取組項目

介護離職防止のために取り組んでいる項目は、「従業員が家族の介護に直面した際、事業主が、両立支援制度等に関する情報を個別に周知し、意向確認を行う」が51.1%と最も高く、次いで「介護に関する両立支援制度に関する相談体制の整備」26.5%の順となっている。

「その他」では、「介護休暇・休業制度の充実」「有給休暇の1時間単位からの取得可能な運用」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有							
		1	2	3	4	5	6	7	8
		知度た従 し等際業 、に、員 意関事が 向す業家 確る主族 を報、介 行を兩護 う個立に 別支直 に援面 周制し	係介 る護 研に 修関 のす 実の 施兩 立支 援制 度に	関介 す護 るに 相関 談す 体兩 の立 整支 備援 制度 に	利介 用護 事に 例関 のす 収る 集兩 ・立 提支 供援 制度 の	関び介 す兩護 る立に 方支関 針援す の制る 周度兩 知の立 利支 用援 促制 進度 に及	基月介 づ未護 き満休 除の暇 外労つ す働い 仕をて 組の立 み使勤 を協続 廃定6 止にか	がす家 でればを できばを るテ介 体レ護 制ワす のク従 整備業 を行員 うが こ希 と望	そ の 他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	51.1	5.2	26.5	7.6	10.2	2.8	13.2	11.5
労組なし	1,296	52.7	4.3	23.2	8.0	7.6	2.1	12.7	11.5
労組あり	514	47.1	7.4	34.8	6.4	16.7	4.5	14.4	11.5
企業規模									
10人～29人	383	54.3	2.3	19.6	5.5	5.2	2.1	10.7	12.5
30人～99人	505	54.9	4.0	20.0	10.3	5.1	1.6	12.7	11.9
100人～299人	394	48.5	4.1	29.4	6.1	11.2	2.8	14.2	9.6
300人～499人	102	53.9	2.0	25.5	3.9	10.8	2.0	9.8	17.6
500人～999人	116	56.0	6.9	31.9	10.3	12.9	3.4	17.2	9.5
1000人以上	310	41.6	12.6	40.3	7.7	21.9	5.5	15.5	10.6
産業分類									
建設業	116	50.0	7.8	26.7	5.2	12.1	3.4	22.4	8.6
製造業	243	55.1	1.6	23.0	6.2	8.2	1.6	12.8	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7
情報通信業	66	43.9	6.1	21.2	9.1	16.7	6.1	47.0	21.2
運輸業、郵便業	99	38.4	9.1	17.2	8.1	8.1	5.1	6.1	24.2
卸売業、小売業	360	46.9	5.3	29.7	9.4	13.3	1.4	13.3	8.9
金融業、保険業	27	40.7	22.2	44.4	7.4	18.5	7.4	25.9	7.4
不動産業、物品賃貸業	50	44.0	8.0	24.0	12.0	8.0	4.0	16.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	83	48.2	9.6	24.1	4.8	8.4	3.6	37.3	9.6
宿泊業、飲食サービス業	61	60.7	8.2	23.0	8.2	8.2	-	8.2	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	48	47.9	6.3	29.2	8.3	14.6	4.2	12.5	12.5
教育、学習支援業	97	57.7	1.0	20.6	3.1	5.2	3.1	3.1	16.5
医療、福祉	381	55.4	4.7	31.0	8.7	8.4	2.9	3.4	12.9
複合サービス事業	18	55.6	5.6	33.3	5.6	11.1	5.6	-	5.6
サービス業	155	54.2	1.9	25.2	5.8	9.7	2.6	15.5	7.1

(12) 入社1～3年以内の正社員の離職者の有無（直近1年間）

入社1～3年以内の正社員の離職者の有無は、「入社1年以内の離職者がいる」と回答した事業所が39.0%、「入社2年以内の離職者がいる」が34.9%、「入社3年以内の離職者がいる」が37.3%となっている。

これを企業規模別にみると、「入社1～3年以内の離職者がいる」全ての区分において、「100人～299人」が52.8%、45.9%、50.0%と最も高くなっている。

区分	集計数	入社1年以内の離職者		入社2年以内の離職者		入社3年以内の離職者		
		いない	いる	いない	いる	いない	いる	
		件	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)	1810	61.0	39.0	65.1	34.9	62.7	37.3	
労組なし	1,296	59.0	41.0	65.3	34.7	62.0	38.0	
労組あり	514	66.1	33.9	64.6	35.4	64.2	35.8	
企業規模	10人～29人	383	77.8	22.2	82.0	18.0	79.4	20.6
	30人～99人	505	59.0	41.0	65.0	35.0	67.1	32.9
	100人～299人	394	47.2	52.8	54.1	45.9	50.0	50.0
	300人～499人	102	59.8	40.2	56.9	43.1	53.9	46.1
	500人～999人	116	52.6	47.4	61.2	38.8	58.6	41.4
	1000人以上	310	64.5	35.5	62.6	37.4	55.2	44.8
	産業分類	建設業	116	65.5	34.5	67.2	32.8	68.1
製造業		243	61.7	38.3	69.5	30.5	71.2	28.8
電気・ガス・熱供給・水道業		6	66.7	33.3	33.3	66.7	50.0	50.0
情報通信業		66	57.6	42.4	62.1	37.9	42.4	57.6
運輸業、郵便業		99	57.6	42.4	63.6	36.4	64.6	35.4
卸売業、小売業		360	65.8	34.2	65.6	34.4	61.4	38.6
金融業、保険業		27	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3
不動産業、物品賃貸業		50	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0
学術研究、専門・技術サービス業		83	67.5	32.5	69.9	30.1	60.2	39.8
宿泊業、飲食サービス業		61	52.5	47.5	65.6	34.4	72.1	27.9
生活関連サービス業、娯楽業		48	54.2	45.8	58.3	41.7	68.8	31.3
教育、学習支援業		97	70.1	29.9	70.1	29.9	66.0	34.0
医療、福祉		381	55.4	44.6	61.4	38.6	55.4	44.6
複合サービス事業		18	66.7	33.3	72.2	27.8	77.8	22.2
サービス業		155	57.4	42.6	64.5	35.5	65.8	34.2

(13) 入社1～3年以内の正社員の離職者の離職理由

入社1～3年以内の正社員の離職者の離職理由は、「他にやりたい仕事があった」が50.2%と最も高く、次いで「人間関係がうまくいかなかった」36.6%の順となっている。

「その他」では、「健康上の理由」「業務内容が合わない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	正社員の離職者がいる	複数回答有										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			離職理由はわからない	めめた分のつきたヤリアをより高	た他にやりたい仕事があった	けへたツドハンティングを受	あ給つた等の待遇面に不満が	へ労働時間(不満があった	不休日だ出勤したや日々の残業が	か人間関係がうまくいかな	安業だつた会社の先行きが不	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	57.5	27.8	20.7	50.2	3.3	19.4	6.7	5.7	36.6	3.7	14.2	
労組なし	1,296	59.6	27.6	18.4	47.1	3.5	19.9	6.0	4.4	37.5	3.5	15.0	
労組あり	514	52.1	28.4	27.6	59.3	2.6	17.9	9.0	9.3	34.0	4.5	11.9	
企業規模	10人～29人	383	38.1	23.3	11.0	41.8	2.7	12.3	2.7	2.1	28.8	1.4	13.0
	30人～99人	505	61.0	30.8	14.6	41.9	2.9	18.8	3.6	2.3	32.8	3.2	15.3
	100人～299人	394	71.3	29.5	26.0	50.9	2.5	20.3	6.0	5.3	42.0	4.3	12.5
	300人～499人	102	58.8	25.0	31.7	61.7	6.7	26.7	10.0	13.3	35.0	8.3	13.3
	500人～999人	116	61.2	22.5	25.4	59.2	4.2	21.1	11.3	7.0	53.5	5.6	22.5
	1000人以上	310	56.5	26.3	25.7	63.4	4.0	21.7	13.7	12.0	34.9	3.4	13.1
産業分類	建設業	116	60.3	20.0	8.6	57.1	1.4	17.1	5.7	5.7	35.7	1.4	15.7
	製造業	243	56.0	33.8	12.5	47.8	0.7	14.7	5.1	2.2	30.9	-	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	50.0	25.0	75.0	-	-	-	-	50.0	-	25.0
	情報通信業	66	66.7	15.9	36.4	56.8	6.8	27.3	2.3	2.3	25.0	4.5	9.1
	運輸業、郵便業	99	57.6	19.3	17.5	54.4	3.5	19.3	10.5	7.0	22.8	1.8	15.8
	卸売業、小売業	360	55.3	31.7	27.1	60.3	5.5	20.1	8.5	8.5	27.6	5.5	7.5
	金融業、保険業	27	44.4	-	58.3	100.0	-	41.7	-	-	41.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	50	58.0	27.6	17.2	41.4	-	13.8	6.9	3.4	51.7	3.4	13.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	56.6	27.7	25.5	46.8	2.1	12.8	8.5	4.3	27.7	2.1	19.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	54.1	30.3	12.1	45.5	3.0	18.2	15.2	21.2	30.3	9.1	18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	48	58.3	10.7	14.3	39.3	-	21.4	17.9	14.3	25.0	14.3	14.3
	教育、学習支援業	97	54.6	32.1	34.0	37.7	1.9	11.3	-	3.8	35.8	1.9	11.3
	医療、福祉	381	62.2	27.8	19.4	40.1	4.2	20.7	4.6	3.0	51.5	3.4	19.4
	複合サービス事業	18	38.9	14.3	14.3	71.4	-	14.3	14.3	-	85.7	14.3	28.6
サービス業	155	54.8	32.9	17.6	55.3	3.5	28.2	8.2	8.2	42.4	5.9	15.3	

(14) 入社1～3年以内の非正社員の離職者の有無（直近1年間）

入社1～3年以内の非正社員の離職者の有無は、「入社1年以内の離職者がいる」と回答した事業所が43.6%、「入社2年以内の離職者がいる」が34.5%、「入社3年以内の離職者がいる」が31.9%となっている。

これを企業規模別にみると、「入社1～3年以内の離職者がいる」全ての区分において、「1,000人以上」が59.7%、54.2%、50.6%と最も高くなっている。

また、産業分類別にみると、「入社1～3年以内の離職者がいる」全ての区分において、「宿泊業、飲食サービス業」が70.5%、59.0%、55.7%と最も高く、「建設業」が10.3%、11.2%、10.3%と最も低くなっている。

区分		集計数	入社1年以内の離職者		入社2年以内の離職者		入社3年以内の離職者	
			いない	いる	いない	いる	いない	いる
		件	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	56.4	43.6	65.5	34.5	68.1	31.9
労組なし		1,296	58.9	41.1	68.6	31.4	70.7	29.3
労組あり		514	50.0	50.0	57.8	42.2	61.5	38.5
企業規模	10人～29人	383	74.9	25.1	83.3	16.7	83.0	17.0
	30人～99人	505	63.2	36.8	73.5	26.5	77.0	23.0
	100人～299人	394	44.4	55.6	55.1	44.9	57.6	42.4
	300人～499人	102	51.0	49.0	63.7	36.3	65.7	34.3
	500人～999人	116	53.4	46.6	62.1	37.9	67.2	32.8
	1000人以上	310	40.3	59.7	45.8	54.2	49.4	50.6
産業分類	建設業	116	89.7	10.3	88.8	11.2	89.7	10.3
	製造業	243	67.5	32.5	76.1	23.9	80.2	19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	66	74.2	25.8	77.3	22.7	77.3	22.7
	運輸業、郵便業	99	65.7	34.3	75.8	24.2	76.8	23.2
	卸売業、小売業	360	50.8	49.2	58.6	41.4	61.9	38.1
	金融業、保険業	27	63.0	37.0	74.1	25.9	70.4	29.6
	不動産業、物品賃貸業	50	54.0	46.0	66.0	34.0	66.0	34.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	68.7	31.3	78.3	21.7	78.3	21.7
	宿泊業、飲食サービス業	61	29.5	70.5	41.0	59.0	44.3	55.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	39.6	60.4	50.0	50.0	52.1	47.9
	教育、学習支援業	97	46.4	53.6	53.6	46.4	57.7	42.3
	医療、福祉	381	44.6	55.4	59.6	40.4	63.3	36.7
	複合サービス事業	18	61.1	38.9	72.2	27.8	66.7	33.3
	サービス業	155	54.8	45.2	61.9	38.1	63.9	36.1

(15) 入社1～3年以内の非正社員の離職者の離職理由

入社1～3年以内の非正社員の離職者の離職理由は、「離職理由はわからない」が39.8%と最も高く、次いで「他にやりたい仕事があった」35.8%の順となっている。

「その他」では、「家庭の事情」「学生アルバイトの卒業・就職」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	非正社員の離職者がいる	複数回答有										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			離職理由はわからない	めめた分のつきたヤリアをより高	た他にやりたい仕事があつ	けへたツドハンティングを受	あ給つ与た等の待遇面に不満があつた	へ労働時間による不満があつた	不休日だ出勤たや日々の残業が	か人間関係がうまくいかな	安業だ界つた会社の先行きが不	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	51.5	39.8	10.4	35.8	1.8	14.5	4.4	2.9	31.1	1.3	23.9	
労組なし	1,296	49.3	38.2	9.7	34.3	1.9	14.2	3.4	2.0	32.2	1.7	22.8	
労組あり	514	57.0	43.3	11.9	39.2	1.7	15.0	6.5	4.8	28.7	0.3	26.3	
企業規模	10人～29人	383	35.5	27.9	8.1	33.8	2.2	8.8	3.7	2.9	19.1	2.2	27.2
	30人～99人	505	44.6	38.7	7.6	32.4	2.2	10.7	2.2	1.8	32.9	1.3	24.4
	100人～299人	394	64.0	44.8	11.9	36.9	2.0	17.1	4.8	2.8	36.1	1.2	19.8
	300人～499人	102	53.9	36.4	14.5	30.9	-	20.0	3.6	3.6	27.3	-	25.5
	500人～999人	116	51.7	31.7	15.0	41.7	3.3	16.7	3.3	5.0	36.7	3.3	26.7
	1000人以上	310	65.8	46.1	10.8	39.2	1.0	17.2	7.4	3.4	30.4	0.5	25.0
産業分類	建設業	116	18.1	19.0	14.3	52.4	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	-	33.3
	製造業	243	38.7	46.8	4.3	27.7	-	16.0	3.2	3.2	26.6	-	24.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	66	36.4	20.8	16.7	37.5	4.2	20.8	4.2	4.2	33.3	-	29.2
	運輸業、郵便業	99	40.4	25.0	7.5	32.5	2.5	12.5	2.5	5.0	32.5	-	40.0
	卸売業、小売業	360	55.8	48.3	8.0	45.3	2.0	12.4	5.5	4.5	26.9	1.0	16.4
	金融業、保険業	27	40.7	27.3	-	36.4	-	9.1	-	-	36.4	-	54.5
	不動産業、物品賃貸業	50	54.0	37.0	14.8	33.3	-	22.2	3.7	-	33.3	3.7	14.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	39.8	42.4	15.2	30.3	-	3.0	-	-	9.1	3.0	45.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	73.8	46.7	8.9	40.0	-	20.0	13.3	6.7	37.8	4.4	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	62.5	40.0	10.0	46.7	3.3	13.3	10.0	6.7	33.3	3.3	26.7
	教育、学習支援業	97	66.0	40.6	20.3	28.1	1.6	10.9	-	-	25.0	-	25.0
	医療、福祉	381	66.9	34.5	10.6	31.8	3.1	14.9	2.7	1.2	38.8	2.0	24.7
	複合サービス事業	18	44.4	62.5	25.0	25.0	-	-	12.5	-	25.0	-	25.0
サービス業	155	51.0	40.5	11.4	35.4	-	22.8	7.6	3.8	36.7	-	22.8	

(16) 人材定着の取組状況及び項目

人材定着について、取り組みを行っている事業所は95.7%、取り組みを行っていない事業所は4.3%となっている。

取り組みを行っている事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が99.1%と最も高く、「30人～99人」では93.1%と最も低くなっている。

また、取り組んでいる項目は、「賃金水準の改善」が49.1%と最も高く、次いで「採用者の受入体制の充実（新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等）」43.1%の順となっており、「その他」では、「面談の機会をつくる」や「介護のICT活用等のDX化にて負担軽減」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有														取り組みを行っていない	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
		採用者の受入体制の充実（新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等）	配置転換による社員のモチベーション維持及び人材育成	明確な基準に基づく人事評価の実施	能力に見合ったポスト・賃金の設定	経験・ポストに応じた研修の実施	業務マニュアルの作成	社員の能力向上支援（リスクリング等）	賃金水準の改善	休暇制度の改善	労働環境の整備（時間外労働の短縮、ハラ防止、育児と仕事の両立支援等）	多様な働き方の推進（フレックスタイム制、在宅勤務、サテライトオフィス等）	人間関係の把握に努める（定期的な面談、相談窓口の設置等）	福利厚生（住居手当、祝金の支給等）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1810	95.7	43.1	26.3	27.7	32.7	21.0	23.5	28.8	49.1	24.7	36.9	16.0	37.5	24.3	0.8	4.3
労組なし	1296	95.5	37.5	22.1	24.6	33.2	17.0	21.5	24.6	48.8	24.2	33.0	13.0	36.4	22.2	0.6	4.5
労組あり	514	96.1	57.1	36.6	35.4	31.4	31.2	28.5	39.5	50.0	25.7	46.8	23.5	40.3	29.6	1.2	3.9
企業規模																	
10人～29人	383	93.2	22.7	11.2	15.4	36.1	11.5	16.5	16.2	44.8	21.0	20.7	10.4	27.7	16.8	0.3	6.8
30人～99人	505	93.1	34.9	22.6	21.1	34.9	14.9	18.9	24.7	47.2	23.4	31.1	10.9	35.3	19.6	0.9	6.9
100人～299人	394	98.0	43.0	26.9	26.7	25.9	18.1	22.3	28.5	51.0	21.5	37.0	13.5	40.4	24.4	1.0	2.0
300人～499人	102	97.1	61.6	30.3	33.3	22.2	21.2	22.2	31.3	54.5	22.2	44.4	14.1	46.5	34.3	-	2.9
500人～999人	116	99.1	60.0	29.6	40.9	26.1	25.2	24.3	33.9	53.0	30.4	54.8	24.3	40.0	35.7	1.7	0.9
1000人以上	310	98.4	67.2	46.2	46.6	39.7	43.6	40.3	47.5	51.5	33.4	55.4	31.1	44.9	32.8	1.0	1.6
産業分類																	
建設業	116	95.7	47.7	29.7	27.9	38.7	21.6	10.8	37.8	65.8	32.4	42.3	18.9	29.7	35.1	-	4.3
製造業	243	95.9	39.9	21.0	24.0	27.0	13.3	14.6	27.9	57.1	25.8	34.8	9.4	35.6	22.3	1.3	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	16.7
情報通信業	66	97.0	62.5	32.8	35.9	46.9	28.1	18.8	40.6	50.0	18.8	43.8	48.4	53.1	35.9	3.1	3.0
運輸業、郵便業	99	93.9	33.3	24.7	28.0	15.1	21.5	22.6	26.9	45.2	18.3	34.4	12.9	32.3	25.8	2.2	6.1
卸売業、小売業	360	96.7	48.9	25.9	30.2	38.5	21.3	24.7	28.2	55.7	32.2	35.9	18.4	30.2	22.4	0.6	3.3
金融業、保険業	27	92.6	64.0	48.0	52.0	48.0	40.0	44.0	40.0	52.0	28.0	44.0	36.0	40.0	28.0	-	7.4
不動産業、物品賃貸業	50	96.0	41.7	29.2	29.2	45.8	22.9	22.9	29.2	52.1	25.0	39.6	22.9	33.3	20.8	-	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	83	95.2	40.5	19.0	32.9	31.6	24.1	17.7	31.6	49.4	25.3	48.1	40.5	36.7	30.4	-	4.8
宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	44.4	33.3	25.9	50.0	14.8	24.1	13.0	37.0	22.2	18.5	1.9	35.2	24.1	-	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	48	91.7	38.6	22.7	22.7	25.0	18.2	27.3	27.3	43.2	11.4	22.7	11.4	36.4	15.9	-	8.3
教育、学習支援業	97	97.9	36.8	23.2	21.1	28.4	18.9	22.1	27.4	35.8	18.9	43.2	11.6	41.1	18.9	2.1	2.1
医療、福祉	381	96.3	39.2	27.0	24.3	28.3	22.9	33.2	25.6	40.9	22.1	36.0	7.9	45.0	23.2	0.5	3.7
複合サービス事業	18	100.0	72.2	50.0	50.0	22.2	16.7	5.6	50.0	44.4	5.6	22.2	5.6	61.1	11.1	-	-
サービス業	155	95.5	37.8	26.4	27.7	32.4	23.6	24.3	29.7	44.6	20.9	39.2	18.2	39.2	25.7	0.7	4.5

(17) 人材定着に係る「社員の能力向上支援（リスクリング等）」の取組項目

「社員の能力向上支援（リスクリング等）」について取り組んでいる項目は、「社内でのOJTによる研修実施」を行っている事業所が73.5%と最も高く、次いで「社内でのOFF-JTによる研修実施（外部講師の派遣含む）」54.1%の順となっている。

その他では、「社外セミナーの受講」や「資格取得の支援」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	取り組みを行っている	複数回答有						
			1	2	3	4	5		
			実社 施内 での OJT による 研修	派る社 遣研内 含修で む実の 施OFF （外-J 部Tに 講師によ	修国 ・・ 訓都 練道府 の活用 が実 施する 研	訓練機 ・関都 の等道 活用府 が実 施以 する の研 修育 ・訓	その他		
件	%	%	%	%	%	%			
令和6年(全体)	1,810	95.7	28.8	73.5	54.1	18.4	28.7	5.6	
労組なし	1,296	95.5	24.6	75.0	48.7	21.4	33.2	6.6	
労組あり	514	96.1	39.5	71.3	62.6	13.8	21.5	4.1	
企業規模	10人～29人	383	93.2	16.2	50.0	43.1	19.0	32.8	3.4
	30人～99人	505	93.1	24.7	75.0	37.9	28.4	36.2	5.2
	100人～299人	394	98.0	28.5	73.6	58.2	16.4	32.7	7.3
	300人～499人	102	97.1	31.3	87.1	74.2	19.4	41.9	3.2
	500人～999人	116	99.1	33.9	82.1	61.5	23.1	30.8	7.7
	1000人以上	310	98.4	47.5	76.6	62.1	10.3	14.5	5.5
産業分類	建設業	116	95.7	37.8	61.9	50.0	19.0	28.6	11.9
	製造業	243	95.9	27.9	76.9	56.9	13.8	33.8	4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	40.0	100.0	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	66	97.0	40.6	73.1	73.1	7.7	30.8	7.7
	運輸業、郵便業	99	93.9	26.9	72.0	64.0	12.0	20.0	4.0
	卸売業、小売業	360	96.7	28.2	64.3	55.1	8.2	13.3	3.1
	金融業、保険業	27	92.6	40.0	90.0	70.0	-	30.0	-
	不動産業、物品賃貸業	50	96.0	29.2	78.6	42.9	14.3	21.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	95.2	31.6	80.0	60.0	4.0	24.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	13.0	100.0	57.1	14.3	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	91.7	27.3	91.7	41.7	-	8.3	16.7
	教育、学習支援業	97	97.9	27.4	53.8	46.2	34.6	50.0	15.4
	医療、福祉	381	96.3	25.6	77.7	50.0	44.7	43.6	4.3
	複合サービス事業	18	100.0	50.0	100.0	55.6	-	11.1	-
サービス業	155	95.5	29.7	79.5	47.7	15.9	31.8	4.5	

(18) 人材定着に係る「社員の能力向上支援（リスクリング等）」に取り組んでいない理由

「社員の能力向上支援（リスクリング等）」について取り組んでいない理由は、「従業員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない」が24.3%と最も高く、次いで「社内に指導できる人材やノウハウが不足」16.2%の順となっている。

その他では、「今後実施を検討したい」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	社員の能力向上支援（リスクリング等）を行っていない	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			人材育成に業務が多忙のため	社内ノウハウが不足できる人材やノウハウがない	適切な研修や講習を行う施設がない	人材育成に係る予算がない	必要性を感じない（効果不明）	その他		
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	72.4	24.3	14.0	16.2	5.3	6.9	9.1	2.5
労組なし		1,296	76.5	25.7	14.3	15.7	5.3	7.4	9.5	1.6
労組あり		514	62.1	19.7	13.2	17.9	5.0	5.3	7.8	5.3
企業規模	10人～29人	383	84.9	27.1	14.5	13.5	5.5	10.5	13.8	0.9
	30人～99人	505	77.0	23.9	13.1	14.4	5.1	6.9	6.9	2.3
	100人～299人	394	72.1	23.9	12.7	19.7	5.3	6.0	8.8	3.2
	300人～499人	102	69.6	26.8	19.7	21.1	12.7	5.6	7.0	1.4
	500人～999人	116	66.4	20.8	11.7	24.7	1.3	3.9	6.5	-
	1000人以上	310	53.2	20.6	16.4	13.9	3.6	3.0	7.3	6.7
産業分類	建設業	116	63.8	18.9	12.2	9.5	2.7	4.1	8.1	2.7
	製造業	243	73.3	29.2	15.2	15.7	2.8	6.2	7.3	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	25.0	-	-	-	-	25.0	-
	情報通信業	66	60.6	15.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0
	運輸業、郵便業	99	74.7	18.9	6.8	13.5	5.4	12.2	20.3	-
	卸売業、小売業	360	72.8	22.5	12.6	17.2	5.7	3.8	7.6	3.1
	金融業、保険業	27	63.0	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	11.8	17.6
	不動産業、物品賃貸業	50	72.0	19.4	19.4	22.2	8.3	-	2.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	69.9	25.9	13.8	12.1	3.4	3.4	5.2	5.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	88.5	37.0	14.8	24.1	14.8	13.0	3.7	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	75.0	22.2	8.3	25.0	5.6	19.4	11.1	2.8
	教育、学習支援業	97	73.2	18.3	12.7	16.9	4.2	8.5	8.5	1.4
	医療、福祉	381	75.3	26.5	15.7	17.1	4.5	7.0	8.4	1.4
	複合サービス事業	18	50.0	-	-	11.1	-	-	44.4	22.2
サービス業	155	71.6	28.8	18.9	17.1	6.3	9.0	12.6	0.9	

(19) 府に望む支援

人材の確保・定着に向けて府に望む支援は、「研修費用の補助」が37.0%と最も高く、次いで「取り組み事例の紹介」25.5%の順となっている。

「その他」では、「賃金や売り上げ補償」「支援金、助成金の支給」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	8
			相談窓口の設置	労働環境改善のサポート	採用機会の提供（合同説明会・面接会の開催等）	セミナーの実施	在職者訓練の充実	研修費用の補助	取り組み事例の紹介	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	12.3	12.4	17.5	16.9	7.7	37.0	25.5	4.1
労組なし		1,296	11.5	12.1	16.5	15.4	8.6	38.9	25.8	3.5
労組あり		514	14.2	13.0	20.0	20.6	5.4	32.3	24.5	5.4
企業規模	10人～29人	383	12.8	10.2	11.0	12.0	5.5	36.8	25.8	5.2
	30人～99人	505	10.9	11.9	15.8	16.2	9.1	39.4	25.9	2.6
	100人～299人	394	13.5	13.7	20.3	18.0	9.9	38.1	23.6	4.3
	300人～499人	102	6.9	14.7	23.5	24.5	7.8	40.2	28.4	2.9
	500人～999人	116	13.8	14.7	27.6	25.0	9.5	37.1	34.5	2.6
	1000人以上	310	13.5	12.6	19.0	16.8	4.5	31.0	22.3	5.8
産業分類	建設業	116	6.9	8.6	24.1	21.6	8.6	33.6	14.7	6.0
	製造業	243	9.9	10.7	19.8	17.7	7.0	33.3	28.0	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	16.7	33.3	50.0	-	66.7	33.3	-
	情報通信業	66	6.1	7.6	18.2	19.7	12.1	54.5	24.2	1.5
	運輸業、郵便業	99	12.1	10.1	19.2	18.2	3.0	21.2	25.3	8.1
	卸売業、小売業	360	11.4	11.7	11.9	17.8	8.3	29.2	24.2	4.7
	金融業、保険業	27	14.8	11.1	25.9	3.7	14.8	44.4	22.2	7.4
	不動産業、物品賃貸業	50	12.0	14.0	28.0	20.0	8.0	34.0	22.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	7.2	6.0	9.6	13.3	6.0	41.0	36.1	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	11.5	13.1	13.1	11.5	3.3	29.5	27.9	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	10.4	8.3	16.7	12.5	2.1	31.3	12.5	6.3
	教育、学習支援業	97	7.2	11.3	14.4	20.6	4.1	41.2	28.9	6.2
	医療、福祉	381	16.0	18.9	20.5	17.3	9.4	50.1	24.4	2.4
	複合サービス事業	18	22.2	11.1	44.4	16.7	-	16.7	5.6	-
	サービス業	155	20.0	11.6	12.9	9.7	9.7	34.8	34.8	3.2

10 外国人労働者の雇用について

(1) 雇用状況

外国人労働者の雇用有無については、「雇用している」が30.3%と約3割の事業所において雇用しており、これを企業規模別にみると、「100人～299人」が37.3%と最も高く、「10人～29人」が16.7%と最も低くなっている。

雇用形態別外国人労働者数の割合は、「正社員」が47.1%、「非正社員」が52.9%となっており、雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数割合は、「ベトナム」が35.1%と最も高く、次いで「中国」16.7%の順となっている。

雇用の有無

区分	集計数 件	雇用している		雇用していないが、雇用を検討している (過去に雇用実績がある場合も含む)		雇用していない		
		件	%	件	%	件	%	
令和6年(全体)	1,810	548	30.3	124	6.9	1,138	62.9	
労組なし	1,296	387	29.9	82	6.3	827	63.8	
労組あり	514	161	31.3	42	8.2	311	60.5	
企業規模	10人～29人	383	64	16.7	16	4.2	303	79.1
	30人～99人	505	153	30.3	24	4.8	328	65.0
	100人～299人	394	147	37.3	36	9.1	211	53.6
	300人～499人	102	34	33.3	7	6.9	61	59.8
	500人～999人	116	41	35.3	11	9.5	64	55.2
	1000人以上	310	109	35.2	30	9.7	171	55.2
産業分類	建設業	116	31	26.7	5	4.3	80	69.0
	製造業	243	110	45.3	14	5.8	119	49.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	16.7	-	-	5	83.3
	情報通信業	66	20	30.3	5	7.6	41	62.1
	運輸業、郵便業	99	16	16.2	6	6.1	77	77.8
	卸売業、小売業	360	106	29.4	32	8.9	222	61.7
	金融業、保険業	27	3	11.1	-	-	24	88.9
	不動産業、物品賃貸業	50	10	20.0	2	4.0	38	76.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	22	26.5	1	1.2	60	72.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	35	57.4	5	8.2	21	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	9	18.8	6	12.5	33	68.8
	教育、学習支援業	97	32	33.0	7	7.2	58	59.8
	医療、福祉	381	117	30.7	31	8.1	233	61.2
	複合サービス事業	18	-	-	-	-	18	100.0
	サービス業	155	36	23.2	10	6.5	109	70.3

雇用形態別外国人労働者数

区分	A 外国人労働者数	B 正社員		C うち技能実習生		D 非正社員		E うち技能実習生	
		人	B/A %	人	C/B %	人	D/A %	人	E/D %
	人	人	B/A %	人	C/B %	人	D/A %	人	E/D %
令和6年(全体)	3,667	1,729	47.2	370	21.4	1,938	52.8	462	23.8
労組なし	2,898	1,479	51.0	286	19.3	1,419	49.0	376	26.5
労組あり	769	250	32.5	84	33.6	519	67.5	86	16.6

※ 雇用形態別労働者の定義

○正社員：雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者

○非正社員：雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者

雇用形態別外国人労働者の国籍ごとの人数

区分	ベトナム		中国		フィリピン		インド		ネパール		ブラジル	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
正社員	651	17.6	340	9.2	152	4.1	33	0.9	44	1.2	4	0.1
非正社員	652	17.6	280	7.6	352	9.5	6	0.2	189	5.1	11	0.3
合計	1,303	35.1	620	16.7	504	13.6	39	1.1	233	6.3	15	0.4

区分	インドネシア		韓国		ミャンマー		タイ		ペルー		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
正社員	93	2.5	181	4.9	66	1.8	18	0.5	5	0.1	139	3.7
非正社員	59	1.6	88	2.4	78	2.1	23	0.6	22	0.6	221	6.0
合計	152	4.1	269	7.3	144	3.9	41	1.1	27	0.7	360	9.7

(2) 取組状況、項目及び今後取り組んでいきたいこと

(i) 取組状況、項目

外国人労働者の雇用について取り組んでいる項目は、「様々な採用機会の積極的活用」が57.3%と最も高く、次いで「外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備」29.2%の順となっている。

「その他」では、「日本人と同待遇での雇用」、「企業内に支援部署を設置し、ビザ、住居・宿舎支援、交流プログラムを行う」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有							雇用していない		
		1	2	3	4	5	6	7			
		様々な採用機会の積極的活用	外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用	外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備	日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進	外国人労働者への日本語習得支援（日本語能力試験費用の補助、文章の添削等）	外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進	その他			
	件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	37.1	57.3	9.4	29.2	10.9	12.6	9.2	10.9	62.9	
労組なし	1,296	36.2	56.9	9.8	30.5	10.4	14.7	9.0	9.8	63.8	
労組あり	514	39.5	58.1	8.4	26.1	11.8	7.9	9.9	13.3	60.5	
企業規模	10人～29人	383	20.9	52.5	8.8	33.8	20.0	8.8	8.8	7.5	79.1
	30人～99人	505	35.0	55.9	10.2	29.4	8.5	13.0	8.5	10.7	65.0
	100人～299人	394	46.4	55.2	8.7	29.0	10.4	15.8	9.3	7.1	53.6
	300人～499人	102	40.2	70.7	14.6	26.8	2.4	7.3	4.9	14.6	59.8
	500人～999人	116	44.8	55.8	1.9	30.8	7.7	19.2	13.5	15.4	55.2
	1000人以上	310	44.8	61.2	10.8	26.6	12.9	9.4	10.1	15.1	55.2
産業分類	建設業	116	31.0	52.8	11.1	25.0	13.9	19.4	8.3	8.3	69.0
	製造業	243	51.0	53.2	12.9	31.5	9.7	15.3	5.6	9.7	49.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	100.0	-	-	-	-	-	-	83.3
	情報通信業	66	37.9	64.0	4.0	16.0	-	12.0	12.0	28.0	62.1
	運輸業、郵便業	99	22.2	63.6	18.2	27.3	9.1	-	-	18.2	77.8
	卸売業、小売業	360	38.3	66.7	6.5	23.2	10.9	5.1	7.2	9.4	61.7
	金融業、保険業	27	11.1	100.0	-	-	-	-	-	-	88.9
	不動産業、物品賃貸業	50	24.0	83.3	16.7	16.7	-	-	8.3	16.7	76.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	27.7	47.8	13.0	26.1	8.7	8.7	13.0	13.0	72.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	65.6	65.0	7.5	25.0	15.0	10.0	5.0	7.5	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	31.3	60.0	-	20.0	6.7	-	13.3	20.0	68.8
	教育、学習支援業	97	40.2	43.6	17.9	25.6	7.7	2.6	7.7	23.1	59.8
	医療、福祉	381	38.8	49.3	6.8	41.2	15.5	25.7	16.2	7.4	61.2
	複合サービス事業	18	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業	155	29.7	60.9	8.7	30.4	8.7	8.7	8.7	6.5	70.3	

(ii) 今後取り組んでいきたいこと（概要：自由記述）

「外国人労働者を雇用している企業の見学」と回答した事業所があった。

(3) 取り組む際の課題

外国人労働者の雇用について取り組む際の課題は、「人によって日本語の習得度に差がある」が 51.9%と最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある」31.1%の順となっている。

区分	事業所数	雇用している／雇用を検討している	複数回答有										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			短期間で離職してしまう	雇用に係る手続きが煩雑・よくわからない	雇用の際する費用面の負担が大き	日本人労働者の理解が得にくい	外国人労働者の立場で相談を受け	外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある	人によって日本語の習得度に差がある	外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない	トラブル等発生時の相談窓口がわからない	その他	
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)		1,810	37.1	16.5	17.7	20.4	9.2	8.8	31.1	51.9	11.9	5.7	9.8
労組なし		1,296	36.2	16.4	18.1	22.4	8.5	7.9	31.8	54.4	13.2	6.8	9.4
労組あり		514	39.5	16.7	16.7	15.8	10.8	10.8	29.6	46.3	8.9	3.0	10.8
企業規模	10人～29人	383	20.9	13.8	16.3	26.3	13.8	3.8	23.8	46.3	6.3	7.5	10.0
	30人～99人	505	35.0	15.3	19.8	20.9	9.0	6.8	32.2	53.1	10.7	4.5	7.3
	100人～299人	394	46.4	16.9	18.0	21.9	7.1	12.0	35.0	54.6	13.7	7.1	10.4
	300人～499人	102	40.2	19.5	14.6	22.0	9.8	7.3	26.8	51.2	-	7.3	12.2
	500人～999人	116	44.8	17.3	25.0	17.3	5.8	11.5	38.5	57.7	19.2	1.9	9.6
	1000人以上	310	44.8	18.0	13.7	15.1	10.8	9.4	27.3	48.2	15.1	5.0	11.5
産業分類	建設業	116	31.0	19.4	27.8	33.3	5.6	2.8	47.2	41.7	2.8	2.8	11.1
	製造業	243	51.0	14.5	15.3	21.8	10.5	12.1	39.5	56.5	13.7	5.6	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	情報通信業	66	37.9	20.0	20.0	12.0	-	4.0	36.0	60.0	20.0	12.0	16.0
	運輸業、郵便業	99	22.2	-	45.5	4.5	4.5	9.1	31.8	27.3	13.6	4.5	9.1
	卸売業、小売業	360	38.3	18.1	10.1	16.7	10.9	8.0	21.0	51.4	10.1	5.8	11.6
	金融業、保険業	27	11.1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	50	24.0	-	25.0	8.3	-	-	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	83	27.7	8.7	17.4	8.7	-	8.7	26.1	56.5	4.3	8.7	17.4
	宿泊業、飲食サービス業	61	65.6	30.0	2.5	10.0	10.0	2.5	37.5	62.5	10.0	7.5	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	31.3	13.3	20.0	13.3	-	13.3	60.0	33.3	13.3	6.7	6.7
	教育、学習支援業	97	40.2	2.6	12.8	10.3	2.6	12.8	20.5	28.2	12.8	5.1	20.5
	医療、福祉	381	38.8	18.2	26.4	35.1	12.8	8.8	31.1	56.1	11.5	4.1	4.1
	複合サービス事業	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	155	29.7	26.1	13.0	13.0	15.2	10.9	23.9	58.7	15.2	4.3	8.7

(4) 雇用していない理由

外国人労働者を雇用していない理由は、「日本人労働者による人材で充足している」が43.9%と最も高く、次いで「外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある」36.1%の順となっている。

雇用していない事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が79.1%と最も高く、「100人～299人」では53.6%と最も低くなっている。

「その他」では、「応募がない」、「日本語能力への不安」や「資格などの採用基準を満たしていない」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	雇用していない	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	
			外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある	雇用手続きが煩雑・よくわからない	雇用にあたっての費用負担が大きい	日本人労働者による人材で充足している	トラブル等発生時の相談窓口がわからない	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	62.9	36.1	17.5	9.3	43.9	8.3	21.4
労組なし		1,296	63.8	37.8	18.4	11.1	45.2	8.8	18.6
労組あり		514	60.5	31.5	15.1	4.5	40.5	6.8	28.6
企業規模	10人～29人	383	79.1	36.3	18.8	9.2	49.2	9.2	16.2
	30人～99人	505	65.0	38.4	17.1	11.0	46.6	9.8	17.7
	100人～299人	394	53.6	39.3	16.6	13.3	39.3	9.5	20.9
	300人～499人	102	59.8	42.6	24.6	9.8	45.9	4.9	24.6
	500人～999人	116	55.2	28.1	20.3	3.1	37.5	9.4	35.9
	1000人以上	310	55.2	28.1	13.5	3.5	36.8	2.9	31.6
産業分類	建設業	116	69.0	50.0	17.5	15.0	27.5	7.5	23.8
	製造業	243	49.0	44.5	19.3	14.3	53.8	15.1	13.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	100.0	40.0	40.0	-	-	-
	情報通信業	66	62.1	31.7	12.2	4.9	51.2	4.9	22.0
	運輸業、郵便業	99	77.8	37.7	19.5	5.2	36.4	6.5	23.4
	卸売業、小売業	360	61.7	27.0	15.3	5.9	50.5	4.5	23.0
	金融業、保険業	27	88.9	25.0	4.2	-	45.8	4.2	33.3
	不動産業、物品賃貸業	50	76.0	42.1	21.1	7.9	47.4	7.9	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83	72.3	21.7	13.3	1.7	45.0	3.3	31.7
	宿泊業、飲食サービス業	61	34.4	38.1	23.8	4.8	47.6	9.5	9.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48	68.8	33.3	18.2	6.1	39.4	9.1	24.2
	教育、学習支援業	97	59.8	25.9	13.8	-	51.7	3.4	24.1
	医療、福祉	381	61.2	39.9	19.7	15.5	40.3	9.9	19.7
	複合サービス事業	18	100.0	38.9	11.1	-	66.7	-	22.2
	サービス業	155	70.3	38.5	20.2	11.9	34.9	15.6	24.8

(5) 府に望む支援

外国人労働者の雇用について府に望む支援は、「外国人労働者雇用に関する研修の実施」が19.9%と最も高く、次いで「外国人労働者に関する相談窓口の設置」19.0%の順となっている。

「その他」では、「雇用に対する補助金の支給」や「ボランティアの通訳」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有						
			1	2	3	4	5	6	7
			外国人労働者雇用に関する研修の実施	外国人労働者に対する日本企業への研修等	セミナーの開催	採用後の職場定着支援	マッチング支援（採用イベント等）	外国人労働者に関する相談窓口の設置	その他
		件	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	19.9	16.2	12.9	17.6	13.0	19.0	10.3
労組なし		1,296	18.2	16.7	11.7	18.4	13.9	18.5	9.9
労組あり		514	24.1	15.2	16.0	15.4	10.9	20.0	11.3
企業規模	10人～29人	383	18.3	12.5	9.4	14.4	13.1	17.2	9.1
	30人～99人	505	16.6	15.8	13.1	19.6	13.1	17.6	10.5
	100人～299人	394	22.3	19.5	15.5	18.3	12.4	18.0	10.4
	300人～499人	102	21.6	14.7	10.8	22.5	13.7	21.6	11.8
	500人～999人	116	19.0	20.7	19.0	13.8	12.1	22.4	9.5
	1000人以上	310	23.9	16.1	12.3	17.1	13.9	22.3	11.0
産業分類	建設業	116	18.1	13.8	8.6	18.1	12.1	15.5	10.3
	製造業	243	14.8	20.6	11.9	20.6	9.1	21.4	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	16.7	16.7	33.3	16.7
	情報通信業	66	12.1	21.2	13.6	19.7	16.7	18.2	13.6
	運輸業、郵便業	99	20.2	7.1	14.1	13.1	15.2	15.2	19.2
	卸売業、小売業	360	18.6	12.8	14.7	18.1	10.3	18.6	11.7
	金融業、保険業	27	7.4	7.4	3.7	3.7	7.4	-	14.8
	不動産業、物品賃貸業	50	26.0	24.0	10.0	14.0	18.0	22.0	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	12.0	8.4	8.4	7.2	8.4	22.9	20.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	18.0	18.0	4.9	14.8	14.8	18.0	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	12.5	8.3	14.6	10.4	8.3	12.5	8.3
	教育、学習支援業	97	17.5	17.5	12.4	13.4	10.3	20.6	14.4
	医療、福祉	381	30.4	20.2	14.7	24.9	17.1	19.4	6.8
	複合サービス事業	18	22.2	11.1	16.7	5.6	27.8	-	5.6
	サービス業	155	18.1	18.7	16.1	11.6	16.1	23.2	7.1

1 1 労働環境の改善を図るための国の助成金の利用状況について

(1) 利用状況【働き方改革推進支援助成金】

働き方改革推進支援助成金を利用した事業所は 2.7%、利用していない事業所は 97.3%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 30.8%と最も高く、次いで「対象外」26.7%の順となった。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	2.7	97.3	30.8	26.7	10.3	17.5	14.7
労組なし		1,296	2.5	97.5	33.1	23.8	12.0	17.7	13.3
労組あり		514	3.3	96.7	24.9	34.0	5.8	17.1	18.1
企業規模	10人~29人	383	1.8	98.2	41.0	19.1	11.4	16.8	11.7
	30人~99人	505	2.6	97.4	33.3	20.1	14.8	17.3	14.4
	100人~299人	394	2.5	97.5	27.1	29.7	10.2	18.8	14.3
	300人~499人	102	2.0	98.0	29.0	33.0	8.0	17.0	13.0
	500人~999人	116	-	100.0	12.9	47.4	8.6	22.4	8.6
	1000人以上	310	5.5	94.5	26.3	33.1	2.7	15.7	22.2
産業分類	建設業	116	0.9	99.1	33.9	27.8	7.8	16.5	13.9
	製造業	243	1.2	98.8	26.7	22.9	16.3	17.5	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
	情報通信業	66	4.5	95.5	19.0	31.7	11.1	22.2	15.9
	運輸業、郵便業	99	3.0	97.0	27.1	34.4	6.3	21.9	10.4
	卸売業、小売業	360	5.0	95.0	32.5	23.7	8.8	18.1	17.0
	金融業、保険業	27	-	100.0	25.9	25.9	7.4	11.1	29.6
	不動産業、物品賃貸業	50	-	100.0	42.0	16.0	12.0	14.0	16.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	1.2	98.8	28.0	31.7	12.2	13.4	14.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	3.3	96.7	28.8	35.6	6.8	15.3	13.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	95.8	30.4	17.4	6.5	17.4	28.3
	教育、学習支援業	97	3.1	96.9	26.6	29.8	11.7	21.3	10.6
	医療、福祉	381	2.9	97.1	37.6	27.3	11.1	12.7	11.4
	複合サービス事業	18	-	100.0	16.7	44.4	-	11.1	27.8
	サービス業	155	1.3	98.7	26.1	25.5	7.8	28.8	11.8

(2) 利用状況【キャリアアップ助成金】

キャリアアップ助成金を利用した事業所は18.2%、利用していない事業所は81.8%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が27.3%と最も高く、次いで「対象外」24.5%の順となった。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	18.2	81.8	27.3	24.5	12.0	19.7	16.6
労組なし		1,296	20.0	80.0	27.7	23.1	13.6	20.8	14.8
労組あり		514	13.8	86.2	26.4	27.8	8.1	16.9	20.8
企業規模	10人～29人	383	20.4	79.6	35.1	21.0	12.5	20.0	11.5
	30人～99人	505	20.4	79.6	27.6	23.6	13.9	18.2	16.7
	100人～299人	394	19.5	80.5	21.8	26.5	15.1	20.8	15.8
	300人～499人	102	13.7	86.3	26.1	31.8	9.1	20.5	12.5
	500人～999人	116	15.5	84.5	17.3	28.6	16.3	27.6	10.2
	1000人以上	310	12.9	87.1	28.5	23.7	4.1	17.0	26.7
産業分類	建設業	116	13.8	86.2	31.0	28.0	10.0	17.0	14.0
	製造業	243	17.3	82.7	24.4	21.9	16.9	20.4	16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
	情報通信業	66	21.2	78.8	21.2	30.8	9.6	23.1	15.4
	運輸業、郵便業	99	12.1	87.9	24.1	31.0	8.0	21.8	14.9
	卸売業、小売業	360	18.3	81.7	31.3	22.8	8.8	19.0	18.0
	金融業、保険業	27	7.4	92.6	20.0	20.0	4.0	8.0	48.0
	不動産業、物品賃貸業	50	16.0	84.0	35.7	16.7	14.3	16.7	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	83	13.3	86.7	26.4	27.8	12.5	18.1	15.3
	宿泊業、飲食サービス業	61	18.0	82.0	26.0	32.0	8.0	18.0	16.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20.8	79.2	28.9	21.1	10.5	15.8	23.7
	教育、学習支援業	97	12.4	87.6	22.4	24.7	16.5	24.7	11.8
	医療、福祉	381	27.3	72.7	30.0	23.8	15.5	15.2	15.5
	複合サービス事業	18	16.7	83.3	13.3	13.3	6.7	33.3	33.3
	サービス業	155	12.3	87.7	22.8	24.3	8.8	30.1	14.0

(3) 利用状況【両立支援等助成金】

両立支援等助成金を利用した事業所は 6.3%、利用していない事業所は 93.7%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が 31.3%と最も高く、次いで「対象外」24.6%の順となった。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	6.3	93.7	31.3	24.6	9.8	18.8	15.4
労組なし		1,296	6.4	93.6	32.9	23.2	10.9	19.1	13.9
労組あり		514	6.0	94.0	27.3	28.4	7.2	17.8	19.3
企業規模	10人～29人	383	2.9	97.1	41.7	20.2	10.2	16.7	11.3
	30人～99人	505	8.3	91.7	33.3	21.2	11.9	18.4	15.3
	100人～299人	394	7.1	92.9	23.8	29.8	11.5	21.0	13.9
	300人～499人	102	4.9	95.1	29.9	27.8	9.3	20.6	12.4
	500人～999人	116	6.9	93.1	19.4	35.2	12.0	22.2	11.1
	1000人以上	310	6.5	93.5	29.3	24.5	3.4	17.2	25.5
産業分類	建設業	116	4.3	95.7	36.0	26.1	7.2	16.2	14.4
	製造業	243	5.8	94.2	26.6	22.7	15.7	17.5	17.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
	情報通信業	66	7.6	92.4	23.0	23.0	14.8	23.0	16.4
	運輸業、郵便業	99	6.1	93.9	29.0	30.1	5.4	22.6	12.9
	卸売業、小売業	360	8.1	91.9	33.8	23.6	7.3	18.4	16.9
	金融業、保険業	27	-	100.0	25.9	11.1	7.4	11.1	44.4
	不動産業、物品賃貸業	50	2.0	98.0	46.9	14.3	8.2	14.3	16.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83	6.0	94.0	30.8	29.5	9.0	16.7	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	6.6	93.4	28.1	31.6	8.8	17.5	14.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	95.8	28.3	17.4	10.9	17.4	26.1
	教育、学習支援業	97	2.1	97.9	28.4	27.4	10.5	22.1	11.6
	医療、福祉	381	8.7	91.3	35.1	26.4	11.8	14.7	12.1
	複合サービス事業	18	5.6	94.4	23.5	17.6	-	35.3	23.5
	サービス業	155	4.5	95.5	26.4	23.0	6.8	30.4	13.5

(4) 利用状況【65歳超雇用推進助成金】

65歳超雇用推進助成金を利用した事業所は7.5%、利用していない事業所は92.5%となっている。

利用していない理由は、「対象外」が27.8%と最も高く、次いで「知らない」27.2%の順となった。

区分		事業所数	利用した	利用なし	単一回答				
					1	2	3	4	5
					知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
		件	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)		1,810	7.5	92.5	27.2	27.8	9.4	20.1	15.5
労組なし		1,296	7.8	92.2	28.9	25.7	10.7	20.4	14.3
労組あり		514	6.8	93.2	23.2	33.0	6.1	19.2	18.6
企業規模	10人～29人	383	4.4	95.6	35.2	26.0	10.1	17.2	11.5
	30人～99人	505	10.1	89.9	29.3	23.8	12.1	19.2	15.6
	100人～299人	394	7.4	92.6	21.1	30.1	11.5	22.2	15.1
	300人～499人	102	8.8	91.2	28.0	24.7	6.5	25.8	15.1
	500人～999人	116	8.6	91.4	16.0	45.3	6.6	23.6	8.5
	1000人以上	310	6.5	93.5	25.5	27.9	3.4	19.3	23.8
産業分類	建設業	116	2.6	97.4	33.6	25.7	3.5	21.2	15.9
	製造業	243	5.8	94.2	23.1	23.6	15.3	21.0	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	83.3	40.0	40.0	-	20.0	-
	情報通信業	66	1.5	98.5	21.5	27.7	7.7	27.7	15.4
	運輸業、郵便業	99	9.1	90.9	25.6	34.4	6.7	20.0	13.3
	卸売業、小売業	360	5.3	94.7	30.2	27.6	6.5	19.9	15.8
	金融業、保険業	27	3.7	96.3	26.9	11.5	3.8	15.4	42.3
	不動産業、物品賃貸業	50	10.0	90.0	37.8	22.2	11.1	13.3	15.6
	学術研究、専門・技術サービス業	83	4.8	95.2	22.8	36.7	10.1	20.3	10.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	9.8	90.2	25.5	29.1	10.9	18.2	16.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	12.5	87.5	28.6	16.7	7.1	21.4	26.2
	教育、学習支援業	97	5.2	94.8	21.7	33.7	8.7	23.9	12.0
	医療、福祉	381	14.2	85.8	31.2	30.0	12.5	13.1	13.1
	複合サービス事業	18	5.6	94.4	17.6	17.6	-	35.3	29.4
サービス業	155	4.5	95.5	20.3	27.0	8.8	29.1	14.9	

(5) 利用状況【業務改善助成金】

業務改善助成金を利用した事業所は1.4%、利用していない事業所は98.6%となっている。

利用していない理由は、「知らない」が31.6%と最も高く、次いで「対象外」25.0%の順となった。

区分	事業所数	利用した	利用なし	単一回答					
				1	2	3	4	5	
				知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	1.4	98.6	31.6	25.0	10.5	18.0	14.9	
労組なし	1,296	1.6	98.4	33.3	22.0	12.5	18.7	13.6	
労組あり	514	0.8	99.2	27.3	32.5	5.7	16.3	18.2	
企業規模	10人～29人	383	1.6	98.4	42.2	18.6	11.9	15.9	11.4
	30人～99人	505	2.0	98.0	33.3	20.6	13.7	17.8	14.5
	100人～299人	394	1.3	98.7	26.7	28.3	13.1	18.5	13.4
	300人～499人	102	1.0	99.0	29.7	27.7	5.9	23.8	12.9
	500人～999人	116	-	100.0	16.4	39.7	9.5	24.1	10.3
	1000人以上	310	1.0	99.0	28.3	29.3	2.3	16.0	24.1
産業分類	建設業	116	0.9	99.1	40.0	25.2	6.1	14.8	13.9
	製造業	243	2.5	97.5	27.8	21.1	16.0	19.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
	情報通信業	66	-	100.0	21.2	27.3	10.6	25.8	15.2
	運輸業、郵便業	99	1.0	99.0	31.6	31.6	4.1	20.4	12.2
	卸売業、小売業	360	1.4	98.6	32.7	24.5	8.2	17.2	17.5
	金融業、保険業	27	-	100.0	25.9	22.2	3.7	14.8	33.3
	不動産業、物品賃貸業	50	2.0	98.0	42.9	18.4	12.2	14.3	12.2
	学術研究、専門・技術サービス業	83	-	100.0	31.3	30.1	9.6	14.5	14.5
	宿泊業、飲食サービス業	61	1.6	98.4	30.0	28.3	10.0	16.7	15.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	95.8	30.4	19.6	8.7	13.0	28.3
	教育、学習支援業	97	1.0	99.0	26.0	29.2	11.5	21.9	11.5
	医療、福祉	381	1.3	98.7	34.8	25.5	14.4	13.6	11.7
	複合サービス事業	18	-	100.0	22.2	16.7	-	33.3	27.8
サービス業	155	1.3	98.7	28.1	22.9	7.8	28.8	12.4	

(6) 労働環境の改善を図るための国の助成金を利用していない理由

「忙しすぎて検討する時間がない」や「本社対応のため不明」と回答した事業所があった。

(7) 設問にある助成金以外に利用した国の助成金

「雇用調整助成金」や「人材開発支援助成金」と回答した事業所があった。

1 2 大阪府の事業の活用状況について

(1) 活用の有無及び活用したことがある事業【大阪府労働相談センター】

大阪府労働相談センターの事業を活用したことがある事業所は5.3%、活用したことがない事業所は94.7%となっている。

活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「1,000人以上」が9.0%と最も高く、「10人～29人」が3.4%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「電話による労働相談（月曜日から金曜日〔午前9時から12時15分、午後1時から6時〕）」が81.3%と最も高く、次いで「面談による労働相談」36.5%の順となっている。

区分	事業所数	活用したことがある	複数回答有											活用したことがない	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
			金曜日 分、午後1時から6時 （午前9時から12時15分）	電話による労働相談（月曜日～金曜日） （午後8時まで）	電話による夜間労働相談（毎週木曜日～祝日の場合は翌金曜日） （午後8時から）	電子メールによる労働相談	チャットボットによる労働相談	面談による労働相談	通訳による外国語労働相談	お出かけ労働相談	労働法＆労働問題に関する研修講座の派遣（きままえ研修）	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善事業		その他
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	5.3	81.3	4.2	16.7	3.1	36.5	2.1	3.1	17.7	2.1	6.3	3.1	94.7	
労組なし	1,296	3.7	77.1	4.2	6.3	6.3	29.2	4.2	6.3	8.3	4.2	10.4	4.2	96.3	
労組あり	514	9.3	85.4	4.2	27.1	-	43.8	-	-	27.1	-	2.1	2.1	90.7	
企業規模	10人～29人	383	3.4	76.9	7.7	-	-	15.4	-	-	7.7	-	7.7	-	96.6
	30人～99人	505	4.8	70.8	4.2	8.3	8.3	37.5	4.2	8.3	4.2	8.3	4.2	95.2	
	100人～299人	394	5.1	80.0	5.0	10.0	5.0	40.0	5.0	5.0	15.0	5.0	10.0	10.0	94.9
	300人～499人	102	4.9	60.0	-	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	95.1
	500人～999人	116	5.2	100.0	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	94.8
	1000人以上	310	9.0	92.9	3.6	42.9	-	42.9	-	-	42.9	-	3.6	-	91.0
産業分類	建設業	116	4.3	60.0	-	-	-	40.0	-	-	-	-	-	20.0	95.7
	製造業	243	4.1	90.0	-	20.0	-	20.0	-	-	10.0	-	10.0	-	95.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	66	4.5	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	95.5
	運輸業、郵便業	99	10.1	70.0	-	10.0	-	30.0	-	-	-	-	10.0	-	89.9
	卸売業、小売業	360	6.7	91.7	4.2	45.8	-	58.3	-	-	45.8	-	-	-	93.3
	金融業、保険業	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	50	4.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	3.6	66.7	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	96.4
	宿泊業、飲食サービス業	61	1.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48	4.2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	95.8
	教育、学習支援業	97	6.2	83.3	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	93.8
	医療、福祉	381	5.8	68.2	13.6	9.1	13.6	36.4	9.1	13.6	13.6	9.1	18.2	9.1	94.2
	複合サービス事業	18	5.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.4
サービス業	155	4.5	100.0	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	95.5	

(2) 興味の有無及び興味がある事業【大阪府労働相談センター】

大阪府労働相談センターの事業に興味がある事業所は 37.8%、興味がない事業所は 62.2%となっている。

興味がある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が 42.2%と最も高く、「10人～29人」が 34.2%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「電子メールによる労働相談」が 60.4%と最も高く、次いで「電話による労働相談（月曜日から金曜日〔午前9時から12時15分、午後1時から6時〕）」59.9%の順となっている。

区分	事業所数	複数回答有											興味がない		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
		金曜日「午前9時から12時15分、午後1時から6時」	電話による労働相談（月曜日～金曜日）午後8時まで	電子メールによる労働相談	チャットボットによる労働相談	面談による労働相談	通訳による外国語労働相談	お出かけ労働相談	労働法＆労働問題に関する研修講師の派遣（きまえ研修）	大阪府テレワークサポートデスク	労働環境改善事業	その他			
件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	37.8	59.9	44.6	60.4	47.1	52.9	36.0	33.5	48.0	36.8	58.8	23.4	62.2	
労組なし	1,296	37.9	59.7	41.8	58.7	43.6	53.4	32.4	31.8	47.3	34.4	57.8	21.8	62.1	
労組あり	514	37.5	60.6	51.8	64.8	56.0	51.8	45.1	37.8	49.7	43.0	61.1	27.5	62.5	
企業規模	10人～29人	383	34.2	61.8	44.3	60.3	42.7	52.7	24.4	26.7	42.0	41.2	61.1	21.4	65.8
	30人～99人	505	39.6	59.5	40.0	56.0	44.0	54.0	34.0	30.5	43.0	32.5	54.5	23.0	60.4
	100人～299人	394	37.8	57.0	40.3	61.7	43.6	49.7	34.9	34.9	47.0	35.6	53.7	20.1	62.2
	300人～499人	102	39.2	60.0	40.0	55.0	37.5	62.5	32.5	42.5	55.0	40.0	55.0	22.5	60.8
	500人～999人	116	42.2	65.3	51.0	73.5	49.0	59.2	38.8	38.8	73.5	40.8	65.3	30.6	57.8
	1000人以上	310	37.1	60.0	57.4	62.6	64.3	49.6	53.9	39.1	51.3	38.3	68.7	27.8	62.9
産業分類	建設業	116	30.2	48.6	42.9	54.3	34.3	42.9	31.4	28.6	51.4	37.1	51.4	20.0	69.8
	製造業	243	32.9	52.5	42.5	58.8	50.0	48.8	43.8	23.8	48.8	32.5	42.5	21.3	67.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	66.7	33.3	100.0	100.0	66.7	-	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	50.0
	情報通信業	66	34.8	56.5	43.5	78.3	60.9	60.9	17.4	8.7	39.1	34.8	39.1	17.4	65.2
	運輸業、郵便業	99	31.3	58.1	32.3	64.5	38.7	48.4	22.6	29.0	29.0	25.8	48.4	25.8	68.7
	卸売業、小売業	360	35.0	58.7	49.2	61.9	57.1	42.9	40.5	31.7	42.1	36.5	61.1	21.4	65.0
	金融業、保険業	27	25.9	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	28.6	42.9	71.4	57.1	42.9	42.9	74.1
	不動産業、物品賃貸業	50	38.0	73.7	63.2	63.2	47.4	52.6	31.6	42.1	57.9	52.6	78.9	26.3	62.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	42.2	54.3	37.1	62.9	42.9	51.4	22.9	20.0	48.6	42.9	42.9	11.4	57.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	37.7	47.8	30.4	43.5	39.1	52.2	39.1	34.8	47.8	39.1	60.9	26.1	62.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	31.3	60.0	33.3	53.3	40.0	46.7	26.7	26.7	40.0	20.0	33.3	20.0	68.8
	教育、学習支援業	97	43.3	54.8	31.0	54.8	35.7	45.2	28.6	28.6	47.6	35.7	61.9	21.4	56.7
	医療、福祉	381	46.5	67.2	47.5	62.1	45.8	63.3	40.1	42.4	54.8	37.3	70.1	29.4	53.5
	複合サービス事業	18	38.9	85.7	42.9	28.6	-	85.7	14.3	42.9	-	14.3	42.9	-	61.1
	サービス業	155	39.4	62.3	52.5	62.3	49.2	57.4	41.0	45.9	50.8	44.3	70.5	21.3	60.6

(3) 活用の有無及び活用したことがある事業【府各種事業】

大阪府の各種事業を活用したことがある事業所は17.8%、活用したことがない事業所は82.2%となっている。

活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が35.3%と最も高く、「10人～29人」が7.0%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「労働関係のイベントや各種セミナー」が70.8%と最も高く、次いで「大阪府障がい者雇用促進センター」45.3%の順となっている。

区分	事業所数	複数回答有						活用したことがない		
		活用したことがある								
		件	%	1	2	3	4		5	6
令和6年(全体)	1,810	17.8	70.8	45.3	9.9	1.9	0.9	21.1	82.2	
労組なし	1,296	15.8	71.2	39.0	13.7	2.9	1.0	21.5	84.2	
労組あり	514	22.8	70.1	56.4	3.4	-	0.9	20.5	77.2	
企業規模	10人～29人	383	7.0	66.7	33.3	11.1	7.4	-	11.1	93.0
	30人～99人	505	15.4	78.2	23.1	12.8	2.6	1.3	23.1	84.6
	100人～299人	394	21.3	70.2	52.4	11.9	1.2	2.4	21.4	78.7
	300人～499人	102	19.6	70.0	35.0	15.0	-	-	30.0	80.4
	500人～999人	116	35.3	65.9	56.1	9.8	-	-	9.8	64.7
	1000人以上	310	23.2	68.1	62.5	2.8	1.4	-	26.4	76.8
産業分類	建設業	116	14.7	76.5	41.2	17.6	-	-	11.8	85.3
	製造業	243	23.0	76.8	37.5	12.5	3.6	-	14.3	77.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	100.0	100.0	-	-	-	100.0	83.3
	情報通信業	66	24.2	81.3	25.0	25.0	6.3	-	18.8	75.8
	運輸業、郵便業	99	17.2	70.6	35.3	5.9	-	-	11.8	82.8
	卸売業、小売業	360	14.7	62.3	66.0	11.3	-	-	24.5	85.3
	金融業、保険業	27	11.1	33.3	66.7	-	-	-	-	88.9
	不動産業、物品賃貸業	50	8.0	50.0	75.0	-	-	-	25.0	92.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	18.1	66.7	46.7	6.7	-	-	33.3	81.9
	宿泊業、飲食サービス業	61	13.1	87.5	50.0	-	-	-	12.5	86.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	16.7	75.0	87.5	-	-	-	25.0	83.3
	教育、学習支援業	97	23.7	56.5	65.2	4.3	-	-	17.4	76.3
	医療、福祉	381	17.8	73.5	30.9	10.3	2.9	2.9	29.4	82.2
	複合サービス事業	18	22.2	100.0	25.0	-	-	-	25.0	77.8
サービス業	155	18.7	69.0	41.4	6.9	3.4	3.4	17.2	81.3	

(4) 興味の有無及び興味がある事業【府各種事業】

大阪府の各種事業に興味がある事業所は47.8%、興味がない事業所は52.2%となっている。

興味がある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が56.9%と最も高く、「10人～29人」が42.6%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「労働関係情報（ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等）の提供」が76.0%と最も高く、次いで「労働関係のイベントや各種セミナー」55.7%の順となっている。

区分	事業所数	興味がある	複数回答有						興味がない	
			1	2	3	4	5	6		
			労働関係のイベントや各種セミナー	大阪府障がい者雇用促進センター	中小企業人材支援センター	中核人材雇用戦略デスク（大阪府プロ人材）	リスキリング相談デスク	労働関係情報（ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等）の提供		
件	%	%	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	47.8	55.7	47.6	53.1	36.1	37.2	76.0	52.2	
労組なし	1,296	46.5	53.7	45.8	59.6	38.4	38.4	76.1	53.5	
労組あり	514	51.4	60.2	51.5	38.3	31.1	34.5	75.8	48.6	
企業規模	10人～29人	383	42.6	50.3	36.2	69.9	40.5	35.6	74.8	57.4
	30人～99人	505	48.1	54.7	45.7	63.4	37.0	38.7	76.1	51.9
	100人～299人	394	50.5	53.8	51.8	49.2	34.2	37.2	72.9	49.5
	300人～499人	102	52.9	57.4	50.0	40.7	31.5	33.3	68.5	47.1
	500人～999人	116	56.9	62.1	51.5	33.3	34.8	37.9	87.9	43.1
	1000人以上	310	45.5	62.4	55.3	35.5	34.8	37.6	78.7	54.5
産業分類	建設業	116	39.7	60.9	37.0	47.8	28.3	30.4	67.4	60.3
	製造業	243	48.6	42.4	39.8	64.4	36.4	33.9	65.3	51.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	33.3
	情報通信業	66	48.5	53.1	31.3	50.0	46.9	40.6	81.3	51.5
	運輸業、郵便業	99	35.4	60.0	57.1	57.1	37.1	31.4	71.4	64.6
	卸売業、小売業	360	45.0	59.9	49.4	51.9	32.1	34.0	75.3	55.0
	金融業、保険業	27	33.3	77.8	55.6	44.4	33.3	33.3	66.7	66.7
	不動産業、物品賃貸業	50	54.0	66.7	33.3	77.8	66.7	51.9	85.2	46.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	57.8	54.2	39.6	41.7	31.3	33.3	81.3	42.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	45.9	53.6	39.3	53.6	35.7	32.1	78.6	54.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	37.5	55.6	44.4	50.0	33.3	27.8	77.8	62.5
	教育、学習支援業	97	48.5	59.6	40.4	40.4	34.0	31.9	80.9	51.5
	医療、福祉	381	55.4	52.1	61.6	50.7	37.0	46.4	81.5	44.6
	複合サービス事業	18	44.4	50.0	87.5	-	-	37.5	87.5	55.6
サービス業	155	47.1	67.1	39.7	60.3	41.1	34.2	74.0	52.9	

(5) 活用の有無及び活用したことがある事業【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）の事業を活用したことがある事業所は5.5%、活用したことがない事業所は94.5%となっている。

活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が10.3%と最も高く、「10人～29人」が2.6%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）」が95.0%、次いで「在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）」12.0%の順となっている。

区分	事業所数	複数回答有			活用したことがない	
		活用したことがある	1	2		
			無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）		
件	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	5.5	95.0	12.0	94.5	
労組なし	1,296	5.1	92.4	18.2	94.9	
労組あり	514	6.6	100.0	-	93.4	
企業規模	10人～29人	383	2.6	80.0	30.0	97.4
	30人～99人	505	5.1	100.0	11.5	94.9
	100人～299人	394	6.6	88.5	15.4	93.4
	300人～499人	102	3.9	100.0	-	96.1
	500人～999人	116	10.3	100.0	16.7	89.7
	1000人以上	310	7.1	100.0	-	92.9
産業分類	建設業	116	7.8	88.9	11.1	92.2
	製造業	243	6.2	93.3	26.7	93.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	100.0	-	83.3
	情報通信業	66	4.5	100.0	-	95.5
	運輸業、郵便業	99	5.1	100.0	-	94.9
	卸売業、小売業	360	5.8	100.0	4.8	94.2
	金融業、保険業	27	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	50	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	2.4	100.0	-	97.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	4.9	100.0	-	95.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	2.1	100.0	-	97.9
	教育、学習支援業	97	5.2	100.0	-	94.8
	医療、福祉	381	7.3	89.3	17.9	92.7
	複合サービス事業	18	-	-	-	100.0
	サービス業	155	4.5	100.0	14.3	95.5

(6) 興味の有無及び興味がある事業【府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）】

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校（ぎせんこう）の事業に興味がある事業所は23.4%、興味がない事業所は76.6%となっている。

興味がある事業所を企業規模別にみると、「500人～999人」が28.4%と最も高く、「10人～29人」が20.1%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）」が86.5%、次いで「在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）」68.3%の順となっている。

区分	事業所数	興味がある	複数回答有		興味がない	
			1	2		
			無料職業紹介事業（企業から直接求人票の受理等）	在職者向けの短期職業訓練（テクノ講座）		
	件	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	23.4	86.5	68.3	76.6	
労組なし	1,296	23.7	88.6	66.1	76.3	
労組あり	514	22.6	81.0	74.1	77.4	
企業規模	10人～29人	383	20.1	92.2	63.6	79.9
	30人～99人	505	22.2	83.9	75.0	77.8
	100人～299人	394	24.9	90.8	60.2	75.1
	300人～499人	102	21.6	81.8	81.8	78.4
	500人～999人	116	28.4	90.9	57.6	71.6
	1000人以上	310	26.1	79.0	74.1	73.9
産業分類	建設業	116	20.7	91.7	62.5	79.3
	製造業	243	28.8	85.7	67.1	71.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	50.0	100.0	66.7
	情報通信業	66	15.2	100.0	70.0	84.8
	運輸業、郵便業	99	23.2	87.0	60.9	76.8
	卸売業、小売業	360	19.2	75.4	72.5	80.8
	金融業、保険業	27	18.5	100.0	60.0	81.5
	不動産業、物品賃貸業	50	26.0	92.3	92.3	74.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	18.1	93.3	73.3	81.9
	宿泊業、飲食サービス業	61	21.3	100.0	53.8	78.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20.8	100.0	70.0	79.2
	教育、学習支援業	97	15.5	73.3	73.3	84.5
	医療、福祉	381	30.2	88.7	67.8	69.8
	複合サービス事業	18	16.7	100.0	66.7	83.3
	サービス業	155	23.2	86.1	63.9	76.8

(7) 活用の有無及び活用したことがある事業【助成制度】

大阪府の助成制度を活用したことがある事業所は 2.0%、活用したことがない事業所は 98.0%となっている。

活用したことがある事業所を企業規模別にみると、「10人～29人」が 3.7%と最も高く、「1,000人以上」が 0.6%と最も低くなっている。

また、活用したことがある項目は、「大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金」が 48.6%、次いで「大阪府スキルアップ支援金」40.5%の順となっている。

区分	事業所数	活用したことがある	複数回答有				活用したことがない	
			1	2	3	4		
			大阪府奨学金返還支援制度 導入促進支援金	大阪府スキルアップ支援金	新事業展開 テイクオフ補助金	その他		
件	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	2.0	48.6	40.5	13.5	13.5	98.0	
労組なし	1,296	2.3	53.3	33.3	16.7	13.3	97.7	
労組あり	514	1.4	28.6	71.4	-	14.3	98.6	
企業規模	10人～29人	383	3.7	50.0	42.9	14.3	-	96.3
	30人～99人	505	1.8	66.7	22.2	22.2	22.2	98.2
	100人～299人	394	2.0	25.0	50.0	12.5	25.0	98.0
	300人～499人	102	1.0	-	100.0	-	-	99.0
	500人～999人	116	2.6	66.7	-	-	33.3	97.4
	1000人以上	310	0.6	50.0	100.0	-	-	99.4
産業分類	建設業	116	0.9	-	100.0	-	-	99.1
	製造業	243	2.5	16.7	33.3	16.7	33.3	97.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	66	-	-	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	99	4.0	50.0	50.0	25.0	-	96.0
	卸売業、小売業	360	1.4	20.0	20.0	40.0	20.0	98.6
	金融業、保険業	27	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	50	-	-	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	1.2	-	100.0	-	-	98.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	-	-	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	-	-	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	97	2.1	-	50.0	-	50.0	97.9
	医療、福祉	381	4.5	76.5	41.2	5.9	5.9	95.5
	複合サービス事業	18	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業	155	0.6	100.0	-	-	-	99.4

(8) 興味の有無及び興味がある事業【助成制度】

大阪府の助成制度に興味がある事業所は 33.4%、興味がない事業所は 66.6%となっている。

興味がある事業所を企業規模別にみると、「30人～99人」が 37.6%と最も高く、「1,000人以上」が 27.4%と最も低くなっている。

また、興味がある項目は、「大阪府スキルアップ支援金」が 87.3%、次いで「大阪府奨学金返還支援制度」60.8%の順となっている。

区分	事業所数	興味がある	複数回答有				興味がない	
			1	2	3	4		
			大阪府奨学金返還支援制度 導入促進支援金	大阪府スキルアップ支援金	新事業展開テイクオフ補助金	その他		
件	%	%	%	%	%	%		
令和6年(全体)	1,810	33.4	60.8	87.3	50.7	23.8	66.6	
労組なし	1,296	34.9	56.9	87.4	48.7	22.1	65.1	
労組あり	514	29.6	72.4	86.8	56.6	28.9	70.4	
企業規模	10人～29人	383	34.5	45.5	88.6	52.3	22.7	65.5
	30人～99人	505	37.6	51.1	88.4	45.3	19.5	62.4
	100人～299人	394	32.2	70.9	85.8	48.0	22.0	67.8
	300人～499人	102	29.4	76.7	80.0	50.0	33.3	70.6
	500人～999人	116	34.5	77.5	80.0	45.0	27.5	65.5
	1000人以上	310	27.4	77.6	90.6	67.1	32.9	72.6
産業分類	建設業	116	25.0	48.3	82.8	27.6	17.2	75.0
	製造業	243	31.3	60.5	81.6	52.6	23.7	68.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	25.0	50.0	50.0	25.0	33.3
	情報通信業	66	39.4	42.3	96.2	50.0	15.4	60.6
	運輸業、郵便業	99	29.3	72.4	75.9	41.4	17.2	70.7
	卸売業、小売業	360	27.8	70.0	87.0	62.0	20.0	72.2
	金融業、保険業	27	18.5	80.0	100.0	80.0	40.0	81.5
	不動産業、物品賃貸業	50	34.0	52.9	94.1	52.9	23.5	66.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	34.9	62.1	93.1	58.6	17.2	65.1
	宿泊業、飲食サービス業	61	29.5	55.6	94.4	55.6	38.9	70.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48	31.3	66.7	86.7	40.0	33.3	68.8
	教育、学習支援業	97	32.0	54.8	87.1	35.5	25.8	68.0
	医療、福祉	381	47.0	60.3	89.4	48.0	27.9	53.0
	複合サービス事業	18	16.7	100.0	33.3	33.3	33.3	83.3
サービス業	155	27.7	58.1	90.7	58.1	20.9	72.3	

(9) 活用したことも興味もない理由

大阪府の事業について活用したことも興味もない事業所は34.6%となっている。

企業規模別にみると、「10人～29人」が40.5%と最も高く、「500人～999人」が23.3%と最も低くなっている。

また、活用したことも興味もない理由は、「存在を知らない、事業内容を知らない」が41.5%と最も高く、次いで「活用する余裕がない」17.1%の順となっており、「その他」では、「本社で対応している」や「社会保険労務士に任せている」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有								
		活用したことも興味もない	1	2	3	4	5	6	7	
		件	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1,810	34.6	41.5	17.1	13.9	7.5	16.4	6.4	5.6	
労組なし	1,296	35.4	42.3	19.2	14.6	8.3	17.4	4.8	4.1	
労組あり	514	32.7	39.3	11.3	11.9	5.4	13.7	10.7	9.5	
企業規模	10人～29人	383	40.5	42.6	18.7	12.9	5.2	16.8	2.6	3.9
	30人～99人	505	33.9	42.1	18.7	17.0	10.5	17.5	3.5	2.9
	100人～299人	394	33.0	43.1	18.5	11.5	9.2	20.0	7.7	4.6
	300人～499人	102	29.4	36.7	20.0	13.3	6.7	10.0	6.7	10.0
	500人～999人	116	23.3	40.7	14.8	18.5	7.4	22.2	7.4	11.1
	1000人以上	310	36.8	38.6	10.5	12.3	4.4	10.5	14.0	10.5
産業分類	建設業	116	38.8	46.7	8.9	11.1	2.2	13.3	6.7	11.1
	製造業	243	31.7	39.0	16.9	14.3	13.0	23.4	5.2	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	-	100.0	-	-	50.0	-	-
	情報通信業	66	34.8	43.5	8.7	17.4	8.7	13.0	4.3	8.7
	運輸業、郵便業	99	42.4	50.0	14.3	16.7	-	14.3	-	-
	卸売業、小売業	360	40.8	41.5	14.3	12.9	3.4	10.9	6.8	7.5
	金融業、保険業	27	51.9	35.7	-	28.6	21.4	-	21.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	50	32.0	37.5	31.3	37.5	12.5	25.0	-	6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83	22.9	47.4	21.1	21.1	5.3	21.1	5.3	15.8
	宿泊業、飲食サービス業	61	34.4	33.3	14.3	4.8	-	19.0	4.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	43.8	38.1	19.0	14.3	9.5	28.6	4.8	9.5
	教育、学習支援業	97	30.9	46.7	20.0	3.3	16.7	13.3	6.7	6.7
	医療、福祉	381	27.3	44.2	20.2	15.4	10.6	21.2	6.7	1.9
	複合サービス事業	18	33.3	33.3	-	-	-	-	16.7	-
	サービス業	155	38.7	33.3	26.7	10.0	8.3	15.0	10.0	5.0

(10) 公正採用選考人権啓発推進員制度の認知状況

公正採用選考人権啓発推進員制度の認知状況は、「知っている」と回答した事業所が 50.3% となっている。

これを企業規模別にみると、「300人～499人」が 67.6%と最も高くなっている。

区分		集計数	知っている		知らない	
			件	件	%	件
令和6年(全体)		1,810	911	50.3	899	49.7
労組なし		1,296	624	48.1	672	51.9
労組あり		514	287	55.8	227	44.2
企業規模	10人～29人	383	85	22.2	298	77.8
	30人～99人	505	256	50.7	249	49.3
	100人～299人	394	261	66.2	133	33.8
	300人～499人	102	69	67.6	33	32.4
	500人～999人	116	77	66.4	39	33.6
	1000人以上	310	163	52.6	147	47.4
産業分類	建設業	116	54	46.6	62	53.4
	製造業	243	143	58.8	100	41.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	66.7	2	33.3
	情報通信業	66	39	59.1	27	40.9
	運輸業、郵便業	99	47	47.5	52	52.5
	卸売業、小売業	360	164	45.6	196	54.4
	金融業、保険業	27	9	33.3	18	66.7
	不動産業、物品賃貸業	50	24	48.0	26	52.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	33	39.8	50	60.2
	宿泊業、飲食サービス業	61	22	36.1	39	63.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20	41.7	28	58.3
	教育、学習支援業	97	52	53.6	45	46.4
	医療、福祉	381	205	53.8	176	46.2
	複合サービス事業	18	12	66.7	6	33.3
	サービス業	155	83	53.5	72	46.5

(11) 府の事業を知るきっかけ

府の事業を知るきっかけは、「府のホームページ」が51.5%と最も高く、次いで「事業のチラシ」28.4%の順となっている。

「その他」では、「今回の労働関係調査」、「社会保険労務士からの紹介」や「市町村からの紹介」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	複数回答有								
		1	2	3	4	5	6	7	8	
		府のホームページ	府のメールマガジン	(Facebook、Xなど)	府のSNS	府のLINE	事業のチラシ	知り合いからの紹介	イベント、セミナーによる情報収集	その他
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	51.5	5.1	2.7	1.2	28.4	7.2	10.3	3.4
労組なし		1,296	50.1	5.0	2.2	1.4	28.0	8.3	10.1	3.2
労組あり		514	55.1	5.4	3.9	0.8	29.4	4.5	10.9	4.1
企業規模	10人～29人	383	48.0	3.4	2.6	1.8	21.7	12.5	7.0	3.1
	30人～99人	505	46.7	5.9	1.6	1.4	31.7	8.1	10.1	3.4
	100人～299人	394	54.6	4.8	3.0	1.0	33.2	5.1	12.9	2.5
	300人～499人	102	58.8	6.9	2.0	1.0	27.5	2.0	15.7	6.9
	500人～999人	116	58.6	9.5	4.3	0.9	33.6	5.2	12.1	2.6
	1000人以上	310	54.5	4.2	3.9	0.6	23.5	4.2	9.0	4.2
産業分類	建設業	116	50.0	4.3	2.6	0.9	19.0	6.9	7.8	3.4
	製造業	243	50.6	4.9	1.6	1.2	31.3	7.0	11.5	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	83.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-
	情報通信業	66	54.5	7.6	3.0	1.5	36.4	3.0	12.1	3.0
	運輸業、郵便業	99	47.5	6.1	2.0	1.0	33.3	2.0	10.1	1.0
	卸売業、小売業	360	41.4	5.0	2.8	1.4	26.1	6.9	11.4	4.4
	金融業、保険業	27	59.3	-	-	-	7.4	3.7	7.4	-
	不動産業、物品賃貸業	50	48.0	8.0	8.0	-	36.0	2.0	10.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	83	65.1	3.6	3.6	1.2	22.9	12.0	12.0	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	45.9	4.9	1.6	3.3	27.9	11.5	16.4	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48	35.4	4.2	2.1	2.1	35.4	10.4	4.2	4.2
	教育、学習支援業	97	58.8	5.2	2.1	-	32.0	9.3	10.3	6.2
	医療、福祉	381	59.3	7.1	3.9	1.8	30.7	8.7	9.4	3.4
	複合サービス事業	18	72.2	-	5.6	-	27.8	-	16.7	-
サービス業	155	51.0	1.9	0.6	-	23.9	6.5	7.1	3.2	

(12) さらに府の事業を広く知ることができると思うきっかけ

さらに府の事業を広く知ることができるきっかけは、「SNS による発信」が 38.6%と最も高く、次いで「駅のポスター、電車の中吊り、アナウンス」28.1%の順となっている。

「その他」では、「メール配信」や「郵送」と回答した事業所があった。

区分		事業所数	複数回答有					
			1	2	3	4	5	6
			街中、駅構内のデジタルサイネージ	駅の中吊り、アナウンス	SNS による発信	府政だより	コンビニ・スーパーのチラシ配等	その他
		件	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)		1,810	27.6	28.1	38.6	26.0	9.6	2.9
労組なし		1,296	24.5	25.2	38.9	26.7	9.8	3.0
労組あり		514	35.2	35.4	37.9	24.1	9.1	2.5
企業規模	10人～29人	383	20.1	23.2	38.4	27.7	9.9	3.7
	30人～99人	505	25.5	24.4	36.6	27.9	11.5	2.6
	100人～299人	394	28.9	27.2	37.6	26.4	8.4	2.8
	300人～499人	102	34.3	35.3	42.2	26.5	12.7	1.0
	500人～999人	116	25.9	34.5	46.6	25.0	10.3	0.9
	1000人以上	310	36.8	36.5	39.4	20.3	6.5	3.9
産業分類	建設業	116	23.3	26.7	37.9	25.9	6.0	1.7
	製造業	243	24.7	26.3	36.6	32.1	10.3	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7
	情報通信業	66	39.4	45.5	28.8	22.7	7.6	1.5
	運輸業、郵便業	99	22.2	23.2	33.3	27.3	17.2	2.0
	卸売業、小売業	360	27.5	28.3	38.1	19.4	8.6	1.9
	金融業、保険業	27	29.6	22.2	37.0	25.9	3.7	-
	不動産業、物品賃貸業	50	32.0	24.0	42.0	24.0	12.0	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	45.8	48.2	36.1	21.7	7.2	3.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	34.4	24.6	34.4	18.0	6.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	48	25.0	20.8	29.2	25.0	6.3	4.2
	教育、学習支援業	97	26.8	23.7	42.3	19.6	9.3	6.2
	医療、福祉	381	23.4	23.4	45.7	32.3	11.8	2.6
	複合サービス事業	18	27.8	33.3	27.8	33.3	5.6	5.6
サービス業	155	31.6	35.5	36.8	26.5	8.4	4.5	

1 3 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況について

(1) 利用状況

(i) 大阪府労働相談センター以外の各種相談機関

大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況については、「社会保険労務士」が44.1%と最も高く、次いで「国（大阪労働局、ハローワーク、労働基準監督署等）」43.6%の順となっている。

区分	集計数	国（大阪労働局、ハローワーク、労働基準監督署等）		市町村		大阪働き方改革推進タ		国家戦略特区関西圏雇用労働相談セン		商工会・商工会議所		大阪産業局		社会保険労務士		
		利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	利用した	利用していない	
		件	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年(全体)	1,810	43.6	56.4	9.5	90.5	2.3	97.7	0.6	99.4	11.1	88.9	2.3	97.7	44.1	55.9	
労組なし	1,296	42.1	57.9	9.3	90.7	2.1	97.9	0.5	99.5	10.9	89.1	2.3	97.7	47.8	52.2	
労組あり	514	47.7	52.3	10.1	89.9	2.7	97.3	0.8	99.2	11.7	88.3	2.1	97.9	34.8	65.2	
企業規模	10人～29人	383	39.2	60.8	7.8	92.2	1.0	99.0	0.5	99.5	13.8	86.2	3.1	96.9	42.6	57.4
	30人～99人	505	41.8	58.2	8.3	91.7	2.6	97.4	0.4	99.6	11.5	88.5	2.0	98.0	51.7	48.3
	100人～299人	394	44.7	55.3	10.7	89.3	2.5	97.5	0.3	99.7	11.2	88.8	3.0	97.0	49.5	50.5
	300人～499人	102	56.9	43.1	7.8	92.2	4.9	95.1	1.0	99.0	5.9	94.1	1.0	99.0	42.2	57.8
	500人～999人	116	43.1	56.9	9.5	90.5	3.4	96.6	0.9	99.1	9.5	90.5	0.9	99.1	39.7	60.3
	1000人以上	310	46.8	53.2	12.6	87.4	1.6	98.4	1.3	98.7	9.4	90.6	1.6	98.4	29.4	70.6
産業分類	建設業	116	38.8	61.2	4.3	95.7	0.9	99.1	-	100.0	11.2	88.8	-	100.0	32.8	67.2
	製造業	243	46.1	53.9	9.1	90.9	2.1	97.9	0.4	99.6	20.2	79.8	6.6	93.4	47.3	52.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	50.0	-	100.0	16.7	83.3	-	100.0	33.3	66.7	-	100.0	33.3	66.7
	情報通信業	66	36.4	63.6	7.6	92.4	-	100.0	-	100.0	13.6	86.4	3.0	97.0	53.0	47.0
	運輸業、郵便業	99	44.4	55.6	11.1	88.9	4.0	96.0	1.0	99.0	9.1	90.9	2.0	98.0	27.3	72.7
	卸売業、小売業	360	40.0	60.0	7.5	92.5	1.4	98.6	0.6	99.4	13.6	86.4	2.5	97.5	44.2	55.8
	金融業、保険業	27	48.1	51.9	14.8	85.2	3.7	96.3	-	100.0	11.1	88.9	3.7	96.3	48.1	51.9
	不動産業、物品賃貸業	50	40.0	60.0	4.0	96.0	2.0	98.0	2.0	98.0	12.0	88.0	-	100.0	42.0	58.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83	49.4	50.6	9.6	90.4	-	100.0	-	100.0	8.4	91.6	-	100.0	49.4	50.6
	宿泊業、飲食サービス業	61	42.6	57.4	8.2	91.8	-	100.0	-	100.0	8.2	91.8	-	100.0	45.9	54.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	39.6	60.4	10.4	89.6	-	100.0	-	100.0	8.3	91.7	2.1	97.9	45.8	54.2
	教育、学習支援業	97	37.1	62.9	7.2	92.8	2.1	97.9	-	100.0	4.1	95.9	1.0	99.0	49.5	50.5
	医療、福祉	381	47.5	52.5	15.7	84.3	4.2	95.8	1.0	99.0	6.0	94.0	1.3	98.7	49.6	50.4
	複合サービス事業	18	77.8	22.2	22.2	77.8	5.6	94.4	-	100.0	11.1	88.9	-	100.0	44.4	55.6
サービス業	155	43.9	56.1	4.5	95.5	2.6	97.4	1.3	98.7	10.3	89.7	2.6	97.4	34.2	65.8	

(ii) 上記の各種相談機関以外の利用状況

「年金事務所」や「弁護士、税理士」と回答した事業所があった。

(2) 利用していない理由

大阪府労働相談センター以外の各種相談機関について利用していない事業所は 35.2%となっている。

企業規模別にみると、「1,000人以上」が 44.5%と最も高く、「300人～499人」が 28.4%と最も低くなっている。

また、利用していない理由は、「存在を知らない、事業内容を知らない」が 25.5%と最も高く、次いで「効果があるか分からない」21.2%の順となっており、「その他」では、「本社で対応している」や「顧問社労士がおり、相談体制が整備されているため」と回答した事業所があった。

区分	事業所数	前問で全て「利用していない」	複数回答有							
			1	2	3	4	5	6	7	
			存在を知らない、事業内容を知らない	活用する余裕がない	効果があるか分からない	課題が明確でない	活用したいものがない	独自で取り組んでいる、または府の事業を活用している	その他	
	件	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和6年(全体)	1810	35.2	25.5	16.8	21.2	15.2	15.7	14.3	7.4	
労組なし	1296	34.1	24.9	21.0	24.2	17.4	18.1	11.1	5.0	
労組あり	514	38.1	27.0	7.1	14.3	10.2	10.2	21.4	12.8	
企業規模	10人～29人	383	38.1	29.5	22.6	31.5	19.2	21.9	6.8	2.1
	30人～99人	505	32.1	27.8	21.6	21.6	14.8	13.6	11.7	3.1
	100人～299人	394	30.2	20.2	14.3	19.3	18.5	18.5	16.8	7.6
	300人～499人	102	28.4	24.1	6.9	13.8	20.7	6.9	17.2	13.8
	500人～999人	116	37.9	20.5	4.5	20.5	11.4	22.7	20.5	9.1
	1000人以上	310	44.5	25.4	13.0	13.0	8.7	8.7	20.3	15.9
産業分類	建設業	116	46.6	18.5	9.3	18.5	3.7	14.8	22.2	13.0
	製造業	243	32.5	16.5	21.5	25.3	12.7	20.3	17.7	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
	情報通信業	66	34.8	26.1	8.7	13.0	17.4	-	30.4	4.3
	運輸業、郵便業	99	37.4	32.4	13.5	18.9	10.8	10.8	5.4	5.4
	卸売業、小売業	360	38.1	25.5	12.4	17.5	8.8	15.3	14.6	10.2
	金融業、保険業	27	37.0	30.0	-	10.0	30.0	20.0	10.0	30.0
	不動産業、物品賃貸業	50	42.0	19.0	4.8	33.3	28.6	19.0	14.3	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	27.7	17.4	13.0	13.0	34.8	4.3	17.4	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	36.1	18.2	31.8	22.7	9.1	13.6	27.3	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48	39.6	31.6	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	5.3
	教育、学習支援業	97	33.0	15.6	12.5	21.9	21.9	25.0	12.5	6.3
	医療、福祉	381	29.1	34.2	27.0	31.5	22.5	15.3	9.0	2.7
複合サービス事業	18	16.7	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業	155	41.9	35.4	16.9	15.4	20.0	20.0	9.2	7.7	

IV 調査票

令和6年度

大阪府労働関係調査票

【調査にあたってのお願い】

大阪府では、今後の労働環境改善に向けた事業展開(府内事業所の皆様に対する支援・アドバイス等)に役立てることを目的として、「働き方改革関連法に関すること」等について、府内87,849事業所から無作為抽出した6,000事業所を対象に実態を把握させていただくこととなりました。

皆様には、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

御回答いただいた個別の内容は一切公表いたしません。

なお、集計結果につきましては、「府内事業所の皆様の労務管理改善等の基礎資料」や「労働関係諸機関の事業実施」等にあたっての参考資料としてホームページ等で公表させていただく予定です。

令和6年7月

各 位

大阪府知事 吉 村 洋 文

なお、回答は、令和6年6月30日時点の状況をもとに御記入ください。

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

I 企業の現況

1 企業規模についておたずねします。

(1) 企業規模を次から選択してください。

1	10～29人
2	30～99人
3	100～299人
4	300～499人
5	500～999人
6	1000人以上

企業規模の判断にあたっては、派遣労働者・請負労働者を除いた労働者数で御回答ください。
また、家族労働者でも他の労働者と同じように勤務し、給料を得ている場合は労働者数に含めてください。

2 労働組合についておたずねします。

(1) 労働組合はありますか。

1	ある	2	ない
---	----	---	----

II 貴事業所の現況

1 貴事業所で働く労働者の雇用形態の状況についておたずねします。

雇用形態別労働者

- ・正社員 : 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
(常時勤務、毎月給与の役員を含む。他企業への出向者は除く。)
- ・パートタイム労働者 : 正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない者。
- ・派遣労働者 : 「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）に基づく派遣元事業所から派遣された者。
- ・その他 : 上記以外の労働者（嘱託社員、契約社員、臨時・日雇労働者等）

貴事業所の雇用形態別の労働者数（令和6年6月30日時点）を教えてください。

該当がない箇所は「0」を記入してください。 ※雇用形態の内容は上記を御参照ください。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみの状況を記入してください。

	労働者数				
正社員					人
非正社員					人
パートタイム労働者					人
派遣労働者					人
その他					人
合計					人

Ⅲ 働き方改革関連法に関すること

1 時間外労働について

- (1) 正社員および非正社員の時間外労働についておたずねします。
直近1か月の時間外労働時間数について、以下にあてはまる労働者はいますか。
該当者がいる場合は、恒常的か一時的かあてはまる欄に○印を付してください。

時間外労働	正社員			非正社員		
	いない	いる		いない	いる	
		恒常的	一時的		恒常的	一時的
30時間以上45時間未満						
45時間以上60時間未満						
60時間以上80時間未満						
80時間以上						

- (2) 時間外労働短縮に向けてどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない 2 増員 3 時間外労働の事前届出制・許可制 4 ノー残業デーやノー残業ウィークの設置 5 業務プロセスの見直し・改善 6 労働者の能力開発 7 1人あたりの業務量の平準化 8 生産性向上に資するIT機器等の導入 9 勤務場所の多様化(テレワーク、サテライトオフィス等) 10 その他(具体的に記入してください。)

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 短縮するほど多くの時間外労働が発生していない 2 人件費に見合う生産性の向上が見込めない 3 業務内容が時間外労働の事前届出制・許可制になじまない 4 社員が生活残業(生活費に残業代を見込んで残業すること)をしている 5 労働者が時間外労働を正確に申請しない 6 顧客対応等により時間外労働が発生する 7 時期により業務量が増加する 8 事業への影響が不安 9 業務改善・能力開発に取り組む時間が十分でない 10 人手不足(費用面で増員ができない) 11 人手不足(採用したい人材の応募がない) 12 特定の労働者の知識・経験に頼っている 13 その他(具体的に記入してください。)
--

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 マッチング支援(職場見学会、職場体験会等)
- 2 マッチング支援(合同就職面接会:新卒や卒業後3年目までの第二新卒対象)
- 3 マッチング支援(合同就職面接会:経験者対象)
- 4 障がい者、外国人等の人材の活用支援
- 5 業務マニュアル作成支援
- 6 業種毎の専門知識に関する研修の実施
- 7 業務全般(効率化、ビジネスマナー等)に関する研修の実施
- 8 人材を雇用した場合の補助金
- 9 個別のアドバイス
- 10 その他(具体的に記入してください。)

- (5) 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が50%以上であることを御存じですか。
いずれかを選択してください。

- 1 知っている
- 2 知らない

- (6) 建設事業者または運送事業者の皆様へお伺いします。2024年(令和6年)4月1日から建設事業及び自動車運転業務にも時間外労働の上限規制が適用され、時間外労働の上限は月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも、建設事業は年720時間、単月100時間未満(休日労働を含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)を限度に、自動車運転業務は年960時間(休日労働を含まない)を限度に設定する必要があります。設定する必要があることを御存じですか。いずれかを選択してください。

- 1 知っている
- 2 知らない

「2 同一労働同一賃金について」へ

- (7) 建設事業者の皆様へお伺いします。質問(6)の建設事業に対する時間外労働の上限規制に関してどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 取り組んでいない
- 2 労働時間・残業時間の適正管理、書類作成の業務効率化等(DXの推進等)
- 3 従業員の処遇改善(週休2日制の導入等)
- 4 発注者への理解促進(適正な工期の確保等)
- 5 労働環境を整備する等、多様な人材(女性、高齢者等)を確保
- 6 その他(具体的に記入してください。)

- (8) 運送事業者の皆様へお伺いします。質問(6)の自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制に関してどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 取り組んでいない
- 2 生産性の向上(DXの推進等)
- 3 ドライバーの処遇改善
- 4 荷主や一般消費者への理解促進(荷待ち時間や手荷役作業の削減、事業継続に必要な運賃の收受等)
- 5 労働環境を整備する等、多様な人材(女性、高齢者等)を確保
- 6 その他(具体的に記入してください。)

2 同一労働同一賃金について

- (1) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 取り組みが進んでいない2 非正社員の正社員化3 正社員と非正社員の役割の見直しや明確化4 正社員と同待遇への改善(基本給)5 正社員と同待遇への改善(賞与)6 正社員と同待遇への改善(各種手当)7 正社員と同待遇への改善(福利厚生)8 正社員と同待遇への改善(教育研修)9 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

- (2) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 制度への理解不足2 人事制度(評価手法、給与体系等)の見直しにかかる負担3 正社員化に伴う人件費の増加4 正社員化に伴う勤務条件(給与、労働時間、転勤等)変更を非正社員が望まない5 人件費に見合う生産性の向上が見込めない6 正社員・非正社員間の待遇差が不合理かどうかの判断が難しい7 正社員と同じ労働をしている非正社員がいない8 その他(具体的に記入してください。) |
|---|

- (3) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 研修(制度説明)の実施2 研修(事例検討)の実施3 社会保険労務士等専門家の紹介4 取り組み事例の紹介5 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

3 ハラスメント対策について

- (1) どのような対策を講じていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 対策が進んでいない2 ハラスメントの内容・ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化とその周知3 対応マニュアルの作成4 研修会等の実施5 就業規則に罰則規程を設ける6 相談窓口の設置7 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

- (2) 対策にあたってどのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 ハラスメントの判断が難しい2 ハラスメント防止に対する意識が低く、意識改善が進まない3 ハラスメントの発生状況を把握することが困難4 相談窓口利用への抵抗5 ハラスメントが発生しても申し出にくい雰囲気がある6 ハラスメントの予防・解決のためのノウハウや人材がない7 その他(具体的に記入してください。) |
|---|

- (3) 従業員に対する著しい迷惑行為を行う「カスタマーハラスメント(カスハラ)」に対して、
どのような取り組みを行っていますか。いずれかを選択してください。

- | | | |
|--|---|---------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1 取り組んでいる2 取り組んでいない | → | 「(4) どのような取り組みを行っていますか。」へ |
|--|---|---------------------------|

- (4) カスハラ対策を行っている事業所にお伺いします。
どのような取り組みを行っているか教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 事業所のトップがカスハラに対して断固たる対応をするという方針を社内外に向けて明確にしている2 カスハラに対する対応マニュアル作成や研修等の取組3 従業員からの相談に適切に対応するために必要な体制の整備4 被害を受けた従業員への配慮のための取組5 その他(具体的に記入してください。) |
|---|

- (5) ハラスメント全般についてお聞きます。どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 研修の実施2 ハラスメント事例集の配布3 ハラスメント事案に対する個別相談(労働者・使用者双方対象)4 行政機関による労使間調整5 対策に向けたコンサルティングの支援6 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

4 女性活躍推進法について

- (1) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている	→	「5 産後パパ育休(出産時育児休業)について」へ
2 知らない		

- (2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない
2 産休・育休の取得促進
3 時短勤務・在宅勤務等の勤務形態の多様化
4 女性社員の積極採用
5 女性社員の管理職への積極登用
6 育休復帰後のサポート
7 男性の育休取得の促進(取得後のサポート含む)
8 事業所内に保育所を設置する
9 女性社員に対する面談(希望する勤務形態や配属部署、今後のキャリア等)
10 その他(具体的に記入してください。)

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 女性が少ない(またはいない)職場である
2 女性活躍推進に対してメリットを感じない
3 具体的に何をすればいいかわからない
4 制度を利用しにくい雰囲気がある
5 産休・育休取得者や時短勤務者等の代替人材の不足
6 女性が入職したいと思う勤務条件や利用したいと思う社内制度が少ない
7 管理職になりたいと思う女性社員が少ない
8 仕事と育児の両立が難しい
9 男性が育休等を取得したがない
10 環境整備のための費用負担が大きい
11 女性社員が今後のキャリアをイメージしにくい
12 その他(具体的に記入してください。)

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 女性が活躍する企業の取り組み事例集の配布
2 女性のキャリアデザインに関する研修
3 女性活躍推進に関するコンサルティングの支援
4 利用できる制度に関するガイドブックの配布
5 女性活躍推進に取り組む企業の公表
6 その他(具体的に記入してください。)

5 産後パパ育休（出産時育児休業）について

- (1) 産後パパ育休(出産時育児休業)を御存じですか。
いずれかを選択してください。

1 知っている	
2 知らない	→ 「6 優先的に取り組んでいる(取り組みたい)分野」へ

- (2) どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 取り組みが進んでいない
2 男性社員への制度周知
3 管理職の意識改革
4 男性の育児休業取得を促進する取り組みを管理職の人事評価へ反映
5 育児休業を取得してもカバーし合える体制の構築
6 上司からの育児休業取得呼びかけ
7 その他(具体的に記入してください。)

- (3) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 育休取得対象となる子を持つ社員がいない
2 事業所の制度への理解不足
3 効果的な周知ができていない
4 管理職によって取り組みに差がある
5 育児休業を取得してもカバーし合える体制を構築する時間・代替要員の不足
6 男性自身に育児休業をとる意識が希薄
7 男性が育児休業を取得しにくい雰囲気がある
8 昇進等で不利になるのではないかと社員の不安感
9 取得時の金銭的な不安から育児休業取得が進まない
10 その他(具体的に記入してください。)

- (4) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 研修の実施(制度に関すること)
2 研修の実施(意識改善に関すること)
3 取得促進に向けたコンサルティングの支援
4 取り組み事例の紹介
5 その他(具体的に記入してください。)

6 優先的に取り組んでいる（取り組みたい）分野

(1) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

1	時間外労働短縮
2	同一労働同一賃金への対応
3	ハラスメント対策
4	女性活躍推進
5	男性の育児休業取得促進(産後パパ育休含む)
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
7	給与等の引上げ
8	人材確保・定着
9	外国人労働者の雇用
10	その他(具体的に記入してください。)
11	優先的に取り組んでいる分野は特になし

(2) 次の働き方改革、人材確保・定着に関するテーマのうち、~~今後~~優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

1	時間外労働短縮
2	同一労働同一賃金への対応
3	ハラスメント対策
4	女性活躍推進
5	男性の育児休業取得促進(産後パパ育休含む)
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
7	給与等の引上げ
8	人材確保・定着
9	外国人労働者の雇用
10	その他(具体的に記入してください。)
11	優先的に取り組みたい分野は特になし

(3) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマうち、優先的に取り組んでいる分野を1つ選択してください。

1	フレックスタイムの導入
2	副業・兼業の導入
3	リモートワークの充実
4	在籍型出向の活用
5	休暇制度の充実や取得促進
6	高齢者の就労促進
7	スキルアップ・リスキリングの促進
8	週休3日制の導入
9	時短勤務・時差通勤
10	限定社員制度(転勤の制限・業務範囲の制限)
11	その他(具体的に記入してください。)
12	優先的に取り組んでいる分野は特になし

(4) 次の多様な働き方、人材の確保に関するテーマのうち、~~今後~~優先的に取り組みたい分野を1つ選択してください。

1	フレックスタイムの導入
2	副業・兼業の導入
3	リモートワークの充実
4	在籍型出向の活用
5	休暇制度の充実や取得促進
6	高齢者の就労促進
7	スキルアップ・リスキリングの促進
8	週休3日制の導入
9	時短勤務・時差通勤
10	限定社員制度(転勤の制限・業務範囲の制限)
11	スポットワーカー(企業の必要な時間に業務に従事する継続した雇用期間のない労働者)の活用
12	その他(具体的に記入してください。)
13	優先的に取り組みたい分野は特になし

(5) (4)で「副業・兼業の導入」を優先的に取り組まれない事業所にお伺いします。優先的に取り組まれない理由を教えてください。

1	副業・兼業の導入を検討したことがない
2	取り組み方がわからない
3	導入する余裕がない
4	その他(具体的に記入してください。)

IV その他

1 給与等の引き上げについて

(1) 引き上げた項目をすべて選択してください。

1 引き上げを実施していない	→	(3) 「今後給与等の引き上げを実施する予定はありますか。」へ
2 基本給(定期昇給)		
3 基本給(ベースアップ)		
4 一時金		
5 手当(具体的な手当の名称を記入してください。))
6 その他(具体的に記入してください。))

(2) 引き上げた理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 賃上げ機運の高まり	
2 物価上昇への対応	
3 人材確保または定着のため	
4 業績向上(見込み含む)のため	
5 その他(具体的に記入してください。))

(3) **今後**引き上げの実施を予定している項目はありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 実施する予定はない	→	「(6) (1)と(3)の両方で選択肢1をお選びになった事業所(引き上げを実施しなかったかつする予定もない事業所)にお伺いします。」へ
2 基本給(定期昇給)		
3 基本給(ベースアップ)		
4 一時金		
5 手当(具体的な手当の名称を記入してください。))
6 その他(具体的に記入してください。))

(4) 基本給の引き上げを実施した事業所にお伺いします。
引き上げ率(小数点第一位まで※第二位以下四捨五入)を教えてください。
また、引き上げ額、引き上げ前の平均賃金額をお答えいただける範囲で教えてください。

引き上げ率【 %】
引き上げ額【 円】
平均賃金額(引き上げ前)【 円】

(5) 引き上げを実施した事業所にお伺いします。
引き上げの原資を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 価格転嫁	
2 既存事業の販路開拓	
3 新規事業開拓	
4 コスト削減	
5 DXの導入やIT化の推進	
6 金融機関等からの借入	
7 その他(具体的に記入してください。))

(6) (1)と(3)の両方で選択肢1をお選びになった事業所(引き上げを実施していないかつ今後引き上げを実施する予定もない事業所)にお伺いします。その理由を教えてください。
該当する項目をすべて選択してください。

1 価格転嫁ができない	
2 業績の改善(見込み含む)が見られない	
3 社会保険料の増加により会社負担が増えている	
4 今後の経営環境・経済状況の見通しがたたない	
5 すでに他社と同水準もしくはそれ以上の賃金になっている	
6 その他(具体的に記入してください。))

2 人材確保・定着について

- (1) 人材の不足感について、どのように感じておられますか。
該当する項目に○印を付してください。

	かなり 人材不足	やや 人材不足	不足感はない	非正社員は いない
正社員	1	2	3	
非正社員	1	2	3	4

- (2) 人材の確保のためにどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 多様な求人経路の活用	
2 事業所の魅力発信(採用パンフレットの作成、SNSの活用、就業体験の導入、HPでの発信強化)	
3 求める人物像の明確化	
4 採用形態・求人条件の見直し(常勤枠での募集、年齢・経歴要件の撤廃または緩和等)	
5 副業・兼業人材の活用	→ 「(3) 副業・兼業人材の活用を選択した事業所にお伺いします。」へ
6 在職者の能力向上支援(リスクリング等)	→ 「(6) 在職者の能力向上支援に取り組んでいる事業所にお伺いします。」へ
7 ジョブ型雇用の導入	→ 「(8) ジョブ型雇用を導入している事業所にお伺いします。」へ
8 賃金水準の改善	
9 休暇制度の改善	
10 有給取得率や育休復帰率等の公表	
11 奨学金返還の支援(福利厚生としての大阪府奨学金返還支援制度の活用等)	
12 職場体験の導入	
13 スポットワーカーの活用	
14 その他(具体的に記入してください。)	
15 取り組んでいない	

- (3) (2)で「副業・兼業人材の活用」を選択した事業所にお伺いします。
副業・兼業人材を活用される際、どのような課題がありますか。

1 労働時間や健康状態の管理	
2 副業・兼業に関するルールの整備(就業規則の見直し等)	
3 各種保険(社会保険、雇用保険、労災保険)加入要否の判断・手続き等	
4 副業・兼業人材とのミスマッチ(業務内容、勤務条件、意識のずれ違い等)	
5 その他(具体的に記入してください。)	

- (4) (2)で「副業・兼業人材の活用」を選択されなかった事業所にお伺いします。
副業・兼業人材を受け入れていない理由を教えてください。

1 活用方法がわからない	
2 活用する余裕がない	
3 効果があるかわからない	
4 その他(具体的に記入してください。)	

- (5) 「副業・兼業人材の活用」に関し、全ての事業所にお伺いします。
厚生労働省策定の『副業・兼業の促進に関するガイドライン』はご存知でしょうか。

1 知っていて、参考にしている	
2 知っているが、参考にしていない(理由を具体的に記入してください。)	
3 存在を知らない	

- (6) (2)で「在職者の能力向上支援(リスクリング等)」を選択した事業所にお伺いします。
どのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

1 社内でのOJTによる研修実施	
2 社内でのOFF-JTによる研修実施(外部講師の派遣含む)	
3 国・都道府県が実施する研修・訓練の活用	
4 国・都道府県以外の教育訓練機関等が実施する研修・訓練の活用	
5 その他(具体的に記入してください。)	
※ いずれもオンラインを含む。	

- (7) (2)で「在職者の能力向上支援(リスクリング等)」を選択されなかった事業所にお伺いします。
社員へのリスクリング支援について、取り組んでいない理由を教えてください。

1 従業員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない	
2 スキルアップ等で不在の間、他の人が業務を代替えできる体制が構築できない	
3 社内に指導できる人材やノウハウが不足	
4 適切な研修や講習を行う施設がない	
5 人材育成に係る予算がない	
6 必要性を感じない(効果不明)	
7 その他(具体的に記入してください。)	

(8) ジョブ型雇用を導入している事業所にお伺いします。
 どのような取り組みを行っていますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| 1 職務内容や必要なスキルの一層の明確化
2 社員の能力向上支援
3 制度導入時における社員への説明
4 評価手法等に関する管理職への研修
5 コンサルティング会社の活用
6 段階的な導入(専門性の高い職種や管理職からの導入等)
7 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

(9) (2)で「スポットワーカーの活用」を選択されなかった事業所にお伺いします。
 スポットワーカーを受け入れていない理由を教えてください。

- | |
|---|
| 1 活用方法がわからない
2 活用する余裕がない
3 効果があるかわからない
4 活用する業務がない
5 マニュアル整備等の受入体制ができていない
6 スポットワークを検討する余裕がない
7 その他(具体的に記入してください。) |
|---|

(10) 男女ともに仕事と介護を両立できるようにするため、事業主に対し、介護離職防止のための仕事と介護の
 両立支援制度の強化等の措置を講じるよう検討が進められていますが、現在、どのような取り組みを行っ
 ていますか。該当する項目をすべて選択してください。

- | |
|--|
| 1 従業員が家族の介護に直面した際、事業主が、両立支援制度等に関する情報を個別に周知し、
意向確認を行う
2 介護に関する両立支援制度に係る研修の実施
3 介護に関する両立支援制度に関する相談体制の整備
4 介護に関する両立支援制度の利用事例の収集・提供
5 介護に関する両立支援制度及び両立支援制度の利用促進に関する方針の周知
6 介護休暇について、勤続6か月未満の労働者を労使協定に基づき除外する仕組みを廃止
7 家族を介護する従業員が希望すればテレワークを行うことができる体制の整備
8 その他(具体的に記入してください。) |
|--|

(11) 正社員および非正社員の直近1年間の離職者(定年退職者は除く)についておたずねします。
 該当者がいる場合は、あてはまる欄に○印を付してください。
 該当する項目をすべて選択してください。

離職者	正社員		非正社員	
	いない	いる	いない	いる
入社1年以内				
入社2年以内				
入社3年以内				

(12) 離職した理由についておたずねします。
 該当する項目をすべて選択してください。

(12)「離職した理由についておたずねします。」へ

- | |
|---|
| 1 離職理由はわからない
2 自分のキャリアをより高めたかった
3 他にやりたい仕事があった
4 ヘッドハンティングを受けた
5 給与等の待遇面に不満があった
6 労働時間に不満があった(長すぎる)
7 休日出勤や日々の残業が不満だった
8 人間関係がうまくいかなかった
9 業界・会社の先行きが不安だった
10 その他(具体的に記入してください。) |
|---|

(13) 人材の定着のためにどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 採用者の受入体制の充実(新人研修の充実、フォロー制度の導入、同期交流会の開催等)
- 2 配置転換による社員のモチベーション維持及び人材育成
- 3 明確な基準に基づく人事評価の実施
- 4 能力に見合ったポスト・賃金の設定
- 5 経験・ポストに応じた研修の実施
- 6 業務マニュアルの作成
- 7 社員の能力向上支援(リスクリング等)
- 8 賃金水準の改善
- 9 休暇制度の改善
- 10 労働環境の整備(時間外労働の短縮、ハラスメント防止、育児と仕事の両立支援等)
- 11 多様な働き方の推進(フレックスタイム制、在宅勤務、サテライトオフィス等)
- 12 人間関係の把握に努める(定期的な面談、相談窓口の設置等)
- 13 福利厚生の充実(住居手当、祝金の支給等)
- 14 その他(具体的に記入してください。)
- 15 取り組んでいない

「(14) 社員の能力向上支援を選択した事業所にお伺いします。」へ

(14) (13)で「社員の能力向上支援(リスクリング等)」を選択した事業所にお伺いします。
リスクリングでどのような取り組みを実施していますか。該当する項目をすべて選択してください。

- 1 社内でのOJTによる研修実施
 - 2 社内でのOFF-JTによる研修実施 (外部講師の派遣含む)
 - 3 国・都道府県が実施する研修・訓練の活用
 - 4 国・都道府県以外の教育訓練機関等が実施する研修・訓練の活用
 - 5 その他(具体的に記入してください。)
- ※ いずれもオンラインを含む。

(15) (13)で「社員の能力向上支援(リスクリング等)」を選択されなかった事業所にお伺いします。
社員へのリスクリング支援について、取り組んでいない理由について教えてください。

- 1 従業員の業務が多忙のため人材育成に充てる時間がない
- 2 スキルアップ等で不在の間、他の人が業務を代替えできる体制が構築できない
- 3 社内に指導できる人材やノウハウが不足
- 4 適切な研修や講習を行う施設がない
- 5 人材育成に係る予算がない
- 6 必要性を感じない(効果不明)
- 7 その他(具体的に記入してください。)

(16) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 相談窓口の設置
- 2 労働環境改善のサポート
- 3 採用機会の提供(合同説明会・面接会の開催等)
- 4 セミナーの実施
- 5 在職者訓練の充実
- 6 研修費用の補助
- 7 取り組み事例の紹介
- 8 その他(具体的に記入してください。)

3 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者を雇用されていますか。
いずれかを選択してください。

<p>1 雇用している</p> <p>2 雇用していないが、雇用を検討している (過去に雇用実績がある場合も含む)</p> <p>3 雇用していない</p>	<p>「(4) 雇用にあたってどのような取り組みを行っていますか。」へ</p> <p>「(6) 雇用していない理由を教えてください。」へ</p>
--	--

(2) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者数(令和6年6月30日時点)を教えてください。
また、技能実習生の内数についても教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。
※雇用形態の内容は下記を御参照ください。

雇用形態別労働者

・ 正社員	: 雇用している労働者のうち、特に雇用期間を定めていない者。
・ 非正社員	: 雇用している労働者のうち、雇用期間に定めがある者。

(注) この調査票の送付先所在地にある貴事業所のみ状況を記入してください。

雇用形態	外国人労働者数					人
	正社員	非正社員	合計	うち技能実習生	うち技能実習生	
正社員						人
(うち技能実習生)						人
非正社員						人
(うち技能実習生)						人
合計						人

(3) 貴事業所の雇用形態別の外国人労働者の国籍ごとの人数を教えてください。
該当がない箇所は「0」を記入してください。

	ベトナム	中国	フィリピン	インド	ネパール	ブラジル	インドネシア	韓国	ミャンマー	タイ	ペルー	その他
正社員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非正社員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(4) 雇用(雇用の検討)にあたってどのような取り組みを行っていますか。
該当する項目をすべて選択してください。
また、今後、取り組んでいきたいことがあればご記入ください。

<p>1 様々な採用機会の積極的活用</p> <p>2 外国人労働者を管理職・リーダー等に積極的に登用</p> <p>3 外国人労働者が悩み事などを気軽に相談できる職場環境の整備</p> <p>4 日本人労働者への研修による外国人労働者に対する理解促進</p> <p>5 外国人労働者への日本語習得支援(日本語能力試験費用の補助、文章の添削等)</p> <p>6 外国人労働者への研修による日本の習慣や法律等の理解促進</p> <p>7 その他(具体的に記入してください。)</p>
(今後、雇用に向けて取り組んでいきたいこと:自由記述)

(5) 取り組む際、どのような課題がありますか。
該当する項目をすべて選択してください。

回答後は「(7) どのような支援を府に望みますか。」へ進んでください。

- 1 短期間で離職してしまう
- 2 雇用に係る手続きが煩雑・よくわからない
- 3 雇用に際する費用面の負担が大きい
- 4 日本人労働者の理解が得にくい
- 5 外国人労働者の立場で相談を受けることが難しい
- 6 外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある
- 7 人によって日本語の習得度に差がある
- 8 外国人労働者の日本の習慣や法律等への理解が進まない
- 9 トラブル等発生時の相談窓口がわからない
- 10 その他(具体的に記入してください。)

(6) 雇用していない理由を教えてください。該当する項目をすべて選択してください。

- 1 外国人労働者とのコミュニケーションに不安がある
- 2 雇用手続きが煩雑・よくわからない
- 3 雇用にあたっての費用負担が大きい
- 4 日本人労働者による人材で充足している
- 5 トラブル等発生時の相談窓口がわからない
- 6 その他(具体的に記入してください。)

(7) どのような支援を府に望みますか。
該当する項目をすべて選択してください。

- 1 外国人労働者雇用に関する研修の実施
- 2 外国人労働者に対する日本のワークルール研修等の実施
- 3 セミナーの開催
- 4 採用後の職場定着支援
- 5 マッチング支援(採用イベントの開催、職場体験等)
- 6 外国人労働者に関する相談窓口の設置
- 7 その他(具体的に記入してください。)

4 労働環境の改善を図るための国の助成金の利用状況について

(1) 下記の助成金の利用状況について、あてはまるものに○印を付してください。
利用していない場合は、該当する理由に○印を付してください。

助成金名	利用した	利用なし				
		(理由)	(理由)	(理由)	(理由)	(理由)
		知らない	対象外	手続きが煩雑	不要	その他
1 働き方改革推進支援助成金						
2 キャリアアップ助成金						
3 両立支援等助成金						
4 65歳超雇用推進助成金						
5 業務改善助成金						
6 その他		(具体的に記入してください。)				

※参考

1 働き方改革推進支援助成金	中小企業における労働時間の設定の改善の促進を目的として、生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対して助成する制度です。
2 キャリアアップ助成金	有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。
3 両立支援等助成金	働き続けながら子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して支給することにより、仕事と育児・介護等の両立支援に関する事業主の取組を促進し、労働者の雇用の安定を図る制度です。
4 65歳超雇用推進助成金	高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備等、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成する制度です。
5 業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資等(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額(各コースに定める金額)以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成する制度です。

V 大阪府の事業の活用状況に関すること

(1) 下記大阪府の事業内容のうち、「活用したことがある」、「興味がある」ものに○印を付してください。
(注)それぞれの事業の概要については同封の「大阪府の事業概要」をご覧ください。

大阪府の事業内容	活用したことがある	興味がある
1 大阪府労働相談センター	—	—
① 電話による労働相談(月曜日から金曜日【午前9時から12時15分、午後1時から6時】)		
② 電話による夜間労働相談(毎週木曜日(祝日の場合は翌金曜日)午後8時まで)		
③ 電子メールによる労働相談		
④ チャットボットによる労働相談		
⑤ 面談による労働相談		
⑥ 通訳による外国語労働相談		
⑦ お出かけ労働相談		
⑧ 労働法&労働問題に関する研修講師の派遣(きまえ研修)		
⑨ 大阪府テレワークサポートデスク		
⑩ 労働環境改善事業		
⑪ その他		
2 労働関係のイベントや各種セミナー		
3 大阪府障がい者雇用促進センター		
4 中小企業人材支援センター		
5 中核人材雇用戦略デスク(大阪府プロ人材)		
6 リスキング相談デスク		
7 府立高等職業技術専門学校・大阪障害者職業能力開発校(ぎせんこう)	—	—
① 無料職業紹介事業(企業から直接求人票の受理等)		
② 在職者向けの短期職業訓練(テクノ講座)		
8 労働関係情報(ハラスメント、産休・育休等の啓発冊子・各種調査結果等)の提供		
9 大阪府の助成制度の利用	—	—
① 大阪府奨学金返還支援制度導入促進支援金		
② 大阪府スキルアップ支援金		
③ 新事業展開テイクオフ補助金		
④ その他(具体的に記入してください。)		

(2) (1)の設問で、「活用したことがある」または「興味がある」の欄に、○と回答した事業所**以外**におたずねします。その理由(活用したことがない、興味がない)を教えてください。
 該当する項目をすべて選択してください。

1 存在を知らない、事業内容を知らない 2 活用する余裕がない 3 効果があるか分からない 4 課題が明確でない 5 活用したいものがない 6 独自で取り組んでいる、または大阪府以外の団体等が行っている同様の事業を活用している 7 その他(具体的に記入してください。)

(3) 公正採用選考人権啓発推進員制度を御存じですか。
(注)事業の概要については同封の「大阪府の事業概要」をご覧ください。

1 知っている 2 知らない

(4) 大阪府の事業を知るきっかけを教えてください。
 該当する項目をすべて選択してください。

1 府のホームページ 2 府のメールマガジン 3 府のSNS(Facebook、Xなど) 4 府のLINE 5 事業のチラシ 6 知り合いからの紹介 7 イベント、セミナーによる情報収集) 8 その他(具体的に記入してください。)
--

(5) さらに、どのようなきっかけがあれば、大阪府の事業を広く知ることができると思われますか。
 該当する項目をすべて選択してください。

1 街中、駅構内のデジタルサイネージ 2 駅のポスター、電車の中吊り、アナウンス 3 SNSによる発信 4 府政だより 5 コンビニ・スーパー等のラックへのチラシ配架 6 その他(具体的に記入してください。)
--



大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

令和6年12月発行

〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14 エル・おおさか本館10階

TEL 06(6946)2604(直通)

ホームページ: <http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/index.html>